

令和3年度

福山市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 3 号
2 0 2 2 年（令和4年）9月2日

福山市長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	林	浩	二
福山市監査委員	山	下	清
福山市監査委員	大	田	祐
福山市監査委員	生	田	政

令和3年度福山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度福山市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見		頁
第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果及び意見	2
1	決算の概況	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 市債の状況	4
	(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	6
	(5) 純計決算の状況	7
2	普通会計における財政状況	9
	(1) 決算収支	9
	(2) 財政構造の状況	10
	① 歳入の構造	10
	② 歳出の構造	11
	(3) 市債及び債務負担行為の状況	13
	(4) 財政指標	14
3	一般会計	16
	(1) 歳入	17
	① 歳入の概要	17
	② 款別歳入の状況	19
	(2) 歳出	37
	① 歳出の概要	37
	② 款別歳出の状況	39
4	特別会計	59
	(1) 都市開発事業特別会計	60
	(2) 集落排水事業特別会計	63
	(3) 国民健康保険特別会計	67
	(4) 介護保険特別会計	70
	(5) 後期高齢者医療特別会計	73

(6) 食肉センター特別会計	7 5
(7) 駐車場事業特別会計	7 7
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	7 9
(9) 誠之奨学資金特別会計	8 1
(10) 財産区特別会計	8 2
5 市有財産	8 3
6 各財産区（管理会）の財産	8 6
7 むすび	8 7

基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	9 4
第2 審査の対象	9 4
第3 審査の着眼点	9 4
第4 審査の主な実施内容	9 4
第5 審査の実施場所及び日程	9 4
第6 審査の結果及び意見	9 4
物品調達基金	9 5

決算審査資料	9 6
--------	-----

注：1 文中及び各表中の金額は，原則として千円単位で表示し，単位未満を四捨五入した。したがって，合計金額，増減額等が一致しない場合がある。また，千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

3 文中で用いるポイントは，パーセント又は指数の差引数値である。

4 収納率（償還率）とは，調定額に対する収入済額の割合で，執行率とは，予算現額に対する支出済額の割合である。

令和3年度福山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和3年度福山市一般会計歳入歳出決算

同	上	都市開発事業特別会計歳入歳出決算
同	上	集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	上	食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	上	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	上	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	上	誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算
同	上	財産区特別会計歳入歳出決算
同	上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	上	各会計実質収支に関する調書
同	上	財産に関する調書
同	上	各財産区（管理会）財産に関する調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか、関係帳簿、証拠書類の計数と合致しているかを調査し、また、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2022年（令和4年）7月12日から同年8月22日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。また、予算の執行は、適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

一般会計においては、歳入の根幹をなす市税が、設備投資の増などによる固定資産税、個人市民税の増などにより増加したほか、地方交付税、繰入金が増加したものの、国庫支出金、使用料及び手数料、市債が減少し、歳入全体では前年度の決算額を下回っている。

歳出においては、民生費が児童福祉費、社会福祉費の増などにより、衛生費が保健衛生費の増などにより増加した一方、総務費が総務管理費の特別定額給付金給付事業費の皆減などにより、商工費が商業振興費の減などにより減少したことなどから、前年度の決算額を下回っている。

特別会計においては、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計などで増となり、歳入、歳出ともに前年度の決算額を上回っている。なお、商業施設特別会計は、2021年（令和3年）3月31日をもって廃止されており、皆減となっている。

決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

当年度の決算規模の状況は、第1表のとおりである。

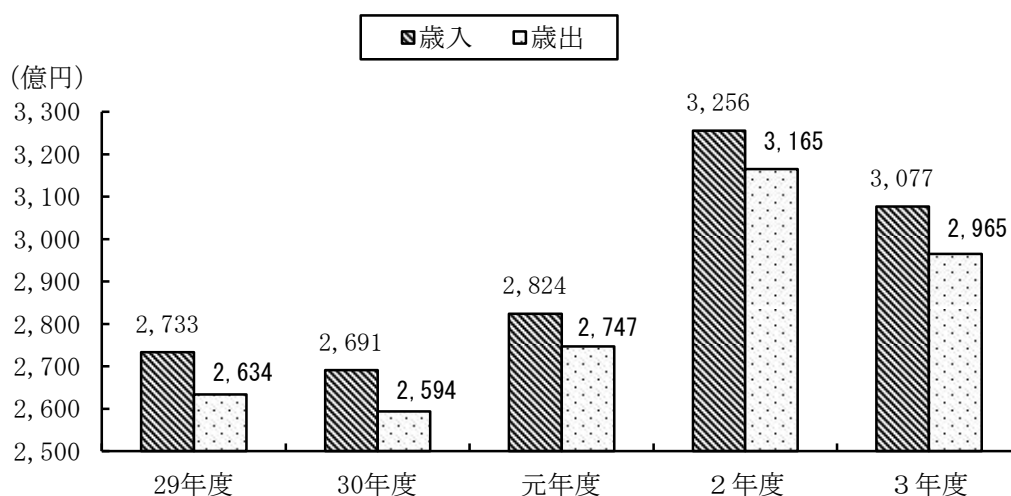
第1表 決算規模の状況

単位：千円，%

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		319,515,930	341,164,736	△ 21,648,806	△ 6.3
歳 入 額	一 般 会 計	210,769,266	229,950,263	△ 19,180,997	△ 8.3
	特 別 会 計	96,971,524	95,645,854	1,325,670	1.4
	合 計	307,740,790	325,596,117	△ 17,855,327	△ 5.5
歳 出 額	一 般 会 計	202,996,259	224,173,697	△ 21,177,438	△ 9.4
	特 別 会 計	93,520,503	92,317,341	1,203,162	1.3
	合 計	296,516,762	316,491,038	△ 19,974,276	△ 6.3
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	7,773,007	5,776,566	1,996,441	34.6
	特 別 会 計	3,451,021	3,328,513	122,508	3.7
	合 計	11,224,028	9,105,079	2,118,949	23.3

注：数値は各会計の「実質収支に関する調書」による。

決算規模の推移



予算現額 319,515,930 千円に対する決算総額は歳入 307,740,790 千円（対予算現額比率 96.3%）、歳出 296,516,762 千円（同 92.8%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 11,224,028 千円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 17,855,327 千円（5.5%）、歳出が 19,974,276 千円（6.3%）の減となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 19,180,997 千円（8.3%）の減、特別会計が 1,325,670 千円（1.4%）の増である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 21,177,438 千円（9.4%）の減、特別会計が 1,203,162 千円（1.3%）の増である。

(2) 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算収支の状況

単位：千円

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額(1)	翌年度へ繰り越 すべき財源(2)	実質収支(3) (3)=(1)-(2)	単年度収支
一般会計	7,773,007	2,262,527	5,510,480	2,036,735
特別会計	3,451,021	243,058	3,207,963	△ 21,849
合 計	11,224,028	2,505,585	8,718,443	2,014,886

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

翌年度へ繰り越すべき財源は 2,505,585 千円で、前年度に比べて 104,063 千円（4.3%）増加している。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 8,718,443 千円となっている。

翌年度繰越額の状況は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越額の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	10,599,957	10,672,182	△ 72,225	△ 0.7
総 務 費	363,090	1,124,018	△ 760,928	△ 67.7
民 生 費	2,207,102	381,009	1,826,093	479.3
衛 生 費	1,840,203	2,921,506	△ 1,081,303	△ 37.0
労 働 費	23,000	0	23,000	皆増
農 林 水 産 業 費	305,384	276,780	28,604	10.3
商 工 費	599,336	338,300	261,036	77.2
土 木 費	3,165,624	3,087,275	78,349	2.5
消 防 費	99,232	0	99,232	皆増
教 育 費	1,842,886	2,516,814	△ 673,928	△ 26.8
災 害 復 旧 費	154,100	26,480	127,620	481.9
特 別 会 計	312,260	559,350	△ 247,090	△ 44.2
都 市 開 発 事 業	312,260	522,300	△ 210,040	△ 40.2
集 落 排 水 事 業	0	7,000	△ 7,000	皆減
駐 車 場 事 業	0	30,050	△ 30,050	皆減
合 計	10,912,217	11,231,532	△ 319,315	△ 2.8

翌年度繰越額は10,912,217千円で、前年度に比べて319,315千円(2.8%)減少している。これは主として、一般会計の衛生費1,081,303千円、総務費760,928千円、教育費673,928千円の減と、民生費1,826,093千円、商工費261,036千円の増によるものである。

また、不用額は12,086,951千円で、予算現額に対する割合は3.8%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

(3) 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、第4表のとおりである。

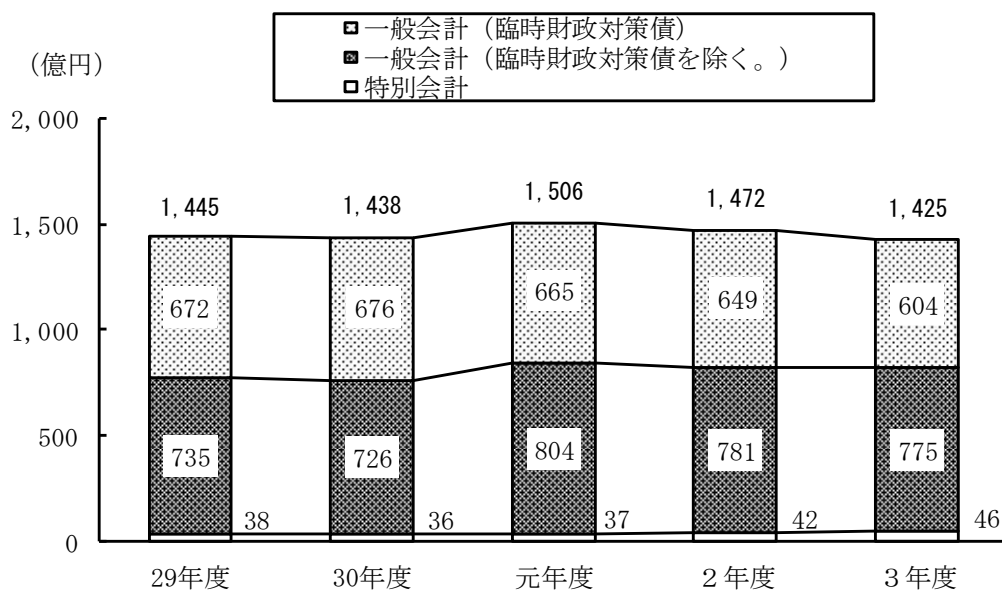
第4表 市債の状況

単位：千円

区 分	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高	市民1人当たり 市債現在高
		借入額	償還額		
一 般 会 計	143,016,688	11,224,100	16,329,986	137,910,802	298,725円
うち臨時財政対策債	64,908,593	2,100,000	6,595,928	60,412,665	
特 別 会 計	4,232,251	492,400	152,382	4,572,269	9,904円
都市開発事業	1,536,525	485,000	29,630	1,991,895	
集落排水事業	1,960,998	7,400	109,776	1,858,622	
食肉センター	175,682	0	12,976	162,706	
母子父子寡婦福祉資金貸付	559,046	0	0	559,046	
合 計	147,248,939	11,716,500	16,482,368	142,483,071	308,629円

注：市民1人当たり市債現在高の金額は、住民基本台帳の年度末人口1人当たりの額である。

市債年度末現在高の推移



年度末現在高は142,483,071千円で、一般会計137,910,802千円（うち臨時財政対策債60,412,665千円）、特別会計4,572,269千円である。特別会計の主なものは都市開発事業特別会計1,991,895千円、集落排水事業特別会計1,858,622千円で、特別会計全体の84.2%を占めている。前年度末現在高と比較すると、一般会計で5,105,886千円の減（うち臨時財政対策債4,495,928千円の減）、特別会計で340,018千円の増となり、全体では4,765,868千円の減少となっている。市民1人当たりの市債現在高は、一般会計で298,725円、特別会計で9,904円、全体で308,629円となっている。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況は、第5表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	138,699	169,485	△ 30,786	△ 18.2
市 税	104,165	120,027	△ 15,862	△ 13.2
使用料及び手数料	2,297	3,725	△ 1,428	△ 38.3
諸 収 入	32,237	45,733	△ 13,496	△ 29.5
特 別 会 計	472,446	309,333	163,113	52.7
集 落 排 水	390	554	△ 164	△ 29.6
国民健康保険	446,830	282,120	164,710	58.4
介 護 保 険	15,517	17,845	△ 2,328	△ 13.0
後期高齢者医療	9,709	8,814	895	10.2
合 計	611,145	478,818	132,327	27.6

不納欠損額は611,145千円で、一般会計138,699千円、特別会計472,446千円である。前年度と比較すると、一般会計で30,786千円減少、特別会計で163,113千円増加している。

収入未済額の状況は、第6表のとおりである。

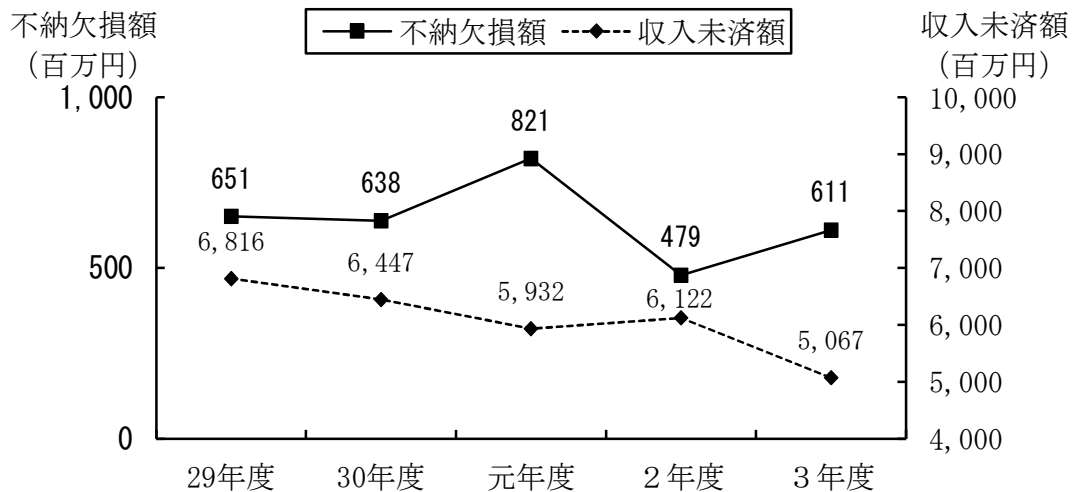
第6表 収入未済額の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	2,340,628	3,000,993	△ 660,365	△ 22.0
市 税	1,413,224	2,020,443	△ 607,219	△ 30.1
分担金及び負担金	297	297	0	0.0
使用料及び手数料	242,773	252,798	△ 10,025	△ 4.0
財 産 収 入	1,929	2,033	△ 104	△ 5.1
諸 収 入	682,405	725,422	△ 43,017	△ 5.9
特 別 会 計	2,726,810	3,121,238	△ 394,428	△ 12.6
都 市 開 発 事 業	226	261	△ 35	△ 13.4
集 落 排 水 事 業	4,657	6,823	△ 2,166	△ 31.7
国民健康保険	2,581,430	2,956,779	△ 375,349	△ 12.7
介 護 保 険	52,876	61,691	△ 8,815	△ 14.3
後期高齢者医療	35,274	37,044	△ 1,770	△ 4.8
母子父子寡婦福祉資金貸付	48,990	55,120	△ 6,130	△ 11.1
誠之奨学資金	3,357	3,520	△ 163	△ 4.6
合 計	5,067,438	6,122,231	△ 1,054,793	△ 17.2

収入未済額は5,067,438千円で、一般会計2,340,628千円、特別会計2,726,810千円である。前年度と比較すると、一般会計では660,365千円、特別会計では394,428千円減少している。

不納欠損額及び収入未済額の推移



(5) 純計決算の状況

決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれている。これを除いた純計決算額は、第7表のとおりである。

第7表 歳入歳出純計決算額

単位：千円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	210,769,266	96,971,524	307,740,790
	繰 入 額	51,773	12,210,281	12,262,054
	純計決算額	210,717,493	84,761,243	295,478,736
歳 出	決 算 額	202,996,259	93,520,503	296,516,762
	繰 出 額	12,210,281	51,773	12,262,054
	純計決算額	190,785,978	93,468,730	284,254,708
歳入歳出差引額		19,931,515	△ 8,707,487	11,224,028

なお、一般会計から繰り入れている会計は、都市開発事業、集落排水事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、食肉センター、駐車場事業の7特別会計である。繰入額は12,210,281千円で、商業施設特別会計の繰入額の皆減などにより、前年度に比べて745,060千円(5.8%)減少している。また、一般会計へ繰り出している会計は都市開発事業、駐車場事業の2特別会計で、繰出額の51,773千円は、前年度に比べて67,192千円減少している。

次に、純計決算総額を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 純計決算総額の対前年度比較

単位：千円，%

区 分	純 計 決 算 総 額		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	295,478,736	312,521,811	△ 17,043,075	△ 5.5
歳 出	284,254,708	303,416,732	△ 19,162,024	△ 6.3
歳入歳出差引額	11,224,028	9,105,079	2,118,949	23.3

2 普通会計における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし、公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、当年度の場合、一般会計と都市開発事業・後期高齢者医療・駐車場事業の各特別会計の一部と、母子父子寡婦福祉資金貸付・誠之奨学資金の各特別会計が含まれる。

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第9表のとおりである。

第9表 決算収支の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 歳 入 総 額	211,359,604	230,353,980	△ 18,994,376	△ 8.2
2 歳 出 総 額	203,252,941	224,254,822	△ 21,001,881	△ 9.4
3 歳 入 歳 出 差 引 額	8,106,663	6,099,158	2,007,505	32.9
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,927,318	2,726,006	201,312	7.4
5 実 質 収 支 (3 - 4)	5,179,345	3,373,152	1,806,193	53.5
6 単 年 度 収 支	1,806,193	△ 254,409	2,060,602	810.0
7 積 立 金	1,740,210	1,800,394	△ 60,184	△ 3.3
8 繰 上 償 還 金	2,034,320	1,192,168	842,152	70.6
9 積 立 金 取 崩 し 額	3,765,000	2,000,000	1,765,000	88.3
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	1,815,723	738,153	1,077,570	146.0

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

歳入総額は211,359,604千円で、前年度と比較すると18,994,376千円(8.2%)の減、歳出総額は203,252,941千円で、前年度と比較すると21,001,881千円(9.4%)の減となっている。

歳入歳出差引額は8,106,663千円であり、実質収支は5,179,345千円となっている。

(2) 財政構造の状況

① 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、第10表のとおりである。

第10表 普通会計における自主財源と依存財源の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	93,904,369	44.4	89,884,075	39.0	4,020,294	4.5
市 税	75,777,212	35.9	74,494,016	32.3	1,283,196	1.7
使用料及び手数料	2,863,470	1.3	3,585,325	1.6	△ 721,855	△ 20.1
諸 収 入	2,208,036	1.0	2,062,495	0.9	145,541	7.1
繰 入 金	4,470,215	2.1	2,843,529	1.2	1,626,686	57.2
繰 越 金	6,099,158	2.9	5,653,099	2.5	446,059	7.9
そ の 他	2,486,278	1.2	1,245,611	0.5	1,240,667	99.6
依 存 財 源	117,455,235	55.6	140,469,905	61.0	△ 23,014,670	△ 16.4
地 方 譲 与 税	1,616,481	0.8	1,563,755	0.7	52,726	3.4
交 付 金	14,822,296	7.0	12,057,455	5.2	2,764,841	22.9
地 方 交 付 税	19,210,799	9.1	15,523,387	6.7	3,687,412	23.8
国 庫 支 出 金	56,381,429	26.7	85,821,397	37.3	△ 29,439,968	△ 34.3
県 支 出 金	14,160,730	6.7	13,768,111	6.0	392,619	2.9
市 債	11,263,500	5.3	11,735,800	5.1	△ 472,300	△ 4.0
合 計	211,359,604	100.0	230,353,980	100.0	△ 18,994,376	△ 8.2

注：1 「その他」は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金である。

2 「交付金」は、地方消費税交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金などである。

当年度、自主財源は93,904,369千円、依存財源は117,455,235千円である。構成比率は、それぞれ44.4%、55.6%である。自主財源の構成比率は、前年度に比べて5.4ポイント上昇している。これは主として、繰入金や市税の増加による自主財源の増と、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減など国庫支出金の減少による依存財源の減によるものである。

(イ) 一般財源等と特定財源

用途が特定されている収入である特定財源と、それ以外の収入である一般財源等の状況は、第11表のとおりである。

第11表 一般財源等と特定財源の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
一般財源等	126,443,891	59.8	119,691,714	52.0	6,752,177	5.6
特 定 財 源	84,915,713	40.2	110,662,266	48.0	△ 25,746,553	△ 23.3
計	211,359,604	100.0	230,353,980	100.0	△ 18,994,376	△ 8.2

歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

なお、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方消費税交付金などのほか、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち一般財源と同様に使用されるものである。

当年度、市税、地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源等は 126,443,891 千円で、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち用途の特定されている特定財源は 84,915,713 千円となっている。一般財源等の構成比率は 59.8%で、前年度に比べて 7.8 ポイント上昇している。これは主として、特定財源の国庫支出金の大幅な減少と、一般財源等の地方交付税の増加によるものである。

② 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費である。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、この度合を知る目安とされている。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費が該当する。

性質別経費の状況は、第12表のとおりである。

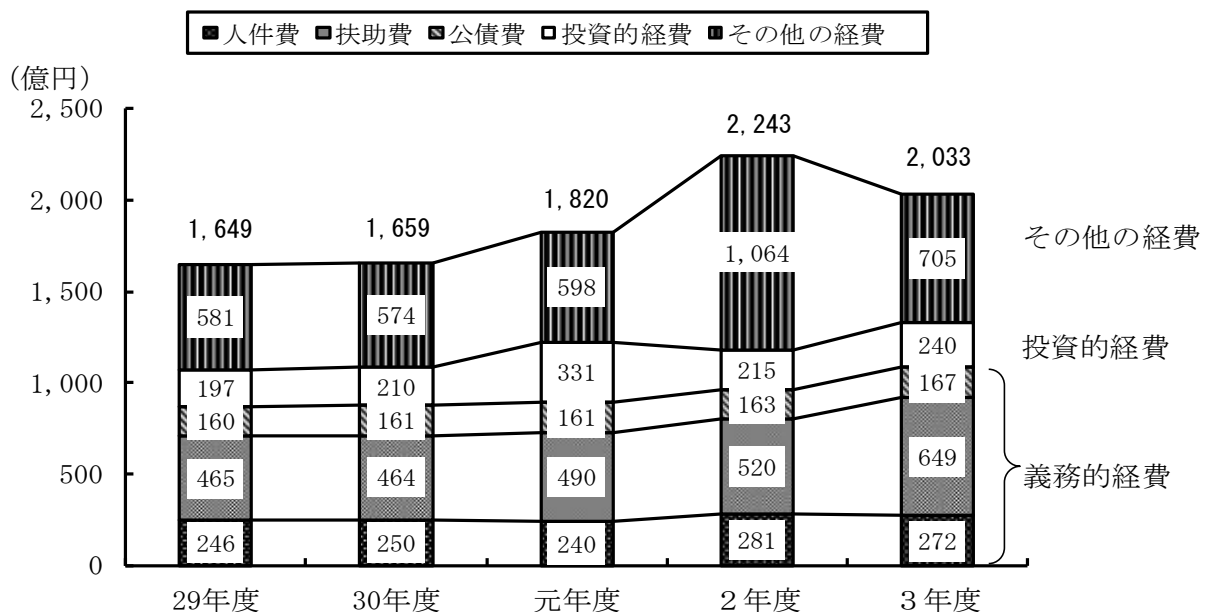
第12表 性質別経費の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	108,742,663	53.5	96,354,390	43.0	12,388,273	12.9
人 件 費	27,175,192	13.4	28,122,782	12.5	△ 947,590	△ 3.4
扶 助 費	64,864,933	31.9	51,967,669	23.2	12,897,264	24.8
公 債 費	16,702,538	8.2	16,263,939	7.3	438,599	2.7
投 資 的 経 費	23,976,708	11.8	21,461,150	9.6	2,515,558	11.7
普通建設事業費	23,664,206	11.6	20,771,322	9.3	2,892,884	13.9
{ 補 助	8,238,404	4.1	7,492,376	3.4	746,028	10.0
{ 単 独	15,425,802	7.5	13,278,946	5.9	2,146,856	16.2
災害復旧事業費	312,502	0.2	689,828	0.3	△ 377,326	△ 54.7
そ の 他 の 経 費	70,533,570	34.7	106,439,282	47.4	△ 35,905,712	△ 33.7
物 件 費	24,437,128	12.0	20,370,587	9.1	4,066,541	20.0
補 助 費 等	17,240,694	8.5	62,902,593	28.0	△ 45,661,899	△ 72.6
繰 出 金	17,039,005	8.4	17,175,651	7.6	△ 136,646	△ 0.8
積 立 金	8,268,579	4.1	2,552,277	1.1	5,716,302	224.0
貸付金・その他	3,548,164	1.7	3,438,174	1.6	109,990	3.2
合 計	203,252,941	100.0	224,254,822	100.0	△ 21,001,881	△ 9.4

注：広島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金4,823,110千円は、「負担金補助及び交付金」であるが、普通会計では「繰出金」で分析。

性質別経費の推移



義務的経費は 108,742,663 千円で、福山市立大学の公立大学法人化などにより人件費が減少した一方、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増のほか、子育て世帯臨時特別給付金、障害福祉サービス事業費の増加など扶助費の増により、前年度に比べて 12,388,273 千円増加している。構成比率は 53.5%で、前年度に比べて 10.5 ポイント上昇している。

投資的経費は 23,976,708 千円で、本庁舎施設維持整備費、ごみ処理施設建設費の増などにより、前年度に比べて 2,515,558 千円増加している。構成比率は 11.8%で、前年度に比べて 2.2 ポイント上昇している。

その他の経費は 70,533,570 千円で、減債基金積立金などにより積立金が増加したほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などにより物件費が増加した一方、特別定額給付金の皆減などによる補助費等の減により、前年度に比べて 35,905,712 千円減少している。構成比率は 34.7%で、前年度に比べて 12.7 ポイント低下している。

(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務を負い、財政運営に影響を及ぼすものである。

市債及び債務負担行為の状況は、第 13 表のとおりである。

第13表 市債及び債務負担行為の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度 末	2 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 債 現 在 高	137,537,949	142,433,416	△ 4,895,467	△ 3.4
債務負担行為額	102,762,667	110,885,646	△ 8,122,979	△ 7.3

注：債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

市債の当年度末現在高は 137,537,949 千円であり、前年度と比較すると 4,895,467 千円 (3.4%) 減少している。これは主として、臨時財政対策債や合併特例事業債が減少したことによるものである。

当年度末の債務負担行為額は 102,762,667 千円であり、前年度と比較すると 8,122,979 千円 (7.3%) 減少している。

また、市債の当年度末現在高を借入先、利率別に分類すると第 14 表のとおりである。

第14表 市債の借入先，利率別状況

単位：千円，%

区 分	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体 金 融 機 構	市中銀行 ・その他	合 計		
				金 額	構成比率	
0.5%以下	51,261,952	2,808,353	55,456,986	109,527,291	79.7	
0.5%超～1.0%以下	6,418,138	2,877,531	7,919,804	17,215,473	12.5	
1.0%超～2.0%以下	3,864,566	1,750,879	4,685,986	10,301,431	7.5	
2.0%超～3.0%以下	221,692	66,342	7,740	295,774	0.2	
3.0%超～4.0%以下	128,923	51,711	0	180,634	0.1	
4.0%超～5.0%以下	16,610	736	0	17,346	0.0	
合 計	金 額	61,911,881	7,555,552	68,070,516	137,537,949	100.0
	構成比率	45.0	5.5	49.5	100.0	

(4) 財政指標

主要な財政指標については，第15表のとおりである。

第15表 主要な財政指標

区 分	単 位	福 山 市			中核市平均		
		3 年 度	2 年 度	対前年度比較	2 年 度		
財 政 力 指 数		0.804	0.820	△ 0.016	0.80		
経 常 収 支 比 率	%	82.8	86.3	△ 3.5	92.7		
市債現在高（1人当たり）	円	297,918	306,044	△ 8,126	392,676		
構 成 比 率	歳 入	自 主 財 源	%	44.4	39.0	5.4	37.8
		歳 出	投 資 的 経 費	%	11.8	9.6	2.2
	義 務 的 経 費		%	53.5	43.0	10.5	41.2
	人 件 費		%	13.4	12.5	0.9	11.9
	扶 助 費		%	31.9	23.2	8.7	22.2
	公 債 費		%	8.2	7.3	0.9	7.1
	補 助 費 等	%	8.5	28.0	△ 19.5	26.7	
繰 出 金	%	8.4	7.6	0.8	6.9		
健全化判断比率	実 質 公 債 費 比 率	%	1.5	1.6	△ 0.1	5.6	
	将 来 負 担 比 率	%	—	—	—	42.9	

- 注：1 経常収支比率は，経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含んだ値である。
 2 市債現在高の金額は，住民基本台帳の各年度末人口1人当たりの額である。
 3 構成比率は，歳入・歳出の区分におけるそれぞれの構成比である。
 4 令和3年度の実質公債費比率及び将来負担比率は，健全化判断比率（速報値）である。
 なお，将来負担比率の「—」は，比率が算定されなかったことを表示している。
 5 中核市平均は，総務省資料に基づく令和2年度中核市62市の単純平均である。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の水準を示すもので、数値は過去 3 か年度の平均値である。当年度 0.804 であり、前年度と比較すると 0.016 ポイント低下している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は、扶助費や補助費等の増などにより分子である経常経費充当一般財源が増加した一方、地方交付税や市税が増加したことなどから、分母である経常一般財源が分子の増加幅を上回って増加したことにより、経常収支比率は 82.8% となり、前年度に比べて 3.5 ポイント改善している。

投資的経費は、その支出の効果が単年度又は短期的に終わらず、固定的な資本形成に向けられるものである。当年度の構成比率は 11.8% で、前年度に比べて 2.2 ポイント上昇している。

義務的経費は、その比率が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。当年度の構成比率のうち、人件費は 13.4%、扶助費は 31.9%、公債費は 8.2% で、前年度に比べて人件費は 0.9 ポイント、扶助費は 8.7 ポイント、公債費は 0.9 ポイント上昇している。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標の公表が義務付けられている。本市においては、いずれの指標も健全化計画の策定を義務付けられる健全化基準には至っていない。

当年度、実質公債費比率は 1.5%、将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の額が生じていないことから「－」となっている。

3 一般会計

当初予算額は176,680,000千円で、補正予算額35,975,317千円と繰越事業費繰越財源充当額10,672,182千円を加えた予算現額は223,327,499千円となり、当初予算額より26.4%増加している。

決算収支の状況は、第16表のとおりである。

第16表 決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度 収 支
	歳 入	歳 出				
3	210,769,266	202,996,259	7,773,007	2,262,527	5,510,480	2,036,735
2	229,950,263	224,173,697	5,776,566	2,302,821	3,473,745	△ 125,544

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

決算額は、歳入210,769,266千円（対予算現額比率94.4%）、歳出202,996,259千円（同90.9%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額7,773,007千円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越している。この剰余金には翌年度へ繰り越すべき財源2,262,527千円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた純剰余金（実質収支）は、前年度と比較して58.6%増加し5,510,480千円となっている。

歳入においては、地方交付税が増加したほか、繰入金が福山城築城400年記念基金繰入金の皆増や財政調整基金繰入金などの増により、市税が固定資産税や個人市民税などの増により増加している。一方、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより減少したほか、使用料及び手数料が大学入学料の皆減、大学授業料の減などにより、市債が臨時財政対策債、義務教育施設整備事業債の減などにより減少している。

歳出においては、民生費が児童福祉費の児童手当費、社会福祉費の社会福祉諸費の増などにより、衛生費が保健衛生費の予防接種費の増などにより増加したほか、公債費が増加している。一方、総務費が総務管理費の特別定額給付金給付事業費の皆減などにより減少したほか、商工費が商業振興費、商工総務費の減などにより、土木費が土木管理費や都市開発費の減などにより減少している。

また、総務費、商工費、教育費を中心に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業が実施されている。

(1) 歳入

① 歳入の概要

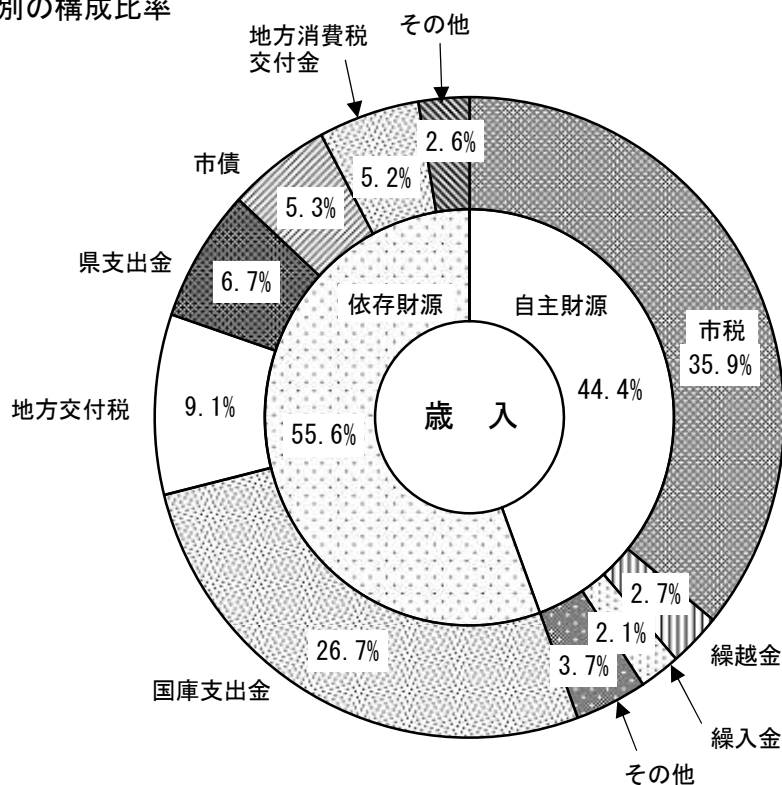
予 算 現 額	223,327,499 千円
調 定 額	213,248,593 千円
収 入 済 額	210,769,266 千円
不 納 欠 損 額	138,699 千円
収 入 未 済 額	2,340,628 千円

収入済額は、予算現額に比較して 94.4%で 12,558,233 千円、調定額に比較して 98.8%で 2,479,327 千円下回っており、また、前年度の収入済額 229,950,263 千円に比較して 19,180,997 千円 (8.3%) 減少している。

歳入の構成比率の主なものは、市税 35.9% (前年度比 3.5 ポイント増)、国庫支出金 26.7% (同 10.6 ポイント減)、地方交付税 9.1% (同 2.3 ポイント増)、県支出金 6.7% (同 0.7 ポイント増) となっている。

自主財源及び依存財源の状況は、図「財源別の構成比率」及び第 17 表のとおりである。

財源別の構成比率



注：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入であり、依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

第17表 自主財源及び依存財源の状況

単位：千円，%

款 別	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	93,542,005	44.4	89,630,838	39.0	3,911,167	4.4
市 税	75,777,212	35.9	74,494,016	32.4	1,283,196	1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	123,718	0.1	118,344	0.1	5,374	4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,114,332	1.5	3,913,472	1.7	△ 799,140	△ 20.4
財 産 収 入	1,021,121	0.5	422,858	0.2	598,263	141.5
寄 附 金	973,543	0.5	249,650	0.1	723,893	290.0
繰 入 金	4,470,212	2.1	2,843,526	1.2	1,626,686	57.2
繰 越 金	5,776,566	2.7	5,436,918	2.4	339,648	6.2
諸 収 入	2,285,301	1.1	2,152,054	0.9	133,247	6.2
依 存 財 源	117,227,261	55.6	140,319,425	61.0	△ 23,092,164	△ 16.5
地 方 譲 与 税	1,616,481	0.8	1,563,755	0.7	52,726	3.4
利 子 割 交 付 金	59,927	0.0	62,338	0.0	△ 2,411	△ 3.9
配 当 割 交 付 金	382,147	0.2	258,628	0.1	123,519	47.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	416,022	0.2	255,959	0.1	160,063	62.5
法 人 事 業 税 交 付 金	968,735	0.5	514,507	0.2	454,228	88.3
地 方 消 費 税 交 付 金	11,055,648	5.2	10,144,707	4.4	910,941	9.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,354	0.0	48,753	0.0	2,601	5.3
環 境 性 能 割 交 付 金	154,965	0.1	146,617	0.1	8,348	5.7
地 方 特 例 交 付 金	1,670,918	0.8	559,001	0.2	1,111,917	198.9
地 方 交 付 税	19,210,799	9.1	15,523,387	6.8	3,687,412	23.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,580	0.0	66,945	0.0	△ 4,365	△ 6.5
国 庫 支 出 金	56,291,649	26.7	85,748,502	37.3	△ 29,456,853	△ 34.4
県 支 出 金	14,061,936	6.7	13,715,026	6.0	346,910	2.5
市 債	11,224,100	5.3	11,711,300	5.1	△ 487,200	△ 4.2
合 計	210,769,266	100.0	229,950,263	100.0	△ 19,180,997	△ 8.3

自主財源は93,542,005千円で、前年度に比べて3,911,167千円(4.4%)増加している。これは主として、繰入金1,626,686千円、市税1,283,196千円、寄附金723,893千円の増と、使用料及び手数料799,140千円の減によるものである。

一方、主に国庫支出金の減により、依存財源が23,092,164千円(16.5%)減少したことから、自主財源の構成比率は44.4%となり、前年度に比べて5.4ポイント上昇している。

② 款別歳入の状況

第1款 市 税 (資料第7表参照)

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対調 定 額
3	72,481,683	77,294,601	75,777,212	104,165	1,413,224	3,295,529	104.5	98.0
2	73,726,020	76,634,486	74,494,016	120,027	2,020,443	767,996	101.0	97.2
対前年 度比較	△ 1,244,337	660,115	1,283,196	△ 15,862	△ 607,219	—	—	—

第18表 税目別収納状況比較表

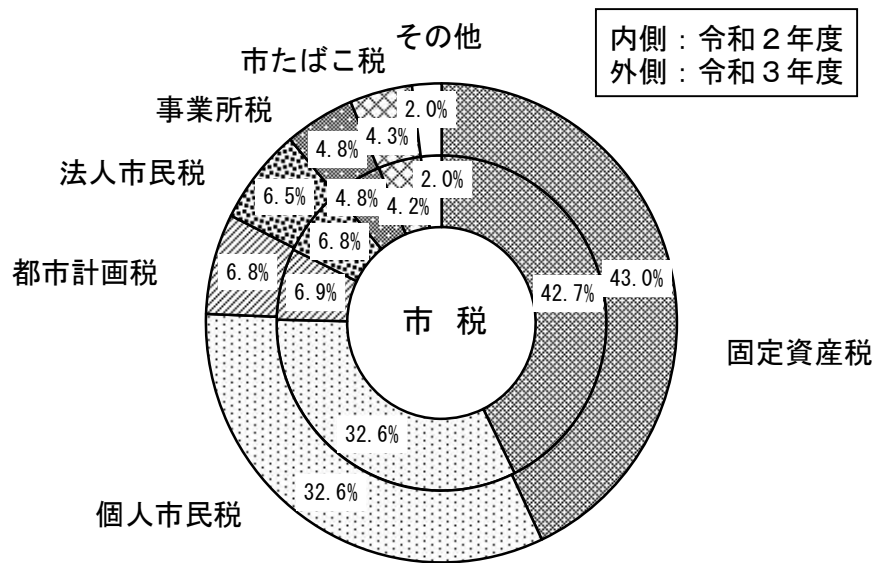
単位：千円，%

区 分	3 年 度			2 年 度			対前年度比較 収入済増減額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	30,444,750	29,632,811	97.3	30,273,561	29,330,439	96.9	302,372
個 人	25,488,416	24,723,167	97.0	25,132,734	24,288,099	96.6	435,068
現年分	24,705,817	24,491,773	99.1	24,283,894	24,038,417	99.0	453,356
滞納分	782,599	231,394	29.6	848,840	249,682	29.4	△ 18,288
法 人	4,956,334	4,909,644	99.1	5,140,827	5,042,340	98.1	△ 132,696
現年分	4,875,786	4,861,538	99.7	5,094,148	5,032,063	98.8	△ 170,525
滞納分	80,548	48,106	59.7	46,679	10,277	22.0	37,829
固定資産税	33,142,082	32,588,022	98.3	32,769,298	31,816,193	97.1	771,829
土地							
現年分	11,431,993	11,382,969	99.6	11,498,011	11,309,103	98.4	73,866
滞納分	324,501	176,703	54.5	204,007	52,046	25.5	124,657
家屋							
現年分	11,873,306	11,822,390	99.6	12,623,212	12,415,817	98.4	△ 593,427
滞納分	337,028	183,524	54.5	223,971	57,139	25.5	126,385
償却資産							
現年分	8,876,085	8,838,022	99.6	8,028,364	7,896,461	98.4	941,561
滞納分	251,951	137,196	54.5	142,446	36,340	25.5	100,856
交付金	47,218	47,218	100.0	49,287	49,287	100.0	△ 2,069
都市計画税	5,201,991	5,114,903	98.3	5,319,668	5,164,713	97.1	△ 49,810
現年分	5,058,409	5,036,717	99.6	5,226,930	5,141,054	98.4	△ 104,337
滞納分	143,582	78,186	54.5	92,738	23,659	25.5	54,527
そ の 他	8,505,778	8,441,476	99.2	8,271,959	8,182,671	98.9	258,805
現年分	8,419,116	8,399,329	99.8	8,216,689	8,166,934	99.4	232,395
滞納分	86,662	42,147	48.6	55,270	15,737	28.5	26,410
合 計	77,294,601	75,777,212	98.0	76,634,486	74,494,016	97.2	1,283,196
現年分	75,287,730	74,879,956	99.5	75,020,535	74,049,136	98.7	830,820
滞納分	2,006,871	897,256	44.7	1,613,951	444,880	27.6	452,376

注：1 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金の現年分である。

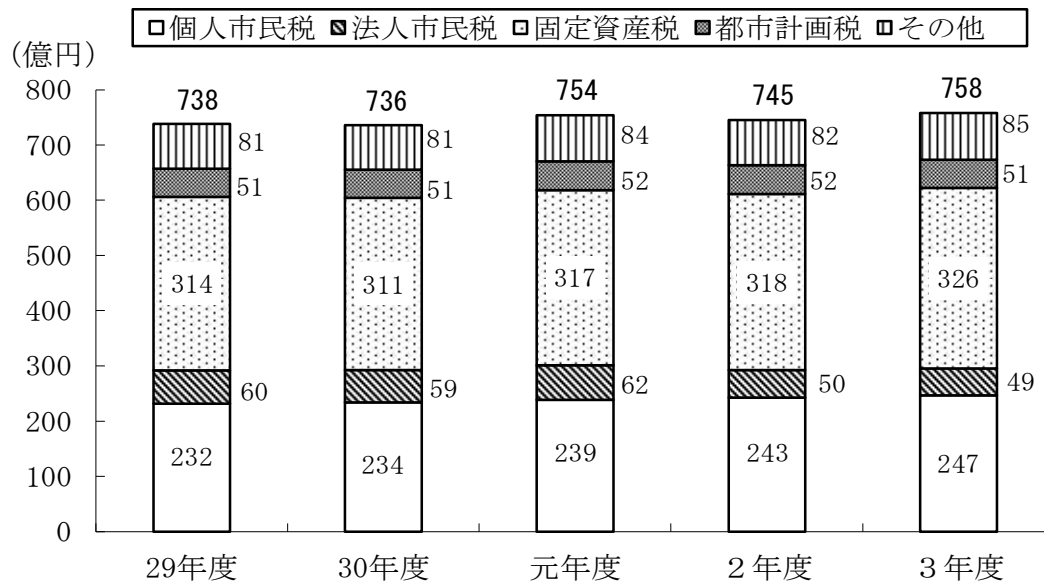
2 「その他」は、軽自動車税，市たばこ税，入湯税，事業所税である。

税目別の構成比率



注: 「その他」は軽自動車税, 入湯税である。

税目別収入済額の推移



歳入の根幹をなしている市税は、個人市民税、設備投資の増などにより固定資産税、税率引き上げにより市たばこ税などが増加している。

税目別の収納状況及び構成比率については、第18表及び図「税目別の構成比率」「税目別収入済額の推移」のとおりである。

収入済額は 75,777,212 千円で、主なものは、固定資産税 32,588,022 千円、市民税 29,632,811 千円で、全体の 82.1%（前年度同率）を占めている。

収入済額は前年度に比べて 1,283,196 千円増加しているが、これは主として、固定資産税 771,829 千円、市民税 302,372 千円、市たばこ税 141,513 千円の増によるものである。

収納率は現年課税分 99.5%、滞納繰越分 44.7%で、市税総額では 98.0%となり、前年度に比べて 0.8 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額の状況については、第 19 表のとおりである。

第19表 不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	65,048	62.4	64,145	53.4	903	1.4
個 人	63,168	60.6	60,464	50.4	2,704	4.5
法 人	1,880	1.8	3,681	3.0	△ 1,801	△ 48.9
固 定 資 産 税	30,261	29.1	45,726	38.1	△ 15,465	△ 33.8
軽 自 動 車 税	4,100	3.9	2,722	2.3	1,378	50.6
都 市 計 画 税	4,756	4.6	7,434	6.2	△ 2,678	△ 36.0
合 計	104,165	100.0	120,027	100.0	△ 15,862	△ 13.2

当年度は、滞納処分執行停止が 3 年間継続し納税義務の消滅したもの、即時納税義務を消滅させたもの及び時効によって徴収権の消滅したもので 104,165 千円となっている。主なものは、市民税 65,048 千円、固定資産税 30,261 千円である。

また、収入未済額の状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 収入未済額の状況

単位：千円、%

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	746,891	52.9	878,977	43.5	△ 132,086	△ 15.0
個 人	702,081	49.7	784,171	38.8	△ 82,090	△ 10.5
法 人	44,810	3.2	94,806	4.7	△ 49,996	△ 52.7
固 定 資 産 税	523,799	37.1	907,379	44.9	△ 383,580	△ 42.3
軽 自 動 車 税	35,806	2.5	38,077	1.9	△ 2,271	△ 6.0
市 た ば こ 税	399	0.0	397	0.0	2	0.7
事 業 所 税	23,997	1.7	48,092	2.4	△ 24,095	△ 50.1
都 市 計 画 税	82,332	5.8	147,521	7.3	△ 65,189	△ 44.2
合 計	1,413,224	100.0	2,020,443	100.0	△ 607,219	△ 30.1

収入未済額は1,413,224千円で、主なものは、市民税746,891千円、固定資産税523,799千円である。

収入未済額は前年度に比べて607,219千円減少しているが、これは主として、前年度に新型コロナウイルス感染拡大に伴う納税猶予の適用を受けたものの猶予期間が満了し、概ね納入されたことによるものである。

主な税目の状況は、次のとおりである。

市民税

収入済額は29,632,811千円（個人24,723,167千円、法人4,909,644千円）で、個人市民税435,068千円の増と、法人市民税132,696千円の減により、前年度に比べて302,372千円増加している。

収納率は、現年課税分99.2%（前年度比0.2ポイント増）、滞納繰越分32.4%（同3.4ポイント増）で、全体では97.3%（同0.4ポイント増）となっている。また、不納欠損額は65,048千円で、前年度に比べて903千円増加している。

収入未済額は746,891千円で、前年度に比べて個人で82,090千円（10.5%）、法人で49,996千円（52.7%）減少したことから、全体で132,086千円（15.0%）減少している。

固定資産税

収入済額は32,588,022千円で、中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置などの影響があったものの、設備投資が増加したことや、前年度に新型コロナウイルス感染拡大に伴う納税猶予の適用を受けたものの猶予期間が満了し納入されたことにより、前年度に比べて771,829千円増加している。

収納率は、現年課税分99.6%（前年度比1.2ポイント増）、滞納繰越分54.5%（同29.0ポイント増）で、全体では98.3%（同1.2ポイント増）となっている。また、不納欠損額は30,261千円で、前年度に比べて15,465千円減少している。

収入未済額は523,799千円で、前年度に比べて383,580千円減少している。

なお、国有資産等所在市町村交付金の収入済額は47,218千円となっている。

市たばこ税

収入済額は3,257,182千円で、税率引き上げにより前年度に比べて141,513千円増加している。

事業所税

事業所税は、都市環境の整備や改善事業に要する費用に充てるための目的税で、一定規模を超える事業所が行う事業に対して課税されているものである。

収入済額は3,637,585千円で、前年度に比べて65,973千円増加している。

収納率は99.3%（前年度比0.6ポイント増）となっている。また、収入未済額は23,997千円で、前年度に比べて24,095千円減少している。

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対し課税されているものである。

収入済額は5,114,903千円で、前年度に比べて49,810千円減少している。

収納率は98.3%（前年度比1.2ポイント増）となっている。また、不納欠損額は4,756千円で、前年度に比べて2,678千円減少している。

収入未済額は82,332千円で、前年度に比べて65,189千円減少している。

第2款 地方譲与税

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	1,518,000	1,616,481	1,616,481	98,481	106.5	100.0
2	1,594,000	1,563,755	1,563,755	△ 30,245	98.1	100.0
対前年度比較	△ 76,000	52,726	52,726	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した国税が、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は1,616,481千円となっている。各譲与税の収入済額の内訳は、第21表のとおりである。

第21表 各譲与税の収入済額の内訳

単位：千円

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	特別とん譲与税	合 計
3	324,955	929,092	0	48,730	313,704	1,616,481
2	315,874	919,008	0	48,708	280,165	1,563,755
対前年度比較	9,081	10,084	0	22	33,539	52,726

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42%が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。2009年（平成21年）4月に地方道路税が地方揮発油税へ改称されたことによって新たに加わった譲与税である。収入済額は324,955千円で、前年度に比べて9,081千円増加している。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は929,092千円で、前年度に比べて10,084千円増加している。

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用並びに市町村の支援等に関する費用として、2019年度（令和元年度）に創設された譲与税である。財源である森林環境税の課税が2024年度（令和6年度）からであるため、2023年度（令和5年度）までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用により対応され、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は48,730千円で、前年度に比べて22千円増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。収入済額は313,704千円で、前年度に比べて33,539千円増加している。

第3款 利子割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
3	62,000	59,927	59,927	△ 2,073	96.7	100.0
2	67,000	62,338	62,338	△ 4,662	93.0	100.0
対前年度比較	△ 5,000	△ 2,411	△ 2,411	—	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は59,927千円で、前年度に比べ2,411千円減少している。

第4款 配当割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
3	263,000	382,147	382,147	119,147	145.3	100.0
2	273,000	258,628	258,628	△ 14,372	94.7	100.0
対前年度比較	△ 10,000	123,519	123,519	—	—	—

配当割交付金は、配当支払者が特別徴収して県に納入した配当割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は382,147千円で、前年度に比べて123,519千円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	253,000	416,022	416,022	163,022	164.4	100.0
2	138,000	255,959	255,959	117,959	185.5	100.0
対前年 度比較	115,000	160,063	160,063	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、県に納入された額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は416,022千円で、前年度に比べて160,063千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	732,000	968,735	968,735	236,735	132.3	100.0
2	521,000	514,507	514,507	△ 6,493	98.8	100.0
対前年 度比較	211,000	454,228	454,228	—	—	—

法人事業税交付金は、税制改正により地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、2019年（令和元年）10月に創設されたものである。3月から翌年2月までに県に収入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、従業者数であん分し市町村に交付されるものである。当年度は経過措置として、県に収入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額の3分の2を法人税割額で、3分の1を従業者数であん分して交付されている。

収入済額は968,735千円で、前年度に比べて454,228千円増加している。これは主として、市町村への交付率を100分の3.4とする経過措置が終了し、交付率が100分の7.7となったことなどによるものである。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	11,020,000	11,055,648	11,055,648	35,648	100.3	100.0
2	10,152,000	10,144,707	10,144,707	△ 7,293	99.9	100.0
対前年 度比較	868,000	910,941	910,941	—	—	—

地方消費税交付金は、販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額に78分の22を乗じて算出した地方消費税額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は11,055,648千円で、前年度に比べて910,941千円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	48,000	51,354	51,354	3,354	107.0	100.0
2	49,000	48,753	48,753	△ 247	99.5	100.0
対前年 度比較	△ 1,000	2,601	2,601	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

収入済額は51,354千円で、前年度に比べて2,601千円増加している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	179,000	154,965	154,965	△ 24,035	86.6	100.0
2	180,000	146,617	146,617	△ 33,383	81.5	100.0
対前年 度比較	△ 1,000	8,348	8,348	—	—	—

環境性能割交付金は、税制改正により自動車取得税交付金を廃止して2019年（令和元年）10月に創設されたものである。県に納入された環境性能割額の95%の100分の47に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は154,965千円で、前年度に比べて8,348千円増加している。

第10款 地方特例交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	1,633,000	1,670,918	1,670,918	37,918	102.3	100.0
2	486,000	559,001	559,001	73,001	115.0	100.0
対前年 度比較	1,147,000	1,111,917	1,111,917	—	—	—

地方特例交付金は、政策的な減税に伴う地方税の減少などを補うため、国から交付されるものである。当年度においては、前年度と同様に、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額を補填するための交付金と、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための交付金が交付されている。また、当年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置などが講じられたことによる減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

収入済額は1,670,918千円で、前年度に比べて1,111,917千円増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,118,261千円の皆増によるものである。

第11款 地方交付税

単位：千円，％

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
3	総額	18,544,569	19,210,799	19,210,799	666,230	103.6	100.0
	普通交付税	18,144,569	18,144,569	18,144,569	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,066,230	1,066,230	666,230	266.6	100.0
2	総額	14,899,583	15,523,387	15,523,387	623,804	104.2	100.0
	普通交付税	14,499,583	14,499,583	14,499,583	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,023,804	1,023,804	623,804	256.0	100.0
対前年度比較	総額	3,644,986	3,687,412	3,687,412	—	—	—
	普通交付税	3,644,986	3,644,986	3,644,986	—	—	—
	特別交付税	0	42,426	42,426	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税の一定割合を一定の基準により国から交付されるものである。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

普通交付税 18,144,569 千円、特別交付税 1,066,230 千円を合わせた収入済額は 19,210,799 千円で、前年度に比べて 3,687,412 千円増加している。これは主として、普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額が、臨時財政対策債償還基金費などにより前年度に比べて 2,546,918 千円 (3.2%) 増加したことと、基準財政収入額が前年度に比べて 1,057,468 千円 (1.6%) 減少したことにより、普通交付税が 3,644,986 千円 (25.1%) 増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円，％

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	60,000	62,580	62,580	2,580	104.3	100.0
2	60,000	66,945	66,945	6,945	111.6	100.0
対前年度比較	0	△ 4,365	△ 4,365	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、交通安全施設の整備等に充てるため国から交付されるもので、交付金額は、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により算出されている。

収入済額は62,580千円で、前年度に比べて4,365千円減少している。

第13款 分担金及び負担金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
3	133,253	124,015	123,718	297	△ 9,535	92.8	99.8
2	147,537	118,641	118,344	297	△ 29,193	80.2	99.7
対前年 度比較	△ 14,284	5,374	5,374	0	—	—	—

収入済額は123,718千円で、主なものは、道路橋りょう費負担金100,181千円である。

収入済額は、前年度に比べて5,374千円増加している。

収入未済額は、道路橋りょう費負担金297千円である。

第14款 使用料及び手数料

単位：千円，%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率		
							対予算 現 額	対 調 定 額	
3	総 額	3,519,252	3,359,402	3,114,332	2,297	242,773	△ 404,920	88.5	92.7
	使用料	2,370,788	2,261,669	2,016,599	2,297	242,773	△ 354,189	85.1	89.2
	手数料	1,148,464	1,097,733	1,097,733	0	0	△ 50,731	95.6	100.0
2	総 額	4,293,562	4,169,995	3,913,472	3,725	252,798	△ 380,090	91.1	93.8
	使用料	3,106,123	3,071,154	2,814,631	3,725	252,798	△ 291,492	90.6	91.6
	手数料	1,187,439	1,098,841	1,098,841	0	0	△ 88,598	92.5	100.0
対前年 度比較	総 額	△ 774,310	△ 810,593	△ 799,140	△ 1,428	△ 10,025	—	—	—
	使用料	△ 735,335	△ 809,485	△ 798,032	△ 1,428	△ 10,025	—	—	—
	手数料	△ 38,975	△ 1,108	△ 1,108	0	0	—	—	—

当年度は、みらい創造ゾーン多目的広場使用料などが新設されている。

収入済額は 3,114,332 千円で、内訳は使用料 2,016,599 千円、手数料 1,097,733 千円である。

主な使用料及び手数料の収入状況は、第 22 表のとおりである。

使用料の収入済額の主なものは、住宅使用料 574,593 千円、保育所等保育料 569,423 千円、放課後児童クラブ利用料 150,829 千円である。収入済額は前年度に比べ 798,032 千円減少している。これは主として、福山市立大学の公立大学法人化に伴う大学入学科 100,824 千円の皆減と、大学授業料 509,141 千円の減によるものである。

手数料の収入済額の主なものは、塵芥手数料 802,161 千円、戸籍住民基本台帳手数料 147,953 千円である。収入済額は前年度に比べ 1,108 千円減少している。これは主として、大学入学検定料 27,419 千円の皆減と、事業系一般廃棄物搬入量の増加などによる塵芥手数料 22,529 千円の増によるものである。

不納欠損額は 2,297 千円で、主なものは保育所等保育料 1,119 千円である。

収入未済額は 242,773 千円で、主なものは住宅使用料 213,290 千円、保育所等保育料 18,679 千円である。

収納率については、住宅使用料が現年分 98.5%（前年度比 0.6 ポイント増）、滞納繰越分 6.1%（同 0.7 ポイント増）で全体では 72.9%となり、前年度に比べると 0.1 ポイント上昇しており、保育所等保育料では現年分 99.5%（前年度同率）、滞納繰越分 21.2%（同 3.0 ポイント減）などで全体では 96.6%となり、前年度と同率となっている。

第22表 主な使用料及び手数料の収入状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度			2 年 度			対前年度比較 収入済増減額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
住宅使用料	788,005	574,593	72.9	804,074	585,699	72.8	△ 11,106
現年分	569,630	561,296	98.5	586,264	574,014	97.9	△ 12,718
滞納分	218,375	13,297	6.1	217,810	11,685	5.4	1,612
保育所等保育料	589,221	569,423	96.6	722,809	698,246	96.6	△ 128,823
現年分	560,392	557,664	99.5	688,317	684,843	99.5	△ 127,179
滞納分	21,655	4,595	21.2	27,836	6,748	24.2	△ 2,153
延長保育料	7,000	6,991	99.9	6,385	6,384	100.0	607
預かり保育料	174	173	99.9	271	271	100.0	△ 98
放課後児童クラブ利用料	151,795	150,829	99.4	160,096	158,984	99.3	△ 8,155
現年分	150,760	150,565	99.9	158,736	158,492	99.8	△ 7,927
滞納分	1,035	264	25.5	1,360	492	36.2	△ 228
道路占用料	130,485	130,435	100.0	126,889	126,828	100.0	3,607
現年分	130,430	130,429	100.0	126,803	126,798	100.0	3,631
滞納分	55	6	11.9	86	30	35.1	△ 24
大学授業料	268	268	100.0	509,677	509,409	99.9	△ 509,141
大学入学科	—	—	—	100,824	100,824	100.0	△ 100,824
塵芥手数料	802,161	802,161	100.0	779,632	779,632	100.0	22,529
戸籍住民基本台帳手数料	147,953	147,953	100.0	153,655	153,655	100.0	△ 5,702
保健所検査等手数料	54,643	54,643	100.0	57,121	57,121	100.0	△ 2,478
大学入学検定料	—	—	—	27,419	27,419	100.0	△ 27,419

注：大学授業料の令和3年度収入済額は、滞納分である。

第15款 国庫支出金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	57,591,524	56,291,649	56,291,649	△ 1,299,875	97.7	100.0
2	91,623,667	85,748,502	85,748,502	△ 5,875,165	93.6	100.0
対前年 度比較	△ 34,032,143	△ 29,456,853	△ 29,456,853	—	—	—

収入済額は56,291,649千円で、収入の主なものは、生活保護費等負担金7,522,670千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金7,475,000千円、障害者自立支援事業費負担金7,081,585千円、児童手当費負担金5,386,550千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金4,506,100千円、認定こども園給付費負担金3,337,515千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,002,375千円、新型コロナウ

イルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2,950,780 千円, 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2,500,441 千円である。

収入済額は, 前年度に比べて 29,456,853 千円減少している。これは主として, 特別定額給付金給付事業費補助金 46,693,300 千円, ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1,064,710 千円の皆減, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,143,240 千円の減と, 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 4,506,100 千円, 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2,500,441 千円, 情報機器整備費補助金 1,003,488 千円の皆増, 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 6,842,120 千円, 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2,869,596 千円の増によるものである。

収入済額は, 予算現額に対して 1,299,875 千円 (2.3%) 下回っているが, これは主として, 対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより, 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 1,104,500 千円, 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 914,379 千円, 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 743,731 千円, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 600,000 千円, 道路橋りょう費交付金 554,981 千円など 5,063,416 千円が翌年度歳入となったことと, 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 3,730,000 千円が予定を上回って収入されたことなどによるものである。

第16款 県支出金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
3	14,686,571	14,061,936	14,061,936	△ 624,635	95.7	100.0
2	14,450,967	13,715,026	13,715,026	△ 735,941	94.9	100.0
対前年度比較	235,604	346,910	346,910	—	—	—

収入済額は 14,061,936 千円で, 収入の主なものは, 障害者自立支援事業費負担金 3,538,280 千円, 認定こども園給付費負担金 1,460,356 千円, 国民健康保険基盤安定負担金 1,319,944 千円, 児童手当費負担金 1,173,399 千円, 後期高齢者医療基盤安定負担金 921,672 千円, 県民税徴収取扱委託金 734,171 千円, 重度心身障害者医療費補助金 671,993 千円である。

収入済額は, 前年度に比べて 346,910 千円増加している。これは主として, 6次産業化推進事業費補助金 132,099 千円, 衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査費負担金 123,411 千円, 県知事選挙費負担金 98,153 千円, 未来の地域づくり応援交付金 87,010

千円の皆増、障害者自立支援事業費負担金 320,660 千円、認定こども園給付費負担金 103,280 千円の増と、耕地施設災害復旧費補助金 203,607 千円、統計調査委託金 171,120 千円、保育所費負担金 97,746 千円、急傾斜地崩壊対策事業費補助金 92,789 千円の減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して 624,635 千円（4.3%）下回っているが、これは、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、耕地施設改良費補助金 47,358 千円、道路橋りょう費負担金 30,000 千円、漁港整備事業費補助金 30,000 千円、耕地施設災害復旧費補助金 24,726 千円、社会福祉施設建設費補助金 23,420 千円など 202,192 千円が翌年度歳入となったことなどによるものである。

第17款 財産収入

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
3	888,141	1,023,050	1,021,121	1,929	132,980	115.0	99.8
2	345,016	424,891	422,858	2,033	77,842	122.6	99.5
対前年 度比較	543,125	598,159	598,263	△ 104	—	—	—

収入済額は 1,021,121 千円で、収入の主なものは、土地建物売払収入 780,677 千円、財産貸付収入 210,166 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 598,263 千円増加している。これは主として、土地建物売払収入 550,595 千円、財産貸付収入 54,327 千円の増によるものである。

第18款 寄 附 金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	790,339	973,543	973,543	183,204	123.2	100.0
2	216,894	249,650	249,650	32,756	115.1	100.0
対前年 度比較	573,445	723,893	723,893	—	—	—

収入済額は 973,543 千円で、収入の主なものは、社会教育費寄附金 770,444 千円、社

会体育費寄附金 100,500 千円，学校教育費寄附金 38,751 千円，商工費寄附金 19,827 千円である。

収入済額は，前年度に比べて 723,893 千円増加している。これは主として，社会体育費寄附金 100,500 千円の皆増，福山城築城 400 年記念事業に対するものなど社会教育費寄附金 640,159 千円の増と，商工費寄附金 38,223 千円の減によるものである。

第19款 繰入金

単位：千円，%

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	8,479,088	4,470,212	4,470,212	△ 4,008,876	52.7	100.0
2	3,761,311	2,843,526	2,843,526	△ 917,785	75.6	100.0
対前年度比較	4,717,777	1,626,686	1,626,686	—	—	—

収入済額は 4,470,212 千円で，収入の主なものは，財政調整基金繰入金 3,765,000 千円，福山城築城 400 年記念基金繰入金 242,140 千円，大規模事業基金繰入金 166,861 千円，鞆町歴史・文化のまちづくり基金繰入金 87,799 千円である。財政調整基金繰入金は，子育て世帯臨時特別給付金の支給に係るものである。また，大規模事業基金繰入金は，都市開発事業特別会計繰出金（福山北産業団地第 2 期事業）に充当されている。

収入済額は，前年度に比べて 1,626,686 千円増加している。これは主として，福山城築城 400 年記念基金繰入金 242,140 千円の皆増，財政調整基金繰入金 1,765,000 千円の増と，公共施設維持整備基金繰入金 168,900 千円，教育環境整備基金繰入金 117,695 千円の減によるものである。

第20款 繰越金

単位：千円，%

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	5,776,566	5,776,566	5,776,566	0	100.0	100.0
2	5,436,918	5,436,918	5,436,918	0	100.0	100.0
対前年度比較	339,648	339,648	339,648	—	—	—

前年度からの繰越事業に充当する額 2,302,821 千円を含む収入済額は 5,776,566 千円で、前年度に比べて 339,648 千円増加している。

収入済額のうち 1,740,000 千円は、福山市財政調整基金条例の規定に基づき、財政調整基金へ積み立てられている。

第21款 諸 収 入

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
3	2,955,313	2,999,943	2,285,301	32,237	682,405	△ 670,012	77.3	76.2
2	2,899,218	2,923,209	2,152,054	45,733	725,422	△ 747,164	74.2	73.6
対前年 度比較	56,095	76,734	133,247	△ 13,496	△ 43,017	—	—	—

収入済額は 2,285,301 千円で、収入の主なものは、労働金庫貸付金元金収入 546,000 千円，中小企業融資資金貸付金元金収入 369,000 千円，オリンピック・パラリンピック実行委員会負担金返還金など雑入 282,087 千円，保育所等食事収入 149,845 千円，生活保護扶助費返還金 111,506 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 133,247 千円増加している。これは主として、竹ヶ端運動公園整備に伴うスポーツ振興くじ助成金 76,696 千円，前年度の精算に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 54,368 千円，退職手当の応分負担に係る上下水道事業会計負担金 39,131 千円の皆増，オリンピック・パラリンピック実行委員会負担金返還金 64,366 千円の皆増など雑入 49,053 千円の増と，経営安定資金などの融資残高の水準に対応する中小企業融資資金貸付金元金収入 78,000 千円の減によるものである。

収入未済額は 682,405 千円で、主なものは、個人を対象とした貸付金に係るもの 377,149 千円，生活保護扶助費返還金 256,358 千円となっている。なお、個人を対象とした貸付金に係る収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 304,808 千円（償還率 4.2%），世帯更生資金貸付金元利収入 36,495 千円（同 0.3%），奨学資金貸付金元金収入 21,455 千円（同 71.8%），災害援護資金貸付金元利収入 10,744 千円（同 2.0%）であり、いずれの償還率も低位で推移している。

第22款 市 債

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	21,713,200	11,224,100	11,224,100	△ 10,489,100	51.7	100.0
2	19,901,400	11,711,300	11,711,300	△ 8,190,100	58.8	100.0
対前年 度比較	1,811,800	△ 487,200	△ 487,200	—	—	—

収入済額は11,224,100千円で、収入の主なものは、臨時財政対策債2,100,000千円、庁舎整備事業債1,787,600千円、義務教育施設整備事業債1,727,800千円、道路整備事業債1,195,600千円、清掃施設整備事業債1,138,000千円、水路整備事業債793,900千円である。

収入済額は、前年度に比べて487,200千円減少している。これは主として、臨時財政対策債2,700,000千円、義務教育施設整備事業債1,358,500千円の減と、地域総合整備資金貸付事業債455,000千円の皆増、庁舎整備事業債1,719,100千円、清掃施設整備事業債1,101,200千円の増によるものである。

収入済額のうち合併特例事業債は653,100千円で、主なものは道路整備事業債332,000千円、義務教育施設整備事業債304,500千円である。合併特例事業債は、前年度に比べて1,598,600千円減少している。これは主として、義務教育施設整備事業債1,405,400千円の減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して10,489,100千円(48.3%)下回っているが、これは主として、市債の発行抑制のため借入れが予定を下回ったことなどによる臨時財政対策債6,700,000千円、義務教育施設整備事業債216,400千円、住宅建設事業債159,300千円の減と、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、道路整備事業債774,700千円、水路整備事業債516,700千円、義務教育施設整備事業債332,400千円、福山城整備事業債156,800千円、港湾改良事業債125,400千円など2,648,300千円が翌年度歳入となったことによるものである。

市債の状況については11,224,100千円を借り入れ、16,329,986千円を償還したことにより、当年度末現在高は137,910,802千円となっている。

(2) 歳出

① 歳出の概要

予 算 現 額	223,327,499 千円
支 出 済 額	202,996,259 千円 (執行率 90.9%)
翌年度繰越額	10,599,957 千円 (繰越明許費)
不 用 額	9,731,283 千円

支出済額を前年度と比較すると 21,177,438 千円 (9.4%) 減少している。執行率は 90.9%で、前年度の 91.4%より 0.5 ポイント低下している。

款別の歳出執行状況を、前年度と比較すると第 23 表のとおりである。

第23表 款別の歳出執行状況

単位：千円，%

款 別	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	729,307	0.4	709,126	0.3	20,181	2.8
2 総 務 費	21,290,270	10.5	60,182,401	26.8	△ 38,892,131	△ 64.6
3 民 生 費	91,714,321	45.2	79,005,820	35.2	12,708,501	16.1
4 衛 生 費	20,322,236	10.0	14,267,523	6.4	6,054,713	42.4
5 労 働 費	599,711	0.3	627,697	0.3	△ 27,986	△ 4.5
6 農林水産業費	2,135,146	1.0	2,404,904	1.1	△ 269,758	△ 11.2
7 商 工 費	3,677,467	1.8	4,858,560	2.2	△ 1,181,093	△ 24.3
8 土 木 費	15,415,764	7.6	15,871,798	7.1	△ 456,034	△ 2.9
9 消 防 費	5,626,881	2.8	5,467,037	2.4	159,844	2.9
10 教 育 費	23,940,460	11.8	23,431,357	10.5	509,103	2.2
11 災 害 復 旧 費	382,502	0.2	795,478	0.4	△ 412,976	△ 51.9
12 公 債 費	16,875,648	8.3	16,250,513	7.2	625,135	3.8
13 諸 支 出 金	286,546	0.1	301,483	0.1	△ 14,937	△ 5.0
合 計	202,996,259	100.0	224,173,697	100.0	△ 21,177,438	△ 9.4

支出済額では、主に民生費、衛生費が増加し、総務費、商工費が減少している。また、構成比率では、主に民生費、衛生費が上昇し、総務費が低下している。

支出済額を市民 1 人当たりの額で見ると、主なものは民生費 198,660 円、教育費 51,857 円、総務費 46,116 円、衛生費 44,020 円となっている。

節別の歳出執行状況は、第 24 表のとおりである。

第24表 節別の歳出執行状況

単位：千円，%

節 別	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
扶 助 費	47,967,794	23.6	45,782,646	20.4	2,185,148	4.8
負担金補助及び交付金	35,002,516	17.2	70,465,803	31.4	△ 35,463,287	△ 50.3
委 託 料	24,135,535	11.9	19,669,731	8.8	4,465,804	22.7
償還金利子及び割引料	18,358,400	9.0	17,232,398	7.7	1,126,002	6.5
工 事 請 負 費	16,279,146	8.0	14,682,107	6.5	1,597,039	10.9
繰 出 金	12,210,281	6.0	12,955,341	5.8	△ 745,060	△ 5.8
給 料	11,352,670	5.6	11,867,281	5.3	△ 514,611	△ 4.3
積 立 金	8,261,613	4.1	2,549,157	1.1	5,712,456	224.1

注：令和2・3年度構成比率でいずれかが5.0%以上のもの又は対前年度比較の増減額が10億円を超えるものを記載した。

支出済額が前年度に比べて増加している主なものは、減債基金積立金の増などによる積立金 5,712,456 千円 (224.1%)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などによる委託料 4,465,804 千円 (22.7%) である。

また、減少している主なものは、特別定額給付金給付事業費の皆減などによる負担金補助及び交付金 35,463,287 千円 (50.3%)、商業施設特別会計繰出金の皆減などによる繰出金 745,060 千円 (5.8%) である。

翌年度繰越額は 10,599,957 千円で、前年度に比べて 72,225 千円 (0.7%) 減少している。繰越額の主なものは、土木費の道路橋りょう整備事業 1,834,000 千円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,671,610 千円、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 1,125,900 千円である。

② 款別歳出の状況

第1款 議会費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	779,805	729,307	50,498	93.5
2	764,520	709,126	55,394	92.8
対前年度比較	15,285	20,181	△ 4,896	—

支出済額は729,307千円で、主なものは議員報酬291,751千円、職員給与費及び共済費353,859千円であり、前年度に比べて20,181千円(2.8%)増加している。これは主として、議会活動推進費7,805千円、議会運営費6,912千円、職員給与費及び共済費6,800千円の増によるものである。

不用額は50,498千円で、主なものは議会活動推進費36,988千円、議会運営費10,430千円である。

第2款 総務費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	22,608,256	21,290,270	363,090	954,896	94.2
2	62,171,052	60,182,401	1,124,018	864,633	96.8
対前年度比較	△ 39,562,796	△ 38,892,131	△ 760,928	90,263	—

支出済額は21,290,270千円で、支出の主なものは総務管理費18,458,672千円、徴税費1,267,927千円、戸籍住民基本台帳費1,033,727千円である。

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
総 務 管 理 費	18,458,672	86.7	57,281,142	95.2	△ 38,822,470
徴 税 費	1,267,927	6.0	1,338,591	2.2	△ 70,664
戸籍住民基本台帳費	1,033,727	4.8	998,257	1.7	35,470
選 挙 費	382,279	1.8	225,551	0.4	156,728
統 計 調 査 費	61,030	0.3	245,005	0.4	△ 183,975
監 査 費	86,635	0.4	93,855	0.1	△ 7,220
合 計	21,290,270	100.0	60,182,401	100.0	△ 38,892,131

総務管理費

事業内容は、電子計算システム開発・運用、協働のまちづくり推進事業、庁舎・支所・市民センターの管理などである。なお、当年度は、本庁舎の設備棟の整備や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した光ファイバ網整備などを進めている。

支出済額は18,458,672千円で、主なものは職員給与費及び共済費、電子計算システム開発費、電子計算処理費、財政調整基金積立金、減債基金積立金など一般管理費13,991,727千円、財産管理費380,909千円、情報通信基盤整備事業費補助など企画費752,159千円、庁舎施設維持整備費2,431,915千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計8,093千円である。

基金積立状況は、今後の財政運営の安定化を図るための財政調整基金1,740,210千円、減債基金5,000,061千円などを積み立てている。

支出済額は、前年度に比べて38,822,470千円(67.8%)減少している。これは主として、特別定額給付金給付事業費46,918,150千円の皆減と、一般管理費5,421,031千円、庁舎施設維持整備費2,030,357千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として住民基本台帳システム改造事業41,140千円、庁内ネットワーク等整備事業91,200千円、エフピコR i Mリノベーション再生事業65,000千円、(仮称)子ども未来館基本構想策定事業7,790千円、本庁舎施設維持整備事業111,000千円、市民センター整備事業31,000千円、地籍調査事業15,960千円である。

不用額は831,448千円で、主なものは一般管理費394,130千円、企画費229,604千円である。

徴税費

事業内容は、市税賦課事務、市税収納事務などである。

支出済額は1,267,927千円で、主なものは市税賦課事務費など税務総務費1,171,589千円である。

支出済額は、前年度に比べて70,664千円(5.3%)減少している。これは主として、職員給与費及び共済費の減などによる税務総務費68,544千円の減によるものである。

不用額は26,180千円である。

戸籍住民基本台帳費

事業内容は、戸籍や住民基本台帳などに関する業務である。当年度は、住民票関係187,438件、印鑑証明104,696件、戸籍謄抄本96,985件などの証明書等の交付や住民異動事務87,365件、戸籍届事務19,723件の処理を行っている。

支出済額は1,033,727千円であり、主にマイナポイント活用支援事業費の増などによる一般事務費81,309千円の増と、個人番号カード交付事業費負担金49,834千円の減により前年度に比べて35,470千円(3.6%)増加している。

不用額は53,209千円である。

選挙費

事業内容は、衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査及び県知事選挙などの選挙執行事業、選挙啓発として明るい選挙推進事業などである。

支出済額は382,279千円で、主なものは選挙管理委員会費68,170千円、衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査費123,562千円、参議院議員選挙費92,109千円、県知事選挙費98,153千円である。

支出済額は、前年度に比べて156,728千円(69.5%)増加している。

不用額は32,695千円である。

統計調査費

事業内容は、経済センサスなどである。

支出済額は61,030千円で、内訳は統計調査総務費43,512千円、基幹統計費17,518千円である。

支出済額は、前年度に比べて183,975千円(75.1%)減少している。これは主として、国勢調査費の皆減と、経済センサス費の皆増などによる基幹統計費171,056千円の減によるものである。

不用額は8,427千円である。

監査費

事業内容は、一般・特別会計決算等審査、例月出納検査、定期監査、包括外部監査などである。

支出済額は86,635千円で、内訳は監査委員費73,458千円、外部監査費13,177千円である。

支出済額は、前年度に比べて7,220千円(7.7%)減少している。

不用額は2,937千円である。

第3款 民生費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
3	96,736,941	91,714,321	2,207,102	2,815,518	94.8
2	82,356,411	79,005,820	381,009	2,969,582	95.9
対前年度比較	14,380,530	12,708,501	1,826,093	△ 154,064	—

支出済額は91,714,321千円で、支出の主なものは社会福祉費42,185,491千円(うち障害者福祉費15,315,952千円)、児童福祉費38,327,268千円、生活保護費10,933,169千円である。

単位：千円，％

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
社 会 福 祉 費	42,185,491	46.0	36,328,611	46.0	5,856,880
（うち障害者福祉費）	(15,315,952)	(16.7)	(14,369,483)	(18.2)	(946,469)
人 権 推 進 費	258,331	0.3	267,130	0.3	△ 8,799
児 童 福 祉 費	38,327,268	41.8	31,463,580	39.8	6,863,688
生 活 保 護 費	10,933,169	11.9	10,940,893	13.9	△ 7,724
（うち扶助費）	(9,617,130)	(10.5)	(9,730,659)	(12.3)	(△ 113,529)
災 害 救 助 費	10,062	0.0	5,606	0.0	4,456
合 計	91,714,321	100.0	79,005,820	100.0	12,708,501

社会福祉費

事業内容は、障害者自立支援給付や福祉医療などの障害者福祉、高齢者福祉、特別会計への繰出金などである。

支出済額は42,185,491千円で、主なものは住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費4,757,726千円など社会福祉諸費5,016,146千円、子ども医療対策費1,188,366千円・重度心身障害者等医療対策費1,409,212千円など福祉医療費2,815,350千円、障害福祉サービス事業費13,890,697千円・保健医療対策費531,373千円など障害者福祉費15,315,952千円、国民健康保険特別会計繰出金による国民健康保険費3,688,480千円、介護保険特別会計繰出金による介護保険費6,605,480千円、後期高齢者医療療養給付費負担金4,823,110千円・後期高齢者医療特別会計繰出金1,519,900千円などによる後期高齢者医療費6,344,440千円である。

支出済額は、前年度に比べて5,856,880千円（16.1％）増加している。これは主として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の皆増などによる社会福祉諸費4,773,608千円、利用者の増加に伴う障害福祉サービス事業費の増などによる障害者福祉費946,469千円、子ども医療対策費の増などによる福祉医療費205,621千円、介護保険特別会計繰出金の増による介護保険費189,900千円の増によるものである。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は11,813,860千円で、これは社会福祉費の28.0％にあたる。

翌年度繰越額は、繰越明許費として生活困窮者自立支援金給付事業64,565千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業1,125,900千円、高齢者デジタル活用支援事業148,322千円、生産性向上支援事業費補助12,046千円、介護ロボット導入支援事業費補助4,506千円、特別養護老人ホーム等施設建設費補助23,420千円、小規模福祉施設等整備費補助10,130千円である。

不用額は878,607千円で、主なものは福祉医療費165,165千円、障害者福祉費224,912千円、国民健康保険費124,345千円、介護保険費166,368千円である。

人権推進費

事業内容は、人権文化が根付いた地域社会の実現のため、人権教育・啓発の推進などである。

支出済額は258,331千円で、主なものは人権推進費82,303千円、コミュニティセンター費147,229千円である。

支出済額は、前年度に比べ8,799千円(3.3%)減少している。これは主として、コミュニティセンター費4,979千円の減によるものである。

不用額は21,506千円である。

児童福祉費

事業内容は、児童の健全な育成のため、保育の充実や児童手当・児童扶養手当などの支給である。なお、当年度は、子育て世帯を対象とした特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した出産育児特別応援金の支給などを行っている。

支出済額は38,327,268千円で、主なものは児童福祉費国庫負担金等返還金667,752千円など児童福祉総務費1,409,908千円、児童扶養手当費2,344,944千円、児童手当費15,379,482千円、市立保育所等運営費1,903,491千円・私立保育所等委託料3,437,649千円・認定こども園給付費6,850,853千円など保育施設費17,543,230千円である。

支出済額は、前年度に比べて6,863,688千円(21.8%)増加している。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増などによる児童手当費6,865,120千円、認定こども園給付費の増などによる保育施設費410,636千円の増と、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の皆減などによる児童扶養手当費646,747千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として出産育児特別応援金給付事業14,000千円、児童相談システム改造事業2,300千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業15,100千円、保育施設衛生設備等整備事業194,200千円、放課後児童クラブ衛生用品等整備事業23,082千円、子育て支援拠点施設等衛生用品整備費補助9,900千円、保育施設衛生設備等整備費補助243,200千円、保育施設ICT化推進事業費補助30,000千円、保育士等処遇改善事業費補助189,709千円、放課後児童クラブ衛生設備等整備費補助4,600千円、移管保育所施設整備費補助92,122千円である。

不用額は1,370,151千円で、主なものは児童手当費473,310千円、保育施設費534,695千円である。

生活保護費

事業内容は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することである。

保護率は13.10‰(千分率)であり、前年度に比べて0.08ポイント低下した。

支出済額は10,933,169千円で、内訳は生活保護総務費1,316,039千円、扶助費

9,617,130千円である。

支出済額は、前年度に比べて7,724千円(0.1%)減少している。これは、対象延人数が減少したことなどによる扶助費113,529千円の減と、生活保護費国庫負担金等返還金の増加などによる生活保護総務費105,805千円の増によるものである。

不用額は539,316千円で、主なものは扶助費526,230千円である。

災害救助費

事業内容は、災害時に備えた食料、生活必需品、防災資機材等の備蓄である。

支出済額は10,062千円である。

支出済額は、前年度に比べて4,456千円(79.5%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る備蓄品購入費5,575千円の皆増によるものである。

第4款 衛生費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	23,770,666	20,322,236	1,840,203	1,608,227	85.5
2	18,236,974	14,267,523	2,921,506	1,047,945	78.2
対前年度比較	5,533,692	6,054,713	△ 1,081,303	560,282	—

支出済額は20,322,236千円で、支出の主なものは、保健衛生費11,785,084千円、清掃費8,524,152千円である。

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
保 健 衛 生 費	11,785,084	58.0	6,605,482	46.3	5,179,602
清 掃 費	8,524,152	41.9	7,642,541	53.6	881,611
食 肉 セ ン タ ー 費	13,000	0.1	19,500	0.1	△ 6,500
合 計	20,322,236	100.0	14,267,523	100.0	6,054,713

保健衛生費

事業内容は、健康診査や予防接種などの保健事業と、地域環境の保全に向けた環境対策事業などである。当年度は、ワクチン接種を始めとした新型コロナウイルス感染症への対応経費が決算額の多くを占めている。

支出済額は11,785,084千円で、主なものは保健衛生総務費341,212千円、食品衛生指導事業費23,502千円・動物愛護センター費31,034千円など保健所費1,099,304千円、

母子健康診査費 461,886 千円・母子保健対策費 224,775 千円など保健活動費 865,116 千円, がん検診費 392,801 千円など成人保健費 444,883 千円, 感染症予防費 689,079 千円, 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 4,716,438 千円など予防接種費 5,987,986 千円, 病院事業費（一般会計負担金）1,457,732 千円である。

支出済額は, 前年度に比べて 5,179,602 千円 (78.4%) 増加している。これは主として, 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加などによる予防接種費 4,470,942 千円, 公費負担による PCR 検査の増加などに伴う感染症予防費 385,527 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は, 繰越明許費として母子健康診査事業 34,979 千円, 感染症対策事業 14,400 千円, 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,671,610 千円, 環境基本計画策定事業 12,014 千円, 水道建設改良費出資金 104,300 千円である。

不用額は 1,477,253 千円で, 主なものは新型コロナウイルスワクチン接種事業費 945,805 千円など予防接種費 1,079,113 千円, 病院事業費 167,759 千円である。

清掃費

事業内容は, ごみやし尿の収集処理事業, 清掃施設の管理運営や整備事業, 循環型社会の形成に向けたリサイクル事業などである。

支出済額は 8,524,152 千円で, その内訳は, 資源再利用促進費補助 39,004 千円など清掃総務費 1,131,420 千円, 塵芥収集処理費 1,319,165 千円・ごみ固形燃料工場管理運営費 1,927,505 千円など塵芥処理費 3,914,250 千円, 塵芥焼却場費 998,266 千円, し尿処理費 717,336 千円, ごみ処理施設建設費 1,689,880 千円など清掃施設建設費 1,762,880 千円である。

支出済額は, 前年度に比べて 881,611 千円 (11.5%) 増加している。これは主として, ごみ処理施設建設費の増加などによる清掃施設建設費 1,287,006 千円の増と, ごみ固形燃料工場管理運営費の減少などによる塵芥処理費 342,065 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は, 繰越明許費として清掃施設整備事業 2,900 千円である。

不用額は 126,615 千円で, 主なものは清掃総務費 37,733 千円, 塵芥処理費 72,077 千円である。

食肉センター費

事業内容は, 食肉センター特別会計への繰出金で, 支出済額は 13,000 千円となっており, 前年度に比べて 6,500 千円 (33.3%) 減少している。

第5款 労働費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	645,527	599,711	23,000	22,816	92.9
2	648,871	627,697	0	21,174	96.7
対前年度比較	△ 3,344	△ 27,986	23,000	1,642	—

事業内容は、雇用の安定及び促進、勤労者の福祉対策事業などである。

支出済額は 599,711 千円で、主なものは労働者福祉金融対策費の労働金庫融資資金 546,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 27,986 千円（4.5%）減少している。これは、労働諸費の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として採用活動支援事業費補助 20,000 千円、人材確保支援事業 3,000 千円である。

不用額は、労働諸費 22,816 千円である。

第6款 農林水産業費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	2,637,937	2,135,146	305,384	197,407	80.9
2	2,871,159	2,404,904	276,780	189,475	83.8
対前年度比較	△ 233,222	△ 269,758	28,604	7,932	—

支出済額は 2,135,146 千円で、主なものは、農業費 678,094 千円、耕地費 986,878 千円である。

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
農 業 費	678,094	31.8	587,975	24.4	90,119
耕 地 費	986,878	46.2	1,275,791	53.1	△ 288,913
林 業 費	151,672	7.1	156,686	6.5	△ 5,014
水 産 業 費	318,502	14.9	384,452	16.0	△ 65,950
合 計	2,135,146	100.0	2,404,904	100.0	△ 269,758

農業費

事業内容は、農業の振興事業や農業生産団体の育成事業などである。

支出済額は678,094千円で、主なものは報酬24,288千円など農業委員会費116,490千円、卸売市場経費58,924千円など農業総務費321,000千円、6次産業化推進事業費134,123千円など農業振興費195,436千円である。

支出済額は、前年度に比べて90,119千円(15.3%)増加している。これは主として、6次産業化推進事業費の増加など農業振興費94,880千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設園芸用燃油価格高騰対策事業費補助9,834千円である。

不用額は43,149千円で、主なものは農業振興費29,179千円である。

耕地費

事業内容は、農道やため池などの耕地施設の維持管理や改良事業、土地改良団体の育成指導などである。

支出済額は986,878千円で、主なものは耕地総務費245,945千円、耕地施設改良費325,410千円、土地改良区償還金補助137,979千円など耕地諸費291,839千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、集落排水事業特別会計34,700千円である。

支出済額は、前年度に比べて288,913千円(22.6%)減少している。これは主として、土地改良区施設整備費補助の減少など耕地諸費179,656千円、県補助事業費の減少など耕地施設改良費68,328千円、浸水対策費の皆減など耕地施設維持費39,451千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として耕地施設改良事業164,040千円である。

不用額は119,005千円で、主なものは耕地施設改良費102,004千円である。

林業費

事業内容は、林道整備や森林の維持管理などである。

支出済額は151,672千円で、主なものはひろしまの森づくり事業費18,300千円、鳥獣捕獲対策事業費補助など有害鳥獣対策事業費23,415千円である。

支出済額は、前年度に比べて5,014千円(3.2%)減少している。これは主として、森林環境譲与税を財源とする森林経営管理事業費18,565千円の減と、森林環境譲与税基金積立金13,604千円の増によるものである。

不用額は9,484千円である。

水産業費

事業内容は、漁港整備など水産業の振興事業である。

支出済額は318,502千円で、その内訳は、横田漁港の整備に係る漁業集落環境整備費40,298千円など水産振興費230,077千円、漁港整備事業費86,632千円など漁港維持改良費88,425千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、集落排水事業特別会計 142,500 千円である。
支出済額は、前年度に比べて 65,950 千円（17.2%）減少している。これは主として、漁業集落環境整備費の減少などによる水産振興費 62,098 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として漁業集落環境整備事業 30,000 千円、漁業用燃油価格高騰対策事業費補助 26,591 千円、漁港整備事業 74,919 千円である。

不用額は 25,769 千円で、主なものは水産振興費 21,727 千円である。

第7款 商 工 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,006,185	3,677,467	599,336	1,729,382	61.2
2	6,305,727	4,858,560	338,300	1,108,867	77.0
対前年度比較	△ 299,542	△ 1,181,093	261,036	620,515	—

支出済額は 3,677,467 千円で、内訳は商工費 3,048,796 千円、観光費 628,671 千円である。

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
商 工 費	3,048,796	82.9	4,044,054	83.2	△ 995,258
観 光 費	628,671	17.1	814,506	16.8	△ 185,835
合 計	3,677,467	100.0	4,858,560	100.0	△ 1,181,093

商工費

事業内容は、商工業等の育成及び振興、中小企業に対する融資制度の運用などである。当年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業者支援等の経済対策関連事業を行っている。

支出済額は 3,048,796 千円で、主なものは商工総務費の中小事業者応援事業費 526,589 千円、飲食等プレミアムクーポン発行事業費など商業振興費の一般商業振興事業費 280,730 千円、衛生設備整備費補助など工業振興費の中小企業等経営基盤強化支援事業費 471,015 千円、地方バス路線運行維持対策事業費補助など運輸通信対策費の助成費 163,645 千円、中小企業融資資金貸付金 824,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 995,258 千円（24.6%）減少している。これは主として、商品等プレミアムクーポン発行事業費の皆減などによる商業振興費 712,427 千円、商業施設特別会計繰出金の皆減などによる商工総務費 283,210 千円、地方バス路線運行維持

対策事業費補助の減少などによる運輸通信対策費 261,091 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として中小事業者応援事業 405,000 千円、サテライトオフィス等整備事業費補助 102,000 千円、販売促進支援事業費補助 3,500 千円である。

不用額は 1,593,355 千円で、主なものは商業振興費 326,128 千円、工業振興費 400,997 千円、中小企業金融対策費 683,611 千円である。

観光費

事業内容は、観光振興事業、観光諸施設の管理運営などである。

支出済額は 628,671 千円で、主なものは観光総務費の助成費（観光事業者応援事業費補助）55,800 千円、観光振興費の観光宣伝費 82,192 千円、観光行事助成費 42,524 千円、動物園費の運営費 228,418 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 185,835 千円（22.8%）減少している。これは主として、貸切バス事業者運行支援事業費補助の皆減などによる観光総務費 110,618 千円、施設維持整備費と指定管理料の減少などによる動物園費 53,170 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として轄地区西側交通・交流拠点施設基本計画策定事業 3,036 千円、観光プレミアムクーポン発行事業費負担金 40,000 千円、貸切バス旅行商品造成支援事業費負担金 45,800 千円である。

不用額は 136,027 千円で、主なものは観光総務費 67,941 千円、観光振興費 63,073 千円である。

第8款 土 木 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	19,307,814	15,415,764	3,165,624	726,426	79.8
2	19,754,107	15,871,798	3,087,275	795,034	80.3
対前年度比較	△ 446,293	△ 456,034	78,349	△ 68,608	—

支出済額は 15,415,764 千円で、支出の主なものは、土木管理費 1,308,078 千円、道路橋りょう費 5,522,628 千円、都市計画費 6,226,233 千円である。

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
土 木 管 理 費	1,308,078	8.5	1,599,088	10.1	△ 291,010
道 路 橋 り よ う 費	5,522,628	35.8	5,757,887	36.3	△ 235,259
河 川 費	327,987	2.1	442,965	2.8	△ 114,978
水 路 費	1,007,560	6.5	638,770	4.0	368,790
港 湾 費	179,991	1.2	148,196	0.9	31,795
都 市 計 画 費	6,226,233	40.4	6,269,716	39.5	△ 43,483
都 市 開 発 費	196,000	1.3	459,000	2.9	△ 263,000
住 宅 費	647,287	4.2	556,176	3.5	91,111
合 計	15,415,764	100.0	15,871,798	100.0	△ 456,034

土木管理費

事業内容は、土木管理業務や建築指導・審査などである。

支出済額は1,308,078千円で、主なものは土木総務費1,143,145千円である。

支出済額は、前年度に比べて291,010千円（18.2%）減少している。これは主として、大規模建築物耐震改修費補助292,628千円の皆減など建築指導費215,378千円の減によるものである。

不用額は30,917千円で、内訳は土木総務費23,859千円、建築指導費7,058千円である。

道路橋りょう費

事業内容は、道路等の新設、改良、維持補修などである。

支出済額は5,522,628千円で、主なものは道路橋りょう総務費1,001,787千円、藤江47号線など道路維持費825,096千円、瀬戸162号線など道路新設改良費1,602,258千円、福山駅箕沖幹線など道路舗装費953,342千円、通学路安全対策整備など交通安全施設整備費579,094千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計2,128千円である。

支出済額は、前年度に比べて235,259千円（4.1%）減少している。これは主として、道路新設改良費309,831千円、交通安全施設整備費98,071千円の減と、橋りょう維持費101,249千円、道路舗装費94,951千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう整備事業1,834,000千円である。

不用額は229,135千円で、主なものは道路新設改良費145,215千円である。

河川費

事業内容は、河川の改修、維持補修及び急傾斜地崩壊対策などである。

支出済額は 327,987 千円で、内訳は手城川流域谷地川の河川改修など河川維持改良費 217,385 千円、東深津沖急傾斜地崩壊対策事業など砂防費 110,602 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 114,978 千円 (26.0%) 減少している。これは、砂防費 112,377 千円、河川維持改良費 2,601 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として河川改修事業 107,800 千円、急傾斜地崩壊対策事業 55,270 千円である。

不用額は 28,580 千円で、内訳は河川維持改良費 5,748 千円、砂防費 22,832 千円である。

水路費

事業内容は、水路の改修、維持補修などである。

支出済額は 1,007,560 千円で、主なものは高屋川・小田川流域浸水対策など浸水対策費 773,963 千円、日之出丘水路整備工事など水路維持費 123,504 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 368,790 千円 (57.7%) 増加している。これは主として、浸水対策費 378,460 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として水路維持改良事業 580,000 千円である。

不用額は 150,177 千円である。

港湾費

事業内容は、港湾施設の整備や維持管理などである。

支出済額は 179,991 千円で、主なものは福山港 100,993 千円、尾道糸崎港 7,947 千円、千年港 53,750 千円の県営事業負担金 162,690 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 31,795 千円 (21.5%) 増加している。これは主として、県営事業負担金 28,398 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾改良県営事業負担金 220,544 千円である。

不用額は 11,449 千円である。

都市計画費

事業内容は、市街地の再開発、都市計画街路などの整備、公園の整備・管理などである。

支出済額は 6,226,233 千円で、主なものは都市計画総務費 604,203 千円、街路事業費 448,955 千円、下水道事業会計負担金などの公共下水道費 4,057,526 千円、公園管理費 397,875 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 43,483 千円 (0.7%) 減少している。これは主として、緑化事業費 51,720 千円、公共下水道費 40,620 千円の減と、街路事業費 38,077 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として福山駅前デザイン会議等運営事業 24,410 千円、都

市計画道路築造事業 207,700 千円、公園長寿命化改修事業 29,400 千円、既設公園整備事業 90,700 千円である。

不用額は 220,893 千円で、主なものは公共下水道費 130,311 千円である。

都市開発費

事業内容は、都市開発事業特別会計繰出金で支出済額は 196,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 263,000 千円（57.3%）減少している。

不用額は 926 千円である。

住宅費

事業内容は、市営住宅の建設・管理などである。

当年度の住宅管理戸数は 3,092 戸で、前年度に比べて 32 戸減少している。

支出済額は 647,287 千円で、内訳は市営住宅維持補修費などの住宅管理費 313,091 千円、深津市営住宅外壁落下防止改修工事などの住宅建設費 334,196 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 91,111 千円（16.4%）増加している。これは、住宅建設費 94,116 千円の増と、住宅管理費 3,005 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として市営住宅整備事業 15,800 千円である。

不用額は 54,349 千円で、内訳は住宅管理費 3,958 千円、住宅建設費 50,391 千円である。

第9款 消 防 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	5,756,315	5,626,881	99,232	30,202	97.8
2	5,536,539	5,467,037	0	69,502	98.7
対前年度比較	219,776	159,844	99,232	△ 39,300	—

事業内容は、福山地区消防組合への負担金、消防団関係業務、防火水槽の設置や消火栓の設置・維持管理などである。

支出済額は 5,626,881 千円で、主なものは福山地区消防組合負担金など常備消防費 4,977,100 千円、消防団員関係費など非常備消防費 429,608 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 159,844 千円（2.9%）増加している。これは主として、消防通信指令管制システム整備に伴う福山地区消防組合負担金の増加による常備消防費 132,768 千円、防災情報通信設備整備費の皆増など水防費 39,107 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として消防団装備整備事業 37,232 千円、防災情報通信設備整備事業 62,000 千円である。

不用額は 30,202 千円で、主なものは非常備消防費 14,646 千円、水防費 11,173 千円である。

第10款 教育費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	27,005,765	23,940,460	1,842,886	1,222,419	88.6
2	28,761,021	23,431,357	2,516,814	2,812,850	81.5
対前年度比較	△ 1,755,256	509,103	△ 673,928	△ 1,590,431	—

支出済額は 23,940,460 千円で、支出の主なものは、教育総務費 1,813,503 千円、小学校費 7,252,363 千円、中学校費 4,744,435 千円、幼稚園費 1,348,046 千円、社会教育費 5,689,461 千円である。

単位：千円，%

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
教 育 総 務 費	1,813,503	7.6	2,421,610	10.3	△ 608,107
小 学 校 費	7,252,363	30.3	7,429,766	31.7	△ 177,403
中 学 校 費	4,744,435	19.8	4,376,043	18.7	368,392
中 高 一 貫 校 費	567,663	2.4	600,690	2.6	△ 33,027
大 学 費	730,106	3.0	1,299,735	5.5	△ 569,629
幼 稚 園 費	1,348,046	5.6	1,373,954	5.9	△ 25,908
社 会 教 育 費	5,689,461	23.8	4,003,872	17.1	1,685,589
人 権 教 育 費	764	0.0	1,105	0.0	△ 341
社 会 体 育 費	1,162,171	4.9	1,396,950	6.0	△ 234,779
教 育 諸 費	631,948	2.6	527,632	2.2	104,316
合 計	23,940,460	100.0	23,431,357	100.0	509,103

教育総務費

事業内容は、教育委員会事務局運営、小中一貫教育推進事業、英語教育推進事業、特別支援教育体制推進事業などである。

支出済額は 1,813,503 千円で、主なものは教育環境整備基金積立金 60,176 千円など事

務局費 1,338,786 千円, 小中一貫教育推進事業費 153,738 千円・英語教育推進事業費 76,866 千円・特別支援教育体制推進事業費 118,559 千円など教育指導費 456,565 千円である。

支出済額は, 前年度に比べて 608,107 千円 (25.1%) 減少している。これは主として, 未来創生人材育成基金積立金 499,995 千円の減少など事務局費 621,075 千円の減によるものである。

不用額は 161,010 千円で, 主なものは教育指導費 79,945 千円である。

小学校費

事業内容は, 小学校(義務教育学校(前期課程)を含む。)の管理・運営と教育振興, 施設整備などである。

支出済額は 7,252,363 千円で, 主なものは施設管理費 669,898 千円・運営費 1,681,683 千円など学校管理費 3,296,372 千円, 学校建設費 2,794,045 千円である。学校建設費は, 戸手小学校の改築など校舎改修費 1,784,730 千円, 御幸小学校など 71 校の給食室改修などの施設維持改良費 1,009,315 千円である。

支出済額は, 前年度に比べて 177,403 千円 (2.4%) 減少している。これは主として, 校内通信ネットワーク整備費 559,738 千円の皆減など学校建設費 540,814 千円の減と, 教材教具等整備費 525,755 千円の増加など教育振興費 525,835 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は, 繰越明許費として教育活動支援事業(衛生用品等整備) 88,650 千円, 教育環境整備事業 23,820 千円, 施設維持改良事業 449,020 千円である。

不用額は 155,357 千円で, 主なものは学校建設費 80,874 千円である。

中学校費

事業内容は, 中学校(義務教育学校(後期課程)を含む。)の管理・運営と教育振興, 施設整備などである。

支出済額は 4,744,435 千円で, 主なものは施設管理費 289,608 千円・運営費 360,435 千円など学校管理費 960,312 千円, 学校建設費 3,233,928 千円である。学校建設費は, 城北中学校の改築など校舎改修費 1,899,290 千円, 想青学園校舎改築など義務教育学校整備費 998,285 千円, 大門中学校など 8 校の屋上防水(長寿命化対策)ほか校舎改修などの施設維持改良費 336,353 千円である。

支出済額は, 前年度に比べて 368,392 千円 (8.4%) 増加している。これは主として, 校舎改修費 349,727 千円の増加と校内通信ネットワーク整備費 229,912 千円の皆減など学校建設費 170,475 千円, 教材教具等整備費 149,308 千円の増加など教育振興費 149,353 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は, 繰越明許費として教育活動支援事業(衛生用品等整備) 40,050 千円, 教育環境整備事業 7,530 千円, 施設維持改良事業 138,560 千円である。

不用額は 160,462 千円で, 主なものは学校建設費 129,102 千円である。

中高一貫校費

事業内容は、福山中学校・高等学校の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は567,663千円で、主なものは学校管理費499,215千円である。

支出済額は、前年度に比べて33,027千円(5.5%)減少している。これは主として、学校建設費17,410千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として教育活動支援事業(衛生用品等整備)3,600千円、校舎整備事業66,800千円である。

不用額は20,023千円で、主なものは学校管理費15,241千円である。

大学費

2021年(令和3年)4月、福山市立大学は、大学運営の自立性・自律性の向上による教育研究活動の一層の充実・発展をめざし、公立大学法人に移行した。

事業内容は、法人への大学運営費交付金の交付、大学の施設整備などである。

支出済額は730,106千円で、内訳は大学運営費交付金679,276千円など大学費679,876千円、大学建設費50,230千円である。

支出済額は、前年度に比べて569,629千円(43.8%)減少している。これは主として、公立大学法人化に伴う職員給与費及び共済費、運営費などの皆減と大学運営費交付金の皆増など大学費600,389千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として大学施設整備事業179,000千円である。

不用額は89,120千円で、主なものは大学費83,726千円である。

幼稚園費

事業内容は、幼稚園の管理・運営と施設整備などである。

支出済額は1,348,046千円で、主なものは私立幼稚園給付費957,521千円など幼稚園費1,343,662千円である。

支出済額は、前年度に比べて25,908千円(1.9%)減少している。これは主として、幼稚園費27,934千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として幼稚園衛生設備等整備事業18,500千円、幼稚園衛生設備整備費補助25,000千円、幼稚園教諭等処遇改善事業費補助7,005千円である。

不用額は89,695千円で、主なものは幼稚園費88,279千円である。

社会教育費

事業内容は、2022年(令和4年)に築城400年を迎える福山城の整備や町並み保存、芸術文化ホール・公民館・図書館・美術館等の管理・運営と社会教育施設の整備などである。

支出済額は5,689,461千円で、主なものは福山城築城400年記念基金積立金736,395千円など社会教育総務費928,842千円、鞆町歴史・文化のまちづくり基金積立金526,154千円など文化財保護費1,251,511千円、公民館費698,347千円、図書館費497,110千円、

鞆町町並み保存拠点施設整備費 359,927 千円・服部交流館整備費 223,553 千円など社会教育施設建設費 1,014,976 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,685,589 千円 (42.1%) 増加している。これは主として、鞆町歴史・文化のまちづくり基金積立金の増加など文化財保護費 695,168 千円、福山城築城 400 年記念基金積立金の増加など社会教育総務費 659,961 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として成人式開催事業 9,340 千円、文化施設衛生用品等整備事業 11,550 千円、福山城夜間景観照明整備事業 61,000 千円、福山城整備事業 545,438 千円、図書館整備事業 1,000 千円、交流館整備事業 53,370 千円である。

不用額は 241,544 千円で、主なものは文化財保護費 70,072 千円、社会教育施設建設費 78,821 千円である。

人権教育費

事業内容は、人権教育に関わる事業である。

支出済額は、人権教育費 764 千円であり、前年度に比べて 341 千円 (30.9%) 減少している。

社会体育費

事業内容は、社会体育の振興、総合体育館等の管理・運営と社会体育施設の整備などである。

支出済額は 1,162,171 千円で、主なものは指定管理料 792,013 千円など社会体育施設費 811,330 千円、社会体育施設建設費 202,456 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 234,779 千円 (16.8%) 減少している。これは主として、社会体育施設建設費 144,630 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設整備事業 60,653 千円である。

不用額は 247,237 千円で、主なものは社会体育施設費 124,703 千円、社会体育施設建設費 76,341 千円である。

教育諸費

事業内容は、就学援護事業、奨学資金貸付と教育関係団体への助成などである。

支出済額は 631,948 千円で、内訳は就学援護費 606,082 千円、教育諸費 25,866 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 104,316 千円 (19.8%) 増加している。これは主として、支給対象にオンライン学習通信費を追加したことに伴う就学援護費 91,044 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として私立学校衛生設備整備費補助 53,000 千円である。

不用額は 56,544 千円で、主なものは就学援護費 51,053 千円である。

第11款 災害復旧費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	628,980	382,502	154,100	92,378	60.8
2	921,760	795,478	26,480	99,802	86.3
対前年度比較	△ 292,780	△ 412,976	127,620	△ 7,424	—

事業内容は、大雨や台風等による被災施設及び災害危険箇所の復旧事業である。

支出済額は382,502千円で、支出の内訳は農林水産施設災害復旧費101,994千円、土木施設災害復旧費280,508千円である。

農林水産施設災害復旧費は、駅家町助元農道など20か所、沼隈町根引小規模崩壊地など31か所などの災害復旧事業である。土木施設災害復旧費は、上山南23号線、枝国橋など3橋などの災害復旧事業である。

支出済額は、前年度に比べて412,976千円(51.9%)減少している。これは、農林水産施設災害復旧費437,502千円の減と、土木施設災害復旧費24,526千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として耕地施設災害復旧事業34,000千円と、土木施設災害復旧事業120,100千円である。

不用額は92,378千円で、主なものは耕地施設現年災害復旧費15,913千円、土木災害応急復旧費14,893千円、土木現年災害復旧費18,033千円、土木過年災害復旧費26,446千円である。

第12款 公 債 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
3	16,886,610	16,875,648	10,962	99.9
2	16,260,790	16,250,513	10,277	99.9
対前年度比較	625,820	625,135	685	—

支出済額は16,875,648千円で、内訳は長期債償還金の元金16,329,986千円と、利子545,662千円である。

支出済額は、前年度に比べて625,135千円(3.8%)増加している。これは、元金745,215千円の増と、利子120,080千円の減によるものである。

不用額は10,962千円で、主なものは利子10,961千円である。

市債の状況については11,224,100千円を借り入れ、16,329,986千円を償還したこと

により、当年度末現在高は前年度末現在高より 5,105,886 千円減少し 137,910,802 千円となっている。

第13款 諸支出金

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
3	306,000	286,546	19,454	93.6
2	306,000	301,483	4,517	98.5
対前年度比較	0	△ 14,937	14,937	—

支出済額は 286,546 千円で、内訳は市税過誤納付還付金 284,892 千円、還付金に対する加算金 1,654 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 14,937 千円（5.0%）減少している。これは主として、市税過誤納付還付金 14,194 千円の減によるものである。

不用額は償還金及び還付加算金 19,454 千円である。

第14款 予 備 費

単位：千円

年 度	議決予算額	充 用 額	不 用 額
3	276,857	26,159	250,698
2	496,016	168,854	327,162
対前年度比較	△ 219,159	△ 142,695	△ 76,464

予備費の充用額は 26,159 千円で、損害賠償請求事件に係る報償費として農林水産業費へ 1,320 千円、災害対応職員の職員手当として消防費へ 23,102 千円、損害賠償請求事件に係る報償費及び賠償金として教育費へ 1,737 千円充用している。

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況及び会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出	翌年度へ繰り	実 質	単年度
	歳 入	歳 出	差 引 額	越すべき財源	収 支	収 支
3	96,971,524	93,520,503	3,451,021	243,058	3,207,963	△ 21,849
2	95,645,854	92,317,341	3,328,513	98,701	3,229,812	1,035,724

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

会計別決算収支の状況

単位：千円

区 分	決 算 額		歳入歳出	翌年度へ繰り	実 質	一般会計
	歳 入	歳 出	差 引 額	越すべき財源	収 支	からの繰入金
都市開発事業	2,197,303	1,691,710	505,593	243,058	262,535	196,000
集落排水事業	249,562	247,613	1,949	0	1,949	177,200
国民健康保険	43,237,494	42,346,666	890,828	0	890,828	3,688,480
介護保険	42,586,018	42,496,788	89,230	0	89,230	6,605,480
後期高齢者医療	6,554,834	6,517,633	37,201	0	37,201	1,519,900
食肉センター	13,982	13,367	615	0	615	13,000
駐車場事業	1,643,096	164,984	1,478,112	0	1,478,112	10,221
母子父子寡婦福祉資金貸付	258,346	33,528	224,818	0	224,818	0
誠之奨学資金	92,688	1,802	90,886	0	90,886	0
財産区	138,201	6,412	131,789	0	131,789	0
合 計	96,971,524	93,520,503	3,451,021	243,058	3,207,963	12,210,281

全特別会計の当初予算額は 92,833,286 千円で、補正予算額 2,795,795 千円と繰越事業費繰越財源充当額 559,350 千円を加えた予算現額は 96,188,431 千円となり、当初予算額より 3.6%増加している。

決算額は、歳入 96,971,524 千円（対予算現額比率 100.8%）、歳出 93,520,503 千円（同 97.2%）で、歳入歳出差引額は 3,451,021 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 243,058 千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた特別会計全体の実質収支は、3,207,963 千円を確保している。

当年度の実質収支は、全会計において黒字となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

単位：千円，%

区 分	3 年 度	構成 比率	2 年 度	構成 比率	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
都市開発事業	196,000	1.6	459,000	3.5	△ 263,000	△ 57.3
集落排水事業	177,200	1.5	175,500	1.4	1,700	1.0
国民健康保険	3,688,480	30.2	3,814,450	29.4	△ 125,970	△ 3.3
介護保険	6,605,480	54.1	6,415,580	49.5	189,900	3.0
後期高齢者医療	1,519,900	12.4	1,503,400	11.6	16,500	1.1
食肉センター	13,000	0.1	19,500	0.2	△ 6,500	△ 33.3
駐車場事業	10,221	0.1	9,733	0.1	488	5.0
商業施設	—	—	558,178	4.3	△ 558,178	皆減
合 計	12,210,281	100.0	12,955,341	100.0	△ 745,060	△ 5.8

一般会計からの繰入金総額は 12,210,281 千円で、主なものは介護保険特別会計 6,605,480 千円（繰入金総額に占める割合 54.1%）、国民健康保険特別会計 3,688,480 千円（同 30.2%）、後期高齢者医療特別会計 1,519,900 千円（同 12.4%）である。

繰入金総額は、前年度に比べて 745,060 千円（5.8%）減少している。これは主として、商業施設特別会計 558,178 千円の皆減、都市開発事業特別会計 263,000 千円の減によるものである。

（１）都市開発事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、都市基盤整備を推進し、健全な都市発展と有効な土地利用を図ることを目的として土地区画整理事業や宅地造成事業、公共用地の先行取得事業などを実施している。

当年度は、水呑三新田土地区画整理事業及び川南土地区画整理事業を推進するとともに、産業団地造成事業については、福山北産業団地第 2 期事業に取り組んでおり、造成工事や分譲の公募・立地協定の締結などを行っている。

水呑三新田土地区画整理事業は、事業施行期間を再び延長し、2028 年度（令和 10 年度）までとしている。事業計画書に基づき、適切に事業を実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、当年度、地権者に向けた説明会の開催や、公共施設整備工事などを実施している。2021 年（令和 3 年）3 月策定の経営戦略に基づき、引き続き、地権者や住民への情報提供に努めながら、事業を実施されたい。

さらに、福山北産業団地第2期事業についても、経営戦略に基づき、適切に実施されたい。

土地区画整理事業の概要

区 分	単 位	水 呑 三 新 田 土 地 区 画 整 理 事 業
施 行 期 間		平成4～令和10年度
整 備 面 積	m ²	702,596.24
総 事 業 費	千円	13,729,797
3 年 度 支 出 額	千円	43,380
支 出 額 累 計	千円	13,237,344
進 捗 率	%	96.4
保 留 地 面 積	m ²	48,847.14
3 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	2,127.52
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	47,459.51
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	3,702,600
3 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	98,080
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	2,577,486

注：進捗率 = 支出額累計 ÷ 総事業費 × 100

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳入	歳出
3	2,163,915	2,197,303	1,691,710	505,593	243,058	262,535	101.5	78.2
2	2,281,494	1,806,946	1,695,697	111,249	68,651	42,598	79.2	74.3
対前年 度比較	△ 117,579	390,357	△ 3,987	394,344	174,407	219,937	—	—

(ア) 歳 入

決算額は2,197,303千円で、収入の主なものは、県補助金880,684千円（決算額に占める割合は40.1%）、土地売払収入262,857千円（同12.0%）、市債485,000千円（同22.1%）である。

決算額は、前年度に比べて390,357千円（21.6%）増加している。これは主として、県補助金880,684千円、土地売払収入262,857千円、保留地処分収入98,080千円の皆増と、市債591,800千円、一般会計繰入金263,000千円の減によるものである。

なお、収入未済額は、換地清算金226千円である。

(イ) 歳 出

決算額は1,691,710千円である。

水呑三新田土地区画整理事業における支出額は43,380千円で、前年度に比べて113,213千円(72.3%)減少している。支出の主なものは、換地処分等業務関係費42,000千円である。

川南土地区画整理事業における支出額は235,531千円で、前年度に比べて176,135千円(296.5%)増加している。支出の主なものは、建築物等移転補償金108,257千円、実施設計業務関係費61,436千円である。

宅地造成事業における支出額は1,301,240千円で、前年度に比べて16,721千円(1.3%)減少している。支出の主なものは、福山北産業団地第2期事業に係る造成工事581,180千円、用地取得関係費364,091千円である。

公共用地先行取得事業における支出額は11,319千円で、前年度に比べて36千円(0.3%)減少している。支出は、公債費であり、新たな用地取得は行っていない。

その他、都市計画街路整備事業等に係る公債費13,309千円などが支出されている。

決算額は、前年度に比べて3,987千円(0.2%)減少している。これは主として、水呑三新田土地区画整理費113,213千円、一般会計繰出金49,320千円、産業団地造成費16,721千円の減と、川南土地区画整理費176,135千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として川南土地区画整理事業81,900千円、産業団地造成事業230,360千円である。

不用額は159,945千円で、主なものは都市開発費48,935千円、宅地造成費86,900千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は505,593千円となっている。

なお、都市開発基金は17,995千円を取り崩し、6,964千円を積み立てた結果、当年度末現在高は452,945千円となっている。

(エ) 市債の状況

当年度は川南土地区画整理事業97,700千円(市道整備24,200千円、宅地造成73,500千円)、産業団地整備事業387,300千円(市道整備17,700千円、団地造成369,600千円)の借入れがあり、29,630千円を償還したことにより、当年度末現在高は1,991,895千円となっている。

その内訳は、川南土地区画整理事業に係るもの187,608千円(市道整備114,108千円、宅地造成73,500千円)、産業団地整備事業に係るもの1,642,620千円(市道整備17,700千円、団地造成1,624,920千円)、都市計画街路事業に係るもの93,567千円、公共用地先行取得事業に係るもの68,100千円である。

(2) 集落排水事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、農業・漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として事業を実施している。

農業集落排水事業は、駅家町の服部地区において2003年（平成15年）4月1日に全域供用開始している。

漁業集落排水事業は、内海東部地区においては2007年（平成19年）3月31日に、走島町本浦・浦友地区においては2011年（平成23年）4月1日に、内海西部地区においては2022年（令和4年）3月31日に全域供用開始となっている。

集落排水事業の概況は、次の表のとおりである。

事業の概況

区 分		単位	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増減率(%)
農 業 集 落 排 水 事 業 (服 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	78.0	78.0	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	78.0	78.0	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	73.0	72.6	0.4	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	90.6	90.4	0.2	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	19,070	19,414	△ 344	△ 1.8
漁 業 集 落 排 水 事 業 (内 海 東 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	38.6	38.6	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	38.6	38.6	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	68.2	68.9	△ 0.7	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	85.4	84.7	0.7	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	10,469	10,553	△ 84	△ 0.8
漁 業 集 落 排 水 事 業 (本 浦 ・ 浦 友 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	19.2	19.2	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	19.2	19.2	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	32.7	32.4	0.3	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	42.0	42.0	0.0	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	3,950	4,159	△ 209	△ 5.0
漁 業 集 落 排 水 事 業 (内 海 西 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	79.9	79.9	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	79.9	70.5	9.4	13.3
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	50.2	45.5	4.7	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	36.1	33.4	2.7	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	17,797	16,381	1,416	8.6

注：1 各数値は、年度末のものである。

2 水洗化率（人口割合）＝ 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

3 水洗化率（戸数割合）＝ 接続戸数 ÷ 処理区域内計画戸数 × 100

水洗化率（戸数割合）は、当年度末で農業集落排水事業 90.6%、漁業集落排水事業の内海東部地区 85.4%、本浦・浦友地区 42.0%、内海西部地区 36.1%となっている。農業集落排水事業にあつては供用開始から 19 年、漁業集落排水事業のうち内海東部地区にあつては 15 年、本浦・浦友地区にあつては 11 年が経過し、当年度末に全域供用開始となった内海西部地区においても、一部供用開始から 8 年が経過している。水洗化率の更なる向上に取り組まれない。

集落排水事業運営の基本的財源である使用料収入の確保に当たっては、水洗化普及

促進員による個別訪問などに努めており、引き続き、収納率の向上に向け取り組ま
たい。

また、集落排水事業費分担金は供用開始時に負担が義務付けられているものであり、
引き続き、収入未済額の早期解消を図られたい。

なお、新たな福山市集落排水事業経営戦略に基づき事業を実施するとともに、国か
ら示されている2024年(令和6年)3月を期限とする公営企業会計への移行について、
適切に対応されたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	決算額の対予算現額比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
3	270,574	249,562	247,613	1,949	92.2	91.5
2	315,996	273,984	272,367	1,617	86.7	86.2
対前年 度比較	△ 45,422	△ 24,422	△ 24,754	332	—	—

(ア) 歳入

決算額は249,562千円で、収入の主なものは、使用料51,208千円(決算額に占める
割合は20.5%)、一般会計繰入金177,200千円(同71.0%)、市債7,400千円(同3.0%)
である。

決算額は、前年度に比べて24,422千円(8.9%)減少している。これは主として、
基金繰入金5,211千円の皆減、県補助金14,520千円、市債5,800千円の減によるもの
である。

収入未済額は、分担金など4,657千円で、前年度に比べて2,166千円(31.7%)の
減となっている。これは主として、漁業集落排水事業費分担金の収入未済額が減少し
たことによるものである。

集落排水事業費分担金及び集落排水処理施設使用料の収納状況は、次の表のとおり
である。

集落排水事業費分担金の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3 年 度	2 年 度
農 業 集 落 排 水 事 業	374	282	0	92	75.4	60.8
現 年 分	0	0	0	0	—	100.0
滞納繰越分	374	282	0	92	75.4	5.3
漁 業 集 落 排 水 事 業	8,374	5,085	390	2,899	60.7	54.2
現 年 分	3,507	3,507	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	4,867	1,578	390	2,899	32.4	17.6

集落排水処理施設使用料の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 納 率	
				3 年 度	2 年 度
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	19,315	19,112	203	98.9	98.7
現 年 分	19,069	18,892	177	99.1	98.9
滞納繰越分	246	220	26	89.3	86.6
漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設	33,552	32,089	1,463	95.6	95.8
現 年 分	32,216	31,727	489	98.5	98.7
滞納繰越分	1,336	362	974	27.1	27.2

(イ) 歳 出

決算額は247,613千円で、支出の内訳は、農業集落排水事業費53,783千円（決算額に占める割合は21.7%）、漁業集落排水事業費193,830千円（同78.3%）である。

決算額は、前年度に比べて24,754千円（9.1%）減少している。これは主として、工事費など施設整備費の減少に伴う漁業集落排水事業費23,670千円の減によるものである。

不用額は22,961千円で、主なものは漁業集落排水事業費19,016千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は1,949千円となっている。

なお、集落排水事業基金は900千円を積み立てた結果、年度末現在高は900千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については7,400千円を借り入れ、109,776千円を償還したことにより、

当年度末現在高は 1,858,622 千円となっている。その内訳は、農業集落排水事業 338,349 千円、漁業集落排水事業 1,520,273 千円（本浦・浦友地区 351,534 千円、内海東部地区 193,083 千円、内海西部地区 975,656 千円）である。

(3) 国民健康保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、県からの交付金、被保険者の納める国民健康保険税（以下「保険税」という。）等により、被保険者の疾病、負傷、出産などに必要な保険給付と、健康の保持増進に必要な保健事業を行っている。

国民健康保険事業の概況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業の概況

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数	世帯	58,573	59,086	△ 513	△ 0.9
被 保 険 者 数	人	88,684	90,458	△ 1,774	△ 2.0
保 険 税 額（現年課税分）	千円	8,319,496	8,470,802	△ 151,306	△ 1.8
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額	円	142,036	143,364	△ 1,328	△ 0.9
1 人 当 たり 保 険 税 額	円	93,811	93,643	168	0.2
療 養 諸 費 件 数	件	1,426,457	1,373,132	53,325	3.9
療 養 諸 費 費 用 額	千円	34,702,895	33,626,723	1,076,172	3.2
1 件 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	24,328	24,489	△ 161	△ 0.7
1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	391,310	371,739	19,571	5.3
診 療 費 件 数	件	937,860	904,585	33,275	3.7
1 人 当 たり 受 診 件 数	件	10.6	10.0	0.6	6.0
レセプト点検効果件数	件	20,247	20,132	115	0.6
レセプト点検効果額	千円	209,534	188,394	21,140	11.2
1 人 当 たり 効 果 額	円	2,369	2,085	284	13.6

注：1 療養諸費とは、療養（医療）給付費＋療養（医療）費等である。

2 療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出するレセプト（診療報酬明細書）の枚数である。（レセプトは1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

当年度の被保険者数は 88,684 人で、前年度に比べて 1,774 人（2.0%）減少している。

1人当たりの保険税額は93,811円で、前年度に比べて168円(0.2%)増加している。1人当たりの療養諸費費用額は391,310円で、前年度に比べて19,571円(5.3%)増加している。新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった前年度に比べて、療養諸費件数は53,325件(3.9%)、療養諸費費用額は1,076,172千円(3.2%)増加している。また、被保険者に対する実態調査や納税折衝を行う中で、当年度末において資格証明書が500世帯に交付されている。

前年度に導入した初期滞納と高額・長期滞納の業務分担制による徴収体制の強化が効果を示したことなどから、保険税の収納率は前年度より上昇している。引き続き、負担の公平性と自主財源の確保に向け、一層、収納率向上対策に取り組まれない。また、特定健康診査及び特定保健指導について受診率・実施率の更なる向上に努めるとともに、専門的知見を活用したレセプト点検など医療費の適正化に引き続き取り組まれない。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針の下、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
3	42,939,226	43,237,494	42,346,666	890,828	100.7	98.6
2	42,381,466	42,241,063	41,272,345	968,718	99.7	97.4
対前年度比較	557,760	996,431	1,074,321	△ 77,890	—	—

(ア) 歳入

決算額は43,237,494千円で、収入の主なものは、保険税8,221,140千円(決算額に占める割合は19.0%)、県支出金30,171,697千円(同69.8%)、繰入金3,716,593千円(同8.6%)である。

決算額は、前年度に比べて996,431千円(2.4%)増加している。これは主として、県支出金811,780千円、繰越金512,708千円の増と、繰入金221,701千円の減によるものである。

繰入金のうち一般会計繰入金は3,688,480千円、基金繰入金は28,113千円で、前年度に比べてそれぞれ125,970千円、95,731千円の減となっている。

保険税の収納状況は、次の表のとおりである。

保険税の収納状況

単位：千円，％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3 年 度	2 年 度
保 險 税	11,235,501	8,221,140	445,323	2,569,038	73.2	72.0
現年課税分	8,319,496	7,691,675	0	627,821	92.5	91.8
滞納繰越分	2,916,005	529,465	445,323	1,941,217	18.2	16.7

当年度における現年課税分の収納率は92.5％、滞納繰越分の収納率は18.2％で、前年度に比べて現年分は0.7ポイント、滞納繰越分は1.5ポイント上昇している。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は73.2％で、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、保険税445,323千円と雑入1,507千円を合わせた446,830千円で、前年度に比べて164,710千円の増となっている。

収入未済額は、保険税2,569,038千円、雑入12,392千円で、前年度に比べて、保険税は371,788千円、雑入は3,561千円の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は42,346,666千円で、支出の主なものは保険給付費29,606,641千円（決算額に占める割合は69.9％）、国民健康保険事業費納付金10,823,081千円（同25.6％）である。

なお、保険給付費の主なものは、療養諸費25,718,769千円、高額療養費3,767,193千円である。

決算額は、前年度に比べて1,074,321千円（2.6％）増加している。これは主として、基金積立金797,053千円の皆増、保険給付費889,288千円の増と、被保険者数の減少などによる国民健康保険事業費納付金607,179千円の減によるものである。

不用額は592,560千円で、主なものは保険給付費419,644千円、保健事業費115,565千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は890,828千円となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金は、保険税の減免などへ充当するため28,113千円を取り崩し、797,053千円を積み立てた結果、当年度末現在高は2,067,513千円となっている。

(4) 介護保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、介護を必要とする状態になった者に対する介護サービスの給付を行う事業と、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態となることを予防する事業を実施している。

介護保険事業の概況は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概況

区 分		単位	3 年 度	2 年 度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
被 保 険 者 数		人	134,396	133,609	787	0.6	
うち第1号被保険者数		人	133,703	132,912	791	0.6	
第1号保険料総額(現年分調定額)		千円	8,741,531	8,685,430	56,101	0.6	
第1号被保険者1人当たり保険料		円	65,380	65,347	33	0.1	
要 支 援 認 定 者 数		人	11,052	10,905	147	1.3	
要 介 護 認 定 者 数		人	17,130	16,760	370	2.2	
被保険者数に対する認定者の割合		%	21.0	20.7	0.3	—	
介 護 サ ー ビ ス 費 の 状 況	居 宅 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	16,978	16,564	414	2.5
		保 険 給 付 件 数	件	359,693	347,606	12,087	3.5
		保 険 給 付 額	千円	14,491,848	14,061,660	430,188	3.1
		うち訪問介護	千円	1,130,662	1,044,158	86,504	8.3
		うち通所介護	千円	3,834,115	3,818,633	15,482	0.4
		1人当たり保険給付額	円	853,566	848,929	4,637	0.5
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	5,318	5,249	69	1.3
		保 険 給 付 件 数	件	66,505	65,415	1,090	1.7
		保 険 給 付 額	千円	12,195,928	11,832,544	363,384	3.1
		うち地域密着型通所介護	千円	1,287,203	1,277,049	10,154	0.8
費 の 状 況	うち小規模多機能型居宅介護	千円	3,756,136	3,690,888	65,248	1.8	
	1人当たり保険給付額	円	2,293,330	2,254,247	39,083	1.7	
サ ー ビ ス	1件当たり保険給付額	円	183,384	180,884	2,500	1.4	
	受 給 者 数	人	2,454	2,466	△ 12	△ 0.5	
	保 険 給 付 件 数	件	29,678	29,802	△ 124	△ 0.4	
	保 険 給 付 額	千円	8,091,880	8,042,658	49,222	0.6	
	うち介護老人福祉施設	千円	3,813,174	3,764,582	48,592	1.3	
費 の 状 況	1人当たり保険給付額	円	3,297,425	3,261,418	36,007	1.1	
	1件当たり保険給付額	円	272,656	269,870	2,786	1.0	

注：1 被保険者数には、40歳以上65歳未満で介護保険被保険者証を交付した者を含む。

2 介護サービス費の状況には、福祉用具購入費、住宅改修費、サービス計画費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料を含まない。

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）1人当たり保険料は65,380円で、前年度に比べて33円増加している。

当年度は前年度に比べて要支援認定者数は147人（1.3%）、要介護認定者数は370人（2.2%）増加している。

介護サービス費の状況については、介護認定者数の増などに伴い、居宅介護（介護予防）サービス及び地域密着型介護（介護予防）サービスの受給者数、保険給付件数、保険給付額はいずれも増加している。施設介護サービスは、受給者数及び保険給付件数は減少したものの、1人当たりの保険給付額の増により、保険給付額は増加している。

1人当たり保険給付額は、居宅介護（介護予防）サービスでは4,637円（0.5%）増の853,566円、地域密着型介護（介護予防）サービスでは39,083円（1.7%）増の2,293,330円、施設介護サービスでは36,007円（1.1%）増の3,297,425円となっている。

介護保険制度においては、利用者自身が必要に応じ適切なサービスを選択できるよう、利用者やその家族に的確な制度の周知を図ることと、質の高いサービスを提供できるよう、事業者に対する適正な指導・監督に努めることが重要であり、引き続き取り組まれない。

今後、総人口や現役世代人口が減少する一方で、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加など、地域社会において高齢者を取り巻く状況は大きく変容すると見込まれており、高齢化の進行に伴うサービス利用者の増により、厳しい財政運営が続くこととなる。事業実施に当たっては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険事業計画に基づき地域の実情に応じた施策・事業を実施し、引き続き、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
3	43,598,709	42,586,018	42,496,788	89,230	97.7	97.5
2	42,483,806	41,881,471	41,388,682	492,789	98.6	97.4
対前年度比較	1,114,903	704,547	1,108,106	△ 403,559	—	—

(ア) 歳入

決算額は42,586,018千円で、収入の主なものは、介護保険料8,744,654千円（決算額に占める割合は20.5%）、支払基金交付金10,941,606千円（同25.7%）、国庫支出金9,851,515千円（同23.1%）、県支出金5,785,393千円（同13.6%）、繰入金6,760,480千円（同15.9%）である。

決算額は、前年度に比べて704,547千円（1.7%）増加している。これは主として、繰越金319,947千円、保険給付費の増加に伴う繰入金314,900千円、支払基金交付金181,431千円の増と、介護給付費負担金202,450千円の減少など国庫支出金267,096千円の減によるものである。

介護保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

介護保険料の収納状況

単位：千円、%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3年度	2年度
保 険 料	8,813,031	8,744,654	15,517	52,860	99.2	99.1
現 年 分	8,741,531	8,720,604	0	20,927	99.8	99.7
滞納繰越分	71,500	24,050	15,517	31,933	33.6	37.0

当年度における現年分の収納率は99.8%、滞納繰越分は33.6%で、前年度に比べて現年分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は3.4ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.2%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、介護保険料15,517千円で、前年度に比べて2,328千円減少している。

収入未済額は、介護保険料52,860千円、雑入16千円で、前年度に比べてそれぞれ7,864千円、951千円減少している。

(イ) 歳出

決算額は42,496,788千円で、支出の主なものは保険給付費38,792,904千円（決算額に占める割合は91.3%）、地域支援事業費2,445,675千円（同5.8%）である。

保険給付費の主なものは、居宅介護（介護予防）サービス給付費14,491,848千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費12,195,928千円、施設介護サービス給付費8,091,880千円、居宅介護（介護予防）サービス計画給付費1,836,841千円であり、地域支援事業費の主なものは、訪問型サービス事業費378,311千円、通所型サービス事業費1,092,005千円、包括的支援サービス事業費496,824千円である。

決算額は、前年度に比べて1,108,106千円（2.7%）増加している。これは主として、要介護認定者数の増加に伴う保険給付費745,825千円、介護給付費国庫負担金等返還金301,273千円の増加など諸支出金303,592千円の増によるものである。

不用額は 1,101,921 千円で、主なものは保険給付費 703,672 千円、地域支援事業費 346,172 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 89,230 千円となっている。

なお、介護給付費準備基金は、保険給付費に充当するため 155,000 千円を取り崩し、19,386 千円を積み立てたことにより、当年度末残高は 1,959,372 千円となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 事業の概況

2008 年(平成 20 年)4 月に、高齢者世代と現役世代の負担の明確化などを図るため、75 歳以上の高齢者等を対象とする後期高齢者医療制度が創設された。その事務は、財政的に安定した制度運営を行うために、都道府県単位で全市町村が加入して設立する広域連合が担っている。広域連合は、被保険者認定、保険料の賦課、医療給付を行い、本市は広域連合の賦課決定に基づき、後期高齢者医療保険料の徴収を行っている。

後期高齢者医療事業の概況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療事業の概況

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数	人	69,270	68,661	609	0.9
後期高齢者医療広域連合納付金 (保険料等納付金)	千円	6,196,372	6,170,384	25,988	0.4
1 人 当 たり 納 付 金 額 (保険料等納付金)	円	89,452	89,867	△ 415	△ 0.5
後期高齢者医療保険料(現年分調定額)	千円	4,998,944	4,949,302	49,642	1.0
1 人 当 たり 保 険 料	円	72,166	72,083	83	0.1

注：被保険者数 = 延べ被保険者数 ÷ 対象月数

当年度の被保険者数は 69,270 人で、1 人当たりの後期高齢者医療広域連合納付金(保険料等納付金)は 89,452 円となり、前年度に比べて 415 円(0.5%)減少している。1 人当たりの後期高齢者医療保険料は 72,166 円で、前年度に比べて 83 円(0.1%)増加している。

2022 年度(令和 4 年度)以降、団塊の世代が後期高齢者となり始めることに伴って医療費の増大が見込まれており、現役世代の負担上昇抑制のため、2022 年(令和 4 年)10 月 1 日から、一定以上の所得がある被保険者の医療費の窓口負担割合を 2 割とする

こととなっている。事業の円滑な運営に資するため、医療制度改革の周知など、被保険者への適切な情報提供に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	6,542,283	6,554,834	6,517,633	37,201	100.2	99.6
2	6,546,212	6,507,218	6,500,730	6,488	99.4	99.3
対前年度比較	△ 3,929	47,616	16,903	30,713	—	—

(ア) 歳 入

決算額は6,554,834千円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料4,997,659千円（決算額に占める割合は76.2%）、一般会計繰入金1,519,900千円（同23.2%）である。一般会計繰入金は、保険料の軽減措置による減額分を繰り入れる保険基盤安定繰入金1,228,896千円や広域連合事務費繰入金196,495千円、本市の当会計の事務費94,509千円を繰り入れるものである。

決算額は、前年度に比べて47,616千円（0.7%）増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料42,999千円、一般会計繰入金16,500千円の増と、繰越金10,605千円の減によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3 年 度	2 年 度
保 険 料	5,042,642	4,997,659	9,709	35,274	99.1	99.1
現 年 分	4,998,944	4,987,488	0	11,456	99.8	99.7
滞納繰越分	43,698	10,171	9,709	23,818	23.3	35.7

当年度における現年分の収納率は99.8%、滞納繰越分の収納率は23.3%で、前年度に比べて現年分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は12.4ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.1%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は9,709千円で、前年度に比べて895千円増加している。

収入未済額は35,274千円で、前年度に比べて1,770千円減少している。

(イ) 歳 出

決算額は 6,517,633 千円で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,392,867 千円で、決算額の 98.1%を占めている。後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、本市が徴収した後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金などを納付する保険料等納付金 6,196,372 千円と、事務費負担金 196,495 千円である。

決算額は、前年度に比べて 16,903 千円 (0.3%) 増加している。これは主として、歳入の後期高齢者医療保険料などの増に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が 29,077 千円増加したことと、電子計算システム改造費の減など総務費が 12,056 千円減少したことによるものである。

不用額は 24,650 千円で、主なものは総務費 10,610 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 9,413 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 37,201 千円となっている。

(6) 食肉センター特別会計

① 事業の概況

当会計は、市民に新鮮で安全な食肉を安定して供給することを目的として、食肉センターの管理運営を行っている。

2013 年度（平成 25 年度）からは指定管理者制度を導入し、指定管理者が食肉センターの使用料を収受し維持管理業務を実施している。

2019 年度（令和元年度）から 5 年間の指定管理期間の延長に併せ、食肉センター使用料（利用料金）を増額改定することで、指定管理料を 0 円としている。

食肉センターの施設の利用状況は、次の表のとおりである。

施設の利用状況

単位：頭、千円

区 分		食肉センター			付属施設	合計
		牛	子牛	計		
3 年度	頭 数	11,129	0	11,129	—	11,129
	施設使用料	94,538	0	94,538	12,071	106,609
2 年度	頭 数	10,670	12	10,682	—	10,682
	施設使用料	90,658	85	90,743	12,191	102,934
対前年 度比較	頭 数	459	△ 12	447	—	447
	施設使用料	3,880	△ 85	3,795	△ 120	3,675

注：施設使用料は、利用料金制のため指定管理者の収入となっている。

全体の利用頭数は前年度に比べて447頭(4.2%)増加し、施設使用料(附属施設を除く。)は3,795千円(4.2%)増加している。

歳入全体に占める一般会計からの繰入金比率は当年度93.0%となっている。当施設は設置後55年が経過し、周辺環境や利用実態も大きく変化している。

事業実施に当たり、2019年度(令和元年度)に食肉センター使用料(利用料金)を増額改定し、指定管理料を0円とする受益者負担割合の見直しが実施されており、一般会計繰入金の減少に寄与している。

施設の老朽化が進む中、引き続き民設民営の手法等についての調査・検討を行い、当年度に策定した福山市食肉センター事業経営戦略に基づき、今後の在り方について方向性を定められたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	決算額の対予算現額比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
3	17,377	13,982	13,367	615	80.5	76.9
2	24,674	20,471	19,498	973	83.0	79.0
対前年度比較	△7,297	△6,489	△6,131	△358	—	—

(ア) 歳入

決算額は13,982千円で、収入の主なものは、一般会計繰入金13,000千円(決算額に占める割合は93.0%)、繰越金973千円(同7.0%)である。

決算額は、前年度に比べて6,489千円(31.7%)減少している。これは主として、歳出において公債費が減少したことに伴う一般会計繰入金6,500千円の減によるものである。

(イ) 歳出

決算額は13,367千円で、支出の内訳は、営業費43千円(決算額に占める割合は0.3%)、公債費13,324千円(同99.7%)である。

決算額は、前年度に比べて6,131千円(31.4%)減少している。これは主として、公債費6,132千円の減によるものである。

不用額は4,010千円である。

(ウ) 収支

歳入歳出差引額は615千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、12,976千円を償還したことにより、当年度末現在高は162,706千円となっている。

(7) 駐車場事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、市民の利便と都市の機能維持・増進に寄与するため、駐車場法に基づき整備された5駐車場の管理運営を行っている。

駐車場別収支状況及び利用状況は、次の表のとおりである。

駐車場別収支状況

単位：千円

駐車場名	3年度			2年度			対前年度比較		
	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益
駅北口広場	46,052	3,723	42,329	41,679	6,466	35,213	4,373	△ 2,743	7,116
駅南口	56,469	64,218	△ 7,749	53,193	34,590	18,603	3,276	29,628	△ 26,352
大黒	—	6,672	△ 6,672	—	29,943	△ 29,943	—	△ 23,271	23,271
霞	37,604	10,958	26,646	34,828	11,570	23,258	2,776	△ 612	3,388
三之丸	20,442	10,620	9,822	17,369	28,074	△ 10,705	3,073	△ 17,454	20,527
東桜町	80,594	24,103	56,491	86,827	28,067	58,760	△ 6,233	△ 3,964	△ 2,269
合 計	241,161	120,294	120,867	233,896	138,710	95,186	7,265	△ 18,416	25,681

注：大黒駐車場は、2020年（令和2年）12月23日をもって廃止している。令和3年度の管理経費は、駐車場跡地施設改修費である。

駐車場別利用状況

単位：台、%

駐車場名	収容能力	利 用 延 台 数			
		3年度	2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
駅北口広場駐車場	49	173,605	156,931	16,674	10.6
駅南口駐車場	146	163,997	153,555	10,442	6.8
霞 駐 車 場	130	164,932	163,480	1,452	0.9
三之丸駐車場	279	54,532	38,555	15,977	41.4
東桜町駐車場	334	261,635	273,014	△ 11,379	△ 4.2
合 計	938	818,701	785,535	33,166	4.2

駐車場使用料は、前年度に比べ、東桜町駐車場を除く4駐車場で増加している。利用延台数についても、前年度に比べ、東桜町駐車場を除く4駐車場で増加している。

駐車場使用料収入の確保に当たっては、回数駐車券の共通化や割引率拡大により利便性向上を図っているほか、指定管理者委託によるサービスの向上や経費の節減に努めている。

今後も利用者の実態、周辺部における民間駐車場の状況などを的確に見極めながら、当年度に策定した福山市駐車場事業経営戦略に基づき、利用の拡大と効率的かつ適正な管理運営に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
3	382,183	1,643,096	164,984	1,478,112	0	1,478,112	429.9	43.2
2	571,581	1,592,172	201,238	1,390,934	30,050	1,360,884	278.6	35.2
対前年度比較	△ 189,398	50,924	△ 36,254	87,178	△ 30,050	117,228	—	—

(ア) 歳入

決算額は1,643,096千円で、主なものは、使用料及び手数料241,235千円（決算額に占める割合は14.7%）、繰越金1,390,934千円（同84.7%）である。

決算額は、前年度に比べて50,924千円（3.2%）増加している。これは主として、繰越金304,319千円の増と、財産収入261,000千円の皆減によるものである。

使用料及び手数料のうち、駐車場使用料は241,161千円で、東桜町駐車場を除く4駐車場が増加したことなどにより、前年度に比べて7,265千円（3.1%）の増となっている。

また、一般会計繰入金は10,221千円で、前年度に比べて488千円（5.0%）の増となっている。

(イ) 歳出

決算額は164,984千円で、支出の内訳は営業費131,206千円（決算額に占める割合は79.5%）、一般会計繰出金33,778千円（同20.5%）である。

決算額は、前年度に比べて36,254千円（18.0%）減少している。これは、営業費18,382千円、一般会計繰出金17,872千円の減によるものである。

なお、営業費のうち、指定管理料は61,802千円で、前年度に比べて493千円（0.8%）の増となっている。

不用額は217,199千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は1,478,112千円となっている。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

① 事業の概況

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子、父子及び寡婦世帯の生活の安定向上と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行っている。

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付金47件、父子福祉資金貸付金4件で、寡婦福祉資金貸付金はない。年度末貸付金現在高は593,993千円である。

貸付金の償還率は、当年度65.2%で前年度に比べて2.8ポイント上昇しており、依然として低い水準にあるもの、上昇傾向にある。福祉資金の貸付け時においては、貸付金元利収入が新たな貸付けを行う貴重な財源となることを十分説明するとともに、収入確保に当たっては、適切な償還指導に努めるなど、引き続き、償還率の向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	115,545	258,346	33,528	224,818	223.6	29.0
2	154,245	217,887	54,607	163,280	141.3	35.4
対前年 度比較	△ 38,700	40,459	△ 21,079	61,538	—	—

(ア) 歳 入

決算額は258,346千円で、収入の主なものは、繰越金163,280千円（決算額に占める割合は63.2%）、貸付金元利収入91,863千円（同35.6%）である。

決算額は、前年度に比べて40,459千円（18.6%）増加している。これは主として、繰越金40,038千円の増によるものである。

福祉資金貸付金の償還状況は、次の表のとおりである。

福祉資金貸付金の償還状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	償 還 率	
				3 年 度	2 年 度
貸付金元利収入	140,853	91,863	48,990	65.2	62.4
現 年 分	85,733	84,742	991	98.8	98.5
滞 納 繰 越 分	55,120	7,121	47,999	12.9	13.6

当年度における貸付金元利収入の現年分の償還率は98.8%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。滞納繰越分の償還率は12.9%で、前年度に比べて0.7ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は65.2%で、前年度に比べて2.8ポイント上昇している。

収入未済額は48,990千円で、前年度に比べて6,130千円(11.1%)減少している。

(イ) 歳 出

決算額は33,528千円で、支出の主なものは、貸付金32,283千円(決算額に占める割合は96.3%)である。

決算額は、前年度に比べて21,079千円(38.6%)減少している。これは主として、貸付金21,137千円の減によるものである。

福祉資金貸付金の貸付状況は、次の表のとおりである。母子福祉資金の主なものは修学資金及び就学支度資金、父子福祉資金の主なものは修学資金である。

不用額は82,017千円である。

福祉資金貸付金の貸付状況

単位：件，千円

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母 子	47	29,136	85	50,204	△ 38	△ 21,068
父 子	4	3,147	3	2,688	1	459
寡 婦	0	0	1	528	△ 1	△ 528
合 計	51	32,283	89	53,420	△ 38	△ 21,137

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は224,818千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については、借入れ及び償還がなかったため、当年度末現在高は前年度と同額の559,046千円となっている。

(9) 誠之奨学資金特別会計

① 事業の概況

当会計は、財産寄附の趣旨に沿って、奨学金基金を設置し、社会的に有為な人材を育成することを目的として学資の貸与を行っている。

当年度の貸与状況は、新規分2人、継続分6人であり、年度末貸付金現在高は17,582千円、基金現在高は105,251千円である。

奨学金の償還率は、前年度に比べて1.6ポイント上昇し、52.6%となっている。奨学金貸与に当たっては、奨学金の趣旨と併せ、償還金が当会計の主な歳入であり、新たな貸与を行う貴重な財源となることなどを十分説明するとともに、滞納繰越分については原因分析を行い、個々人に合った納入方法を検討・推進するなど、引き続き、償還率向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出	差 引 額	歳 入	歳 出
3	85,314	92,688	1,802	90,886	108.6	2.1
2	86,394	91,807	2,852	88,955	106.3	3.3
対前年度比較	△ 1,080	881	△ 1,050	1,931	—	—

(ア) 歳 入

決算額は92,688千円で、収入の主なものは、繰越金88,955千円（決算額に占める割合は96.0%）、貸付金元金収入3,727千円（同4.0%）である。

決算額は、前年度に比べて881千円（1.0%）増加している。これは主として、繰越金827千円、貸付金元金収入58千円の増によるものである。

貸付金元金収入は、調定額7,084千円に対して3,727千円が収入されている。償還率は現年分90.5%、滞納繰越分14.2%で、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は52.6%となっており、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

(イ) 歳 出

決算額は1,802千円で、支出の主なものは、奨学金貸付金1,800千円（決算額に占める割合は99.9%）である。

決算額は、前年度に比べて1,050千円（36.8%）減少している。これは主として、貸与を受ける者の減少に伴う奨学金貸付金960千円の減によるものである。

不用額は83,512千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 90,886 千円となっている。

(10) 財産区特別会計

① 事業の概況

当会計は、向永谷大橋近田財産区を始め、管理会を置いている 14 財産区の管理を行うことを目的として設置されている。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	73,305	138,201	6,412	131,789	188.5	8.7
2	73,625	109,083	5,573	103,510	148.2	7.6
対前年度比較	△ 320	29,118	839	28,279	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 138,201 千円で、収入の主なものは、財産売払収入 25,606 千円（決算額に占める割合は 18.5%）、繰越金 103,510 千円（同 74.9%）である。

決算額は、前年度に比べて 29,118 千円増加している。これは主として、繰越金 31,248 千円、諸収入 2,050 千円、財産運用収入 1,222 千円の増と、財産売払収入 5,128 千円の減によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は 6,412 千円で、支出の主なものは、報酬 526 千円（決算額に占める割合は 8.2%）、育林整備費など財産管理費 5,879 千円（同 91.7%）で、前年度に比べて 839 千円増加している。これは主として、財産管理費 858 千円の増によるものである。

不用額は 66,893 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 131,789 千円である。

5 市有財産

(1) 土地及び建物

当年度における土地及び建物の所有状況は、次の表のとおりである。

土地及び建物の所有状況

単位：㎡

区 分		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
土 地 (地 積)	行政財産	9,256,799.79	72,768.51	9,329,568.30
	普通財産	3,095,614.19	△ 108,711.90	2,986,902.29
	合 計	12,352,413.98	△ 35,943.39	12,316,470.59
建 物 (延面積)	木 造	行政財産	△ 2,615.39	60,140.50
		普通財産	1,136.82	6,754.27
		合 計	△ 1,478.57	66,894.77
	非木造	行政財産	4,965.91	1,285,237.62
		普通財産	△ 18,603.98	124,171.22
		合 計	△ 13,638.07	1,409,408.84

① 行政財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、普通財産からの分類換えによる多目的広場 75,740.82 ㎡の増、普通財産への分類換えによる明神前公園 3,965.27 ㎡の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では普通財産への分類換えによる加茂保育所 694.07 ㎡の減、非木造では増築による戸手小学校 5,408.89 ㎡の増、普通財産への分類換えによる城北中学校 4,749.57 ㎡の減である。

② 普通財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、行政財産からの分類換えによる明神前公園 3,965.27 ㎡の増、行政財産への分類換えによる旧競馬場跡地 75,740.82 ㎡、出資による市立大学 19,155.78 ㎡、下水道事業会計への会計替による明神前公園 3,965.27 ㎡の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では行政財産からの分類換えによる元加茂保育所 694.07 ㎡の増、売却による元高屋保育所 656.33 ㎡の減、非木造では行政財産からの分類換えによる城北中学校 4,749.57 ㎡の増、出資による市立大学 18,182.26 ㎡、撤去による城北中学校 4,749.57 ㎡の減である。

なお、当年度、都市開発事業特別会計において福山北産業団地第2期事業用地を取得しているが、前年度と同様、土地の当年度中増減高には含まれていない。当該用地は2023年度（令和5年度）の造成事業完了後に計上される見込みである。

（2）山 林

当年度中における異動は、所有面積9,160.56㎡の減で、年度末現在高は4,057,812.15㎡である。

（3）動 産

当年度中において異動はなく、年度末現在高は船舶1隻（19総トン）である。

（4）物 権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は地上権33,055.97㎡である。

（5）無体財産権

当年度中における異動は、著作権2件、商標権1件の増と、商標権1件の減であり、年度末現在高は著作権19件、商標権9件である。

（6）有価証券

当年度中における異動はなく、年度末現在高は株券304,375千円である。

（7）出資による権利

当年度中における異動は、公立大学法人福山市立大学出資金（現物出資）3,926,750千円の皆増と、広島県農業信用基金協会出資金130千円の減であり、年度末現在高は5,126,626千円である。

（8）物 品（重要物品）

当年度中における異動の主なものは、調理機器等厨具類105点、塵芥車等車両類17点の増と、塵芥車等車両類13点の減であり、年度末現在高は3,003点である。

（9）債 権

当年度中における異動の主なものは、個人市民税特別徴収（4・5月分）83,774千円、母子福祉資金貸付金52,640千円、都市開発資金貸付金（市街地再開発事業資金）36,838千円の減であり、年度末現在高は4,661,900千円である。

（10）基 金

当年度中における異動のうち、積立ての主なものは、減債基金5,000,061千円、財政調整基金1,740,210千円であり、取崩しの主なものは、財政調整基金3,765,000千円、

福山城築城400年記念基金 242,140千円、大規模事業基金 166,861千円であり、年度末現在高は 50,796,792千円である。

なお、物品調達基金は定額の資金を運用する基金である。

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

基金の異動状況

単位：千円

区分	基金名	前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高
			増	減	
積立型	財政調整基金	21,773,094	1,740,210	3,765,000	19,748,304
	減債基金	3,477,990	5,000,061	0	8,478,051
	大規模事業基金	6,233,128	208	166,861	6,066,475
	協働のまちづくり基金	131,103	7,658	1,203	137,558
	地域福祉基金	1,038,602	13,103	56,571	995,134
	鞆町歴史・文化のまちづくり基金	477,146	526,154	87,799	915,501
	スポーツ施設整備基金	52,508	1	0	52,509
	公共施設維持整備基金	3,018,278	102,893	31,400	3,089,771
	都市開発基金	463,976	6,964	17,995	452,945
	集落排水事業基金	0	900	0	900
	国民健康保険財政調整基金	1,298,573	797,053	28,113	2,067,513
	介護給付費準備基金	2,094,986	19,386	155,000	1,959,372
	誠之奨学金基金	105,252	2	3	105,251
	教育環境整備基金	2,606,726	60,176	20,154	2,646,748
	福山城築城400年記念基金	2,131,280	736,395	242,140	2,625,535
	森林環境譲与税基金	38,121	39,742	0	77,863
未来創生人材育成基金	500,000	5	5,867	494,138	
果実運用型	村上カヨ記念基金	63,000	0	0	63,000
	ライオンズ福祉基金	19,644	0	40	19,604
	生涯学習振興基金	188,430	0	775	187,655
	福山市立大学大学院修学奨励金基金	17,683	0	600	17,083
	松永はきもの資料館管理運営基金	76,176	2	20,062	56,116
	青少年修学応援基金	254,728	5	7,707	247,026
	※地域振興基金	253,873	35,000	9,133	279,740
定額	物品調達基金	13,000	196,796	196,796	13,000
計		46,327,297	9,282,714	4,813,219	50,796,792

注：1 区分の「果実運用型」は、運用益を事業の財源とする基金である。

2 区分の「定額」は、定額の資金を運用する基金である。

3 ※「地域振興基金」は、果実運用型と積立型の両方の形態を持つ基金である。

6 各財産区（管理会）の財産

財産区管理会を置く 14 財産区における当年度末の財産の状況は、次のとおりである。

各財産区の土地の状況

単位：㎡

区 分	山 林	宅 地	田・畑	雑種地 ・原野	墓 地	溜池 ・池沼	合 計
向永谷 大橋近田	613,860.00	0.00	0.00	27,208.24	0.00	0.00	641,068.24
向永谷	236,669.74	325.36	1,451.00	1,186.00	17,306.00	1,222.00	258,160.10
上山守	414,647.92	356.00	66.00	0.00	4,721.00	0.00	419,790.92
法成寺	163,932.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	163,932.00
法成寺西組	138,886.26	1,492.33	1,320.00	1,240.32	3,223.00	29.54	146,191.45
大 橋	56,576.00	0.00	0.00	2,190.56	22,109.00	76.00	80,951.56
今岡山	718,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	718,000.00
万能倉	10,185.00	1,988.30	861.60	291.00	223.00	30,778.00	44,326.90
戸 手	78,794.00	89.90	0.00	1,933.00	0.00	40,540.50	121,357.40
相 方	270,907.00	1,416.31	0.00	20.00	4,378.00	1,103.00	277,824.31
新 市	176,766.00	2,886.70	0.00	0.00	0.00	88.15	179,740.85
宮 内	731,544.00	976.85	0.00	702.00	1,616.00	4,942.00	739,780.85
下安井	858,372.00	80.49	0.00	170.55	1,126.00	19,163.00	878,912.04
上安井	0.00	0.00	0.00	372.00	5,818.00	10,177.84	16,367.84
合 計	4,469,139.92	9,612.24	3,698.60	35,313.67	60,520.00	108,120.03	4,686,404.46

(1) 土 地

当年度中における異動の主なものは、売却による雑種地・原野 6,787.72 ㎡の減であり、
年度末現在高は 4,686,404.46 ㎡である。

(2) 出資による権利

14 財産区中、出資による権利を有しているのは向永谷大橋近田財産区である。

これは、広島県東部森林組合出資金であり、当年度中において異動はなく、年度末現在高は 51 千円である。

(3) 基 金

14 財産区中、基金を設置しているのは大橋財産区である。

当年度中 1,200 千円を取り崩し、年度末現在高は 53,328 千円である。

7 むすび

(1) 概況

当年度（令和3年度）における我が国の経済は、景気に持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられるほか、先行き不透明な状況もうかがえる。

こうした中、本市では、当年度から「福山みらい創造ビジョン」に基づく取組を進めている。具体的には「新型コロナウイルス感染症対策の強化」として、感染拡大防止と市民生活や中小事業者等への支援など、「都市魅力の創造」として、福山駅周辺の再生や福山城築城400年記念事業、抜本的な浸水対策など、「人口減少対策の強化」として、福山ネウボラの強化や未来を支える人材の育成・確保などに取り組んでいる。また、これらを支える基盤である「デジタル化の推進」として、産業・地域・行政のデジタル化の取組を進めている。

当年度の決算の状況であるが、一般会計・特別会計の決算総額は、歳入3,077億4,079万円（前年度比5.5%減）、歳出2,965億1,676万2千円（同6.3%減）となっており、一般会計で55億1,048万円、特別会計で32億796万3千円の実質収支を確保している。

(2) 一般会計

一般会計の歳入決算額は2,107億6,926万6千円（前年度比8.3%減）、歳出決算額は2,029億9,625万9千円（同9.4%減）で、歳入歳出差引額は77億7,300万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源22億6,252万7千円を差し引いた実質収支は、55億1,048万円を確保している。

歳入については、市税の収入済額は757億7,721万2千円で、前年度に比べて12億8,319万6千円（1.7%）増加している。これは主に、法人市民税が1億3,269万6千円（2.6%）減少した一方、設備投資の増などにより固定資産税が7億7,182万9千円（2.4%）、個人市民税が4億3,506万8千円（1.8%）増加したことによる。また、地方交付税が36億8,741万2千円（23.8%）、繰入金が福山城築城400年記念基金繰入金の皆増、財政調整基金繰入金の増などにより16億2,668万6千円（57.2%）、地方特例交付金が11億1,191万7千円（198.9%）増加している。

一方、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金の皆減と、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増などにより294億5,685万3千円（34.4%）、使用料及び手数料が福山市立大学の公立大学法人化に伴う大学入学料・大学授業料の減などにより7億9,914万円（20.4%）、市債が4億8,720万円（4.2%）減少している。

歳出については、前年度に比べて、民生費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の皆増、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増などにより127億850万1千

円（16.1%）、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費やごみ処理施設建設費の増などにより60億5,471万3千円（42.4%）増加した一方、総務費が特別定額給付金給付事業費の皆減などにより388億9,213万1千円（64.6%）、商工費が商品等プレミアムクーポン発行事業費、商業施設特別会計繰出金の皆減などにより11億8,109万3千円（24.3%）減少している。

款別の構成比率は、民生費（910億円超）の45.2%を始め、教育費11.8%、総務費10.5%などとなっている。

予算現額に対する全体の執行率は90.9%で、前年度と比べて0.5ポイント低下している。

なお、翌年度繰越額は105億9,995万7千円となっており、前年度と比べて7,222万5千円（0.7%）減少している。これは主に、民生費が18億2,609万3千円増加したものの、衛生費が10億8,130万3千円、総務費が7億6,092万8千円減少したことによるものである。

（3）特別会計

特別会計の歳入決算額は969億7,152万4千円（前年度比1.4%増）、歳出決算額は935億2,050万3千円（同1.3%増）で、歳入歳出差引額は34億5,102万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,305万8千円を差し引いた実質収支は32億796万3千円を確保している。

歳出額は、前年度に比べて、商業施設特別会計が2021年（令和3年）3月31日をもって廃止されたことに伴い、9億375万2千円の皆減となった一方、保険給付費の増により、介護保険特別会計が11億810万6千円、国民健康保険特別会計が10億7,432万1千円増加している。

一般会計からの繰入金総額は122億1,028万1千円で、主なものは、介護保険特別会計66億548万円、国民健康保険特別会計36億8,848万円、後期高齢者医療特別会計15億1,990万円である。

繰入金は前年度と比べて7億4,506万円減少しているが、これは主に、商業施設特別会計が5億5,817万8千円の皆減となったことによるものである。

また、翌年度繰越額は3億1,226万円となっており、前年度と比べて2億4,709万円（44.2%）減少している。

（4）財政状況

① 財政指標等（普通会計によって分析されたもの）

財政力指数は当年度0.804で、前年度と比較すると0.016ポイント低下している。

この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は82.8%で、前年度に比べ3.5ポイント改善している。これは当年度、扶助費や補助費等の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が増加した一方、地方交付税や市税の増などにより、分母である経常一般財源等が分子の増加幅を上回って増加したことによるものである。

歳入の構成比率では、自主財源が44.4%を占めており、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。これは、繰入金や市税の増などによる自主財源の増加と、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減など国庫支出金の減による依存財源の大幅な減少によるものである。

歳出の構成比率では、子育て世帯臨時特別給付金の増など扶助費の構成比率が上昇した一方、特別定額給付金の皆減など補助費等の構成比率が低下している。

義務的経費は53.5%を占めており、前年度に比べて10.5ポイント上昇している。これは主に、扶助費の増などにより義務的経費が増加した一方、補助費等の減などにより全体の経費が減少したことによるものである。

投資的経費は11.8%を占めており、前年度に比べて2.2ポイント上昇している。これは主に、本庁舎施設維持整備費やごみ処理施設建設費の増によるものである。

繰出金は8.4%を占めており、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。これは、商業施設特別会計繰出金の皆減など繰出金が減少したものの、補助費等の減少などにより、全体の経費が繰出金の減少幅を上回って減少したことによるものである。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標が定められているが、当年度、いずれの指標も健全化計画の策定等を義務付けられる早期健全化基準には至っていない。

② 市債と基金の状況

市債については、一般会計では地方交付税の振り替わりとして措置される臨時財政対策債21億円を含む112億2,410万円を借り入れ、163億2,998万6千円を償還したことにより、当年度末現在高は1,379億1,080万2千円となっている。特別会計では4億9,240万円を借り入れ、1億5,238万2千円を償還したことにより、当年度末現在高は45億7,226万9千円となっている。これにより当年度末の市債残高の合計は1,424億8,307万1千円となり、前年度に比べて47億6,586万8千円減少している。

基金については、減債基金、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、福山城築城400年記念基金など92億8,271万4千円を積み立て、財政調整基金、福山城築城400年記念基金など48億1,321万9千円を取り崩している。これにより、当年度末現在高は507億9,679万2千円となり、前年度に比べて44億6,949万5千円増加している。

③ 収納率等の状況

市税の収納率は、現年課税分99.5%（前年度比0.8ポイント増）、滞納繰越分44.7%（同17.1ポイント増）、全体では98.0%（同0.8ポイント増）となっており、不納欠損額は1億416万5千円で、前年度と比べて1,586万2千円の減、収入未済額は14億1,322万4千円で、前年度と比べて6億721万9千円の減となっている。

主な使用料などの現年分の収納率は、保育所等保育料99.5%（前年度同率）、介護保険料99.8%（同0.1ポイント増）、後期高齢者医療保険料99.8%（同0.1ポイント増）、住宅使用料98.5%（同0.6ポイント増）、国民健康保険税92.5%（同0.7ポイント増）となっている。いずれも、2021年度（令和3年度）の目標収納率（現年分）を達成している。

同じく滞納繰越分の収納率は、保育所等保育料21.2%（前年度比3.0ポイント減）、介護保険料33.6%（同3.4ポイント減）、後期高齢者医療保険料23.3%（同12.4ポイント減）、国民健康保険税18.2%（同1.5ポイント増）、住宅使用料6.1%（同0.7ポイント増）となっている。

市税を除く不納欠損額は5億698万円で、前年度と比べて1億4,818万9千円の増となっている。主なものは国民健康保険税4億4,532万3千円である。

市税を除く収入未済額は36億5,421万4千円で、前年度と比べて4億4,757万4千円の減となっている。主なものは国民健康保険税25億6,903万8千円、住宅使用料2億1,329万円である。

住宅資金貸付金や世帯更生資金貸付金を始めとする個人を対象とした少額貸付金の償還率は全体的に低位で推移している。

（5）指摘・要望事項

① 財政全般について

財政運営に当たっては、本市の財政力を表す財政力指数、経常収支比率などの財政指標をはじめ、実質公債費比率、将来負担比率などの健全化判断指標についても、行財政改革などの着実な実施により一定の水準を確保している。今後は、2023年度（令和5年度）の概成に向けて取り組んでいる「抜本的な浸水対策」、2024年度（令和6

年度)の供用開始に向けて整備を進めている「次期ごみ処理施設」など投資的経費の増加が見込まれることから、今後とも気を緩めることなく、財政規律が確保された健全な財政運営に努められたい。

投資的経費については、当年度は、小中学校の校舎改修、義務教育学校の整備、本庁舎の設備棟の整備や次期ごみ処理施設の建設などに取り組んでいる。引き続き、国の経済対策、地域活性化対策などの動向に留意する中で、中長期的視点に立ち、財源の確保に努め、小中学校等の教育環境整備や、浸水対策などの都市基盤整備に取り組まれたい。

市債の発行については、将来世代への過度な負担を残すことのないよう、将来負担比率にも配慮した運用がなされてきた。今後、投資的経費の増加に伴い、市債発行額も増加すると見込まれることから、適切な公債費対策に取り組まれたい。

基金については、今後増嵩が見込まれる公債費対策として減債基金を積み立てる一方、財政調整基金、福山城築城400年記念基金などの活用を行ったところである。今日のように財政を取り巻く環境が厳しい中であっては、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしており、引き続き、効果的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

② 収納率について

負担の公平性と健全財政の確保は行財政運営における基本であり、各担当課においては、収納率向上と収入未済額の解消を重点項目として取り組んでいる。今後の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、更なる収納対策に取り組まれたい。

不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査の上、適切な執行管理に努め、厳正に運用されたい。

③ 事業執行等について

事業の執行に当たっては、法令等の遵守と適正執行について内部でのチェックを徹底するとともに、研修などの実施により職員の意識や能力の向上に努められたい。

また、絶えず事務事業の見直しを行い、庁内はもとより、多様な主体と積極的な連携を図るとともに、市民に対して、事業の概要、進捗状況など積極的な情報発信に努められたい。

さらに、行政のデジタル化を推進する中、情報管理の徹底や情報セキュリティ対策について万全を期されたい。

なお、これまでの決算審査や定期監査、包括外部監査等における指摘や要望事項にも留意した取組に努められたい。

④ 特別会計について

特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき特定収入の確保が図られなければならない。一般会計からの繰入金は貴重な市税が原資となっていることを再認識し、引き続き、繰入金と特定収入との負担区分を明確にする中で、なお一層の健全運営に努められたい。

各会計についての指摘、要望については、次のとおりである。

都市開発事業特別会計については、水呑三新田土地区画整理事業は、事業施行期間を再び延長し、2028年度（令和10年度）までとしている。事業計画書に基づき、適切に事業を実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、当年度、地権者に向けた説明会の開催や、公共施設整備工事などを実施している。2021年（令和3年）3月策定の経営戦略に基づき、引き続き、地権者や住民への情報提供に努めながら、事業を実施されたい。

さらに、福山北産業団地第2期事業についても、経営戦略に基づき、適切に実施されたい。

集落排水事業特別会計については、農業集落排水事業にあつては供用開始から19年、漁業集落排水事業のうち内海東部地区にあつては15年、本浦・浦友地区にあつては11年が経過し、当年度末に全域供用開始となった内海西部地区においても、一部供用開始から8年が経過している。水洗化率の更なる向上に取り組まれたい。

集落排水事業運営の基本的財源である使用料収入の確保に当たっては、水洗化普及促進員による個別訪問などに努めており、引き続き、収納率の向上に向け取り組まれたい。

また、集落排水事業費分担金は供用開始時に負担が義務付けられているものであり、引き続き、収入未済額の早期解消を図られたい。

なお、新たな福山市集落排水事業経営戦略に基づき事業を実施するとともに、国から示されている2024年（令和6年）3月を期限とする公営企業会計への移行について、適切に対応されたい。

国民健康保険特別会計については、前年度に導入した初期滞納と高額・長期滞納の業務分担制による徴収体制の強化が効果を示したことなどから、保険税の収納率は前年度より上昇している。引き続き、負担の公平性と自主財源の確保に向け、一層、収納率向上対策に取り組まれたい。また、特定健康診査及び特定保健指導について受診率・実施率の更なる向上に努めるとともに、専門的知見を活用したレセプト点検など医療費の適正化に引き続き取り組まれたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針の下、安定的な財

政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれない。

介護保険特別会計については、介護保険制度においては、利用者自身が必要に応じ適切なサービスを選択できるよう、利用者やその家族に的確な制度の周知を図ることと、質の高いサービスを提供できるよう、事業者に対する適正な指導・監督に努めることが重要であり、引き続き取り組まれない。

今後、総人口や現役世代人口が減少する一方で、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加など、地域社会において高齢者を取り巻く状況は大きく変容すると見込まれており、高齢化の進行に伴うサービス利用者の増により、厳しい財政運営が続くこととなる。事業実施に当たっては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険事業計画に基づき地域の実情に応じた施策・事業を実施し、引き続き、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

(6) まとめ

当年度の決算は、一般会計・特別会計の決算総額では、歳入歳出ともに前年度を下回っているが、実質収支については、前年度を上回る額を確保している。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、個人の価値観や社会環境にも大きな変化が生じている。

全国的に少子化・高齢化や人口減少が進み、本市においても、今後、生産年齢人口の減少などにより税収の伸びが期待できない一方で、社会保障関係費の増加が予測される。さらに、近年頻発する自然災害への対応、原油価格や物価高騰への対策など、本市を取り巻く財政環境は、引き続き厳しい状況にある。

こうした中において、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立をめざした対策をはじめ、本市が直面する課題や将来の発展に向けた取組を着実に推進する必要がある。

「安心と希望の都市」の実現に向けて、今後も「スピード感・情報発信・連携」を基本に、時代の変化を的確に捉え、中長期的視点に立った健全で持続可能な行財政運営とともに、市民満足度の高い市政運営に取り組まれることを要望する。

基金運用状況

令和3年度福山市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和3年度福山市物品調達基金運用状況調書

第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、基金の設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2022年（令和4年）7月12日から同年8月22日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況も適正であることを認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

物品調達基金

当基金は、市の事務又は事業の執行に必要な物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されている。

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末 現在高
		増	減	
基金用品	2,458	97,667	97,982	2,143
現金	10,542	99,129	98,814	10,857
計	13,000	196,796	196,796	13,000

1 基金の額

基金の額は、13,000千円である。

2 基金の運用状況

(1) 基金用品

前年度から2,458千円が繰り越され、これに共用物品購入額97,667千円を加え、共用物品払出額97,982千円を差し引いた2,143千円が在庫額として翌年度へ繰り越されている。なお、購入額に対する基金回転率は7.51である。

(2) 現金

前年度から10,542千円が繰り越され、これに共用物品代金収入額99,129千円を加え、共用物品代金支出額97,667千円、一般会計繰出金1,147千円を差し引いた10,857千円が翌年度へ繰り越されている。

(3) 益 金

当年度の益金は、基金運用益金1,147千円であり、一般会計へ繰り出されている。

決 算 審 查 資 料

目 次

		頁
第1表	歳入歳出決算総括表（総決算額）	97
第2表	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	97
第3表	各会計款別歳入一覧表	99
第4表	各会計款別歳出一覧表	105
第5表	一般会計財源別歳入予算決算対照表	111
第6表	歳出予算決算節別分類表	115
第7表	市税賦課徴収状況調	117
第8表	市債借入・償還額調	119
第9表	税外収入未済額一覧表	121

※ 各表中における特別会計の表示は、次のとおりとする。

都市開発事業特別会計	都市開発会計
集落排水事業特別会計	集落排水会計
国民健康保険特別会計	国民健康保険会計
介護保険特別会計	介護保険会計
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療会計
食肉センター特別会計	食肉センター会計
駐車場事業特別会計	駐車場会計
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦貸付会計
誠之奨学資金特別会計	誠之奨学資金会計
財産区特別会計	財産区会計

第 1 表 歳入歳出決

区 分 会計別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 (繰越額)	計
一 般 会 計		176,680,000,000	35,975,317,000	10,672,182,000	223,327,499,000
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	2,234,633,000	△ 593,018,000	522,300,000	2,163,915,000
	集 落 排 水 会 計	262,674,000	900,000	7,000,000	270,574,000
	国 民 健 康 保 険 会 計	40,923,852,000	2,015,374,000	0	42,939,226,000
	介 護 保 険 会 計	42,124,421,000	1,474,288,000	0	43,598,709,000
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6,644,032,000	△ 101,749,000	0	6,542,283,000
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	17,377,000	0	0	17,377,000
	駐 車 場 会 計	352,133,000	0	30,050,000	382,183,000
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	115,545,000	0	0	115,545,000
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	85,314,000	0	0	85,314,000
	財 産 区 会 計	73,305,000	0	0	73,305,000
		計	92,833,286,000	2,795,795,000	559,350,000
合 計		269,513,286,000	38,771,112,000	11,231,532,000	319,515,930,000

- 注：1 繰越財源充当額とは、継続費の逡次繰越事業費及び繰越事業費の繰越財源充当額を示す。
 2 繰越額とは、継続費の逡次繰越事業費及び繰越事業費の繰越額を示す。
 3 翌年度繰越額のうち、(明)は繰越明許費を示す。

第 2 表 歳入歳出決

区 分 会計別		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計		210,769,265,432	51,773,380	210,717,492,052
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	2,197,302,860	196,000,000	2,001,302,860
	集 落 排 水 会 計	249,562,794	177,200,000	72,362,794
	国 民 健 康 保 険 会 計	43,237,494,155	3,688,480,000	39,549,014,155
	介 護 保 険 会 計	42,586,018,156	6,605,480,000	35,980,538,156
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6,554,833,984	1,519,900,000	5,034,933,984
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	13,981,954	13,000,000	981,954
	駐 車 場 会 計	1,643,096,230	10,221,000	1,632,875,230
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	258,345,398	0	258,345,398
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	92,687,859	0	92,687,859
	財 産 区 会 計	138,201,309	0	138,201,309
		計	96,971,524,699	12,210,281,000
合 計		307,740,790,131	12,262,054,380	295,478,735,751

算総括表（総決算額）

単位:円, %

構成比率	決算額				翌年度繰越額	歳入歳出差引額
	歳入額	構成比率	歳出額	構成比率		
69.9	210,769,265,432	68.5	202,996,259,019	68.5	(明) 10,599,957,000	7,773,006,413
0.7	2,197,302,860	0.7	1,691,710,270	0.6	(明) 312,260,000	505,592,590
0.1	249,562,794	0.1	247,613,380	0.1	0	1,949,414
13.4	43,237,494,155	14.1	42,346,665,679	14.3	0	890,828,476
13.7	42,586,018,156	13.8	42,496,788,581	14.3	0	89,229,575
2.1	6,554,833,984	2.1	6,517,633,074	2.2	0	37,200,910
0.0	13,981,954	0.0	13,366,486	0.0	0	615,468
0.1	1,643,096,230	0.5	164,983,900	0.0	0	1,478,112,330
0.0	258,345,398	0.1	33,527,823	0.0	0	224,817,575
0.0	92,687,859	0.0	1,802,105	0.0	0	90,885,754
0.0	138,201,309	0.1	6,412,250	0.0	0	131,789,059
30.1	96,971,524,699	31.5	93,520,503,548	31.5	312,260,000	3,451,021,151
100.0	307,740,790,131	100.0	296,516,762,567	100.0	10,912,217,000	11,224,027,564

算総括表（純計決算額）

単位:円

決算額	歳出		純歳入歳出差引額
	繰出額	差引純歳出額	
202,996,259,019	12,210,281,000	190,785,978,019	19,931,514,033
1,691,710,270	17,994,800	1,673,715,470	327,587,390
247,613,380	0	247,613,380	△ 175,250,586
42,346,665,679	0	42,346,665,679	△ 2,797,651,524
42,496,788,581	0	42,496,788,581	△ 6,516,250,425
6,517,633,074	0	6,517,633,074	△ 1,482,699,090
13,366,486	0	13,366,486	△ 12,384,532
164,983,900	33,778,580	131,205,320	1,501,669,910
33,527,823	0	33,527,823	224,817,575
1,802,105	0	1,802,105	90,885,754
6,412,250	0	6,412,250	131,789,059
93,520,503,548	51,773,380	93,468,730,168	△ 8,707,486,469
296,516,762,567	12,262,054,380	284,254,708,187	11,224,027,564

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	68,691,683,000	3,790,000,000	0	72,481,683,000	32.5
	2 地 方 譲 与 税	1,518,000,000	0	0	1,518,000,000	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	62,000,000	0	0	62,000,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	263,000,000	0	0	263,000,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,000,000	0	0	253,000,000	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	732,000,000	0	0	732,000,000	0.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,220,000,000	800,000,000	0	11,020,000,000	4.9
	8 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0	0	48,000,000	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	179,000,000	0	0	179,000,000	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	3,123,000,000	△ 1,490,000,000	0	1,633,000,000	0.7
	11 地 方 交 付 税	15,959,000,000	2,585,569,000	0	18,544,569,000	8.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	101,753,000	500,000	31,000,000	133,253,000	0.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,680,252,000	△ 161,000,000	0	3,519,252,000	1.6
	15 国 庫 支 出 金	33,316,461,000	18,593,306,000	5,681,757,000	57,591,524,000	25.8
	16 県 支 出 金	13,601,620,000	629,198,000	455,753,000	14,686,571,000	6.6
	17 財 産 収 入	888,141,000	0	0	888,141,000	0.4
	18 寄 附 金	44,900,000	745,439,000	0	790,339,000	0.4
	19 繰 入 金	3,009,431,000	5,396,002,000	73,655,260	8,479,088,260	3.8
	20 繰 越 金	10,000	3,473,735,000	2,302,820,740	5,776,565,740	2.6
	21 諸 収 入	2,917,149,000	△ 48,532,000	86,696,000	2,955,313,000	1.3
	22 市 債	18,011,600,000	1,661,100,000	2,040,500,000	21,713,200,000	9.7
	計	176,680,000,000	35,975,317,000	10,672,182,000	223,327,499,000	100.0
都 市 開 発 会 計	1 使用料及び手数料	9,962,000	0	0	9,962,000	0.5
	2 国 庫 支 出 金	18,250,000	23,250,000	57,400,000	98,900,000	4.6
	3 県 支 出 金	514,918,000	19,006,000	16,349,000	550,273,000	25.4
	4 財 産 収 入	1,545,000	360,000,000	0	361,545,000	16.7
	5 保 留 地 処 分 収 入	186,500,000	△ 88,420,000	0	98,080,000	4.5
	6 寄 附 金	0	6,670,000	0	6,670,000	0.3
	7 繰 入 金	689,238,000	△ 451,212,000	0	238,026,000	11.0
	8 繰 越 金	10,000	42,588,000	68,651,000	111,249,000	5.1
	9 諸 収 入	10,000	0	0	10,000	0.0
	10 市 債	814,200,000	△ 504,900,000	379,900,000	689,200,000	31.9
	計	2,234,633,000	△ 593,018,000	522,300,000	2,163,915,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (1)

単位:円, %

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
77,294,600,969	106.6	75,777,212,091	35.9	104.5	98.0	104,165,430	1,413,223,448	9,383,115
1,616,480,841	106.5	1,616,480,841	0.8	106.5	100.0	0	0	0
59,927,000	96.7	59,927,000	0.0	96.7	100.0	0	0	0
382,147,000	145.3	382,147,000	0.2	145.3	100.0	0	0	0
416,022,000	164.4	416,022,000	0.2	164.4	100.0	0	0	0
968,735,000	132.3	968,735,000	0.5	132.3	100.0	0	0	0
11,055,648,000	100.3	11,055,648,000	5.2	100.3	100.0	0	0	0
51,354,492	107.0	51,354,492	0.0	107.0	100.0	0	0	0
154,965,000	86.6	154,965,000	0.1	86.6	100.0	0	0	0
1,670,918,000	102.3	1,670,918,000	0.8	102.3	100.0	0	0	0
19,210,799,000	103.6	19,210,799,000	9.1	103.6	100.0	0	0	0
62,580,000	104.3	62,580,000	0.0	104.3	100.0	0	0	0
124,015,043	93.1	123,718,043	0.1	92.8	99.8	0	297,000	0
3,359,401,787	95.5	3,114,331,801	1.5	88.5	92.7	2,297,138	242,772,848	5,400
56,291,648,847	97.7	56,291,648,847	26.7	97.7	100.0	0	0	0
14,061,936,135	95.7	14,061,936,135	6.7	95.7	100.0	0	0	0
1,023,049,783	115.2	1,021,120,551	0.5	115.0	99.8	0	1,929,232	0
973,542,404	123.2	973,542,404	0.5	123.2	100.0	0	0	0
4,470,212,106	52.7	4,470,212,106	2.1	52.7	100.0	0	0	0
5,776,566,156	100.0	5,776,566,156	2.7	100.0	100.0	0	0	0
2,999,942,752	101.5	2,285,300,965	1.1	77.3	76.2	32,236,431	682,405,356	0
11,224,100,000	51.7	11,224,100,000	5.3	51.7	100.0	0	0	0
213,248,592,315	95.5	210,769,265,432	100.0	94.4	98.8	138,698,999	2,340,627,884	9,388,515
9,962,650	100.0	9,962,650	0.4	100.0	100.0	0	0	0
75,204,000	76.0	75,204,000	3.4	76.0	100.0	0	0	0
926,551,000	168.4	926,551,000	42.2	168.4	100.0	0	0	0
270,479,328	74.8	270,479,328	12.3	74.8	100.0	0	0	0
98,080,000	100.0	98,080,000	4.5	100.0	100.0	0	0	0
6,735,000	101.0	6,735,000	0.3	101.0	100.0	0	0	0
213,994,800	89.9	213,994,800	9.7	89.9	100.0	0	0	0
111,249,264	100.0	111,249,264	5.1	100.0	100.0	0	0	0
273,068	2,730.7	46,818	0.0	468.2	17.1	0	226,250	0
485,000,000	70.4	485,000,000	22.1	70.4	100.0	0	0	0
2,197,529,110	101.6	2,197,302,860	100.0	101.5	100.0	0	226,250	0

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
集 落 排 水 会 計	1 分担金及び負担金	5,013,000	0	0	5,013,000	1.9
	2 使用料及び手数料	53,125,000	0	0	53,125,000	19.6
	3 県 支 出 金	5,000,000	1,000,000	0	6,000,000	2.2
	4 繰 入 金	199,416,000	△ 5,000,000	3,500,000	197,916,000	73.2
	5 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.0
	6 諸 収 入	110,000	0	0	110,000	0.0
	7 市 債	0	4,900,000	3,500,000	8,400,000	3.1
	計	262,674,000	900,000	7,000,000	270,574,000	100.0
国 民 健 康 保 險 会 計	1 国民健康保険税	7,694,230,000	0	0	7,694,230,000	17.9
	2 一部負担金	2,000	0	0	2,000	0.0
	3 国庫支出金	0	0	0	0	0.0
	4 県 支 出 金	29,219,160,000	1,158,000,000	0	30,377,160,000	70.7
	5 財 産 収 入	127,000	0	0	127,000	0.0
	6 繰 入 金	3,888,321,000	△ 20,811,000	0	3,867,510,000	9.0
	7 繰 越 金	10,000	878,185,000	0	878,195,000	2.1
	8 諸 収 入	122,002,000	0	0	122,002,000	0.3
	計	40,923,852,000	2,015,374,000	0	42,939,226,000	100.0
介 護 保 險 会 計	1 介護保険料	8,537,691,000	257,090,000	0	8,794,781,000	20.2
	2 支払基金交付金	10,918,388,000	221,884,000	0	11,140,272,000	25.6
	3 使用料及び手数料	1,267,000	0	0	1,267,000	0.0
	4 国庫支出金	9,781,453,000	262,280,000	0	10,043,733,000	23.0
	5 県 支 出 金	5,734,002,000	142,500,000	0	5,876,502,000	13.5
	6 財 産 収 入	1,463,000	△ 1,379,000	0	84,000	0.0
	7 繰 入 金	7,149,766,000	99,134,000	0	7,248,900,000	16.6
	8 繰 越 金	10,000	492,779,000	0	492,789,000	1.1
	9 諸 収 入	381,000	0	0	381,000	0.0
	計	42,124,421,000	1,474,288,000	0	43,598,709,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 後期高齢者医療保険料	5,071,602,000	△ 101,878,000	0	4,969,724,000	76.0
	2 繰 入 金	1,540,580,000	△ 6,268,000	0	1,534,312,000	23.4
	3 繰 越 金	10,000	6,397,000	0	6,407,000	0.1
	4 諸 収 入	31,840,000	0	0	31,840,000	0.5
	計	6,644,032,000	△ 101,749,000	0	6,542,283,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (2)

単位:円, %

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
8,748,100	174.5	5,367,232	2.2	107.1	61.4	390,000	2,990,868	0
52,874,749	99.5	51,208,186	20.5	96.4	96.8	0	1,666,563	0
6,000,000	100.0	6,000,000	2.4	100.0	100.0	0	0	0
177,200,000	89.5	177,200,000	71.0	89.5	100.0	0	0	0
1,617,176	16,171.8	1,617,176	0.6	16,171.8	100.0	0	0	0
770,200	700.2	770,200	0.3	700.2	100.0	0	0	0
7,400,000	88.1	7,400,000	3.0	88.1	100.0	0	0	0
254,610,225	94.1	249,562,794	100.0	92.2	98.0	390,000	4,657,431	0
11,235,501,324	146.0	8,221,139,641	19.0	106.8	73.2	445,323,278	2,569,038,405	7,416,607
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
29,089,000	-	29,089,000	0.1	-	100.0	0	0	0
30,171,697,476	99.3	30,171,697,476	69.8	99.3	100.0	0	0	0
44,876	35.3	44,876	0.0	35.3	100.0	0	0	0
3,716,593,000	96.1	3,716,593,000	8.6	96.1	100.0	0	0	0
968,717,506	110.3	968,717,506	2.2	110.3	100.0	0	0	0
144,111,136	118.1	130,212,656	0.3	106.7	90.4	1,506,560	12,391,920	0
46,265,754,318	107.7	43,237,494,155	100.0	100.7	93.5	446,829,838	2,581,430,325	7,416,607
8,813,030,819	100.2	8,744,654,145	20.5	99.4	99.2	15,516,689	52,859,985	10,374,300
10,941,605,934	98.2	10,941,605,934	25.7	98.2	100.0	0	0	0
2,203,500	173.9	2,203,500	0.0	173.9	100.0	0	0	0
9,851,514,953	98.1	9,851,514,953	23.1	98.1	100.0	0	0	0
5,785,393,211	98.4	5,785,393,211	13.6	98.4	100.0	0	0	0
84,780	100.9	84,780	0.0	100.9	100.0	0	0	0
6,760,480,000	93.3	6,760,480,000	15.9	93.3	100.0	0	0	0
492,788,448	100.0	492,788,448	1.2	100.0	100.0	0	0	0
7,308,923	1,918.4	7,293,185	0.0	1,914.2	99.8	0	15,738	0
42,654,410,568	97.8	42,586,018,156	100.0	97.7	99.8	15,516,689	52,875,723	10,374,300
5,042,641,784	101.5	4,997,659,215	76.2	100.6	99.1	9,708,686	35,273,883	8,808,793
1,519,900,000	99.1	1,519,900,000	23.2	99.1	100.0	0	0	0
6,488,018	101.3	6,488,018	0.1	101.3	100.0	0	0	0
30,786,751	96.7	30,786,751	0.5	96.7	100.0	0	0	0
6,599,816,553	100.9	6,554,833,984	100.0	100.2	99.3	9,708,686	35,273,883	8,808,793

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
食 肉 セ ン タ ー 会 計	1 使用料及び手数料	8,000	0	0	8,000	0.0
	2 繰 入 金	17,359,000	0	0	17,359,000	99.9
	3 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1
	計	17,377,000	0	0	17,377,000	100.0
駐 車 場 会 計	1 使用料及び手数料	302,428,000	0	0	302,428,000	79.1
	2 繰 入 金	10,892,000	0	0	10,892,000	2.9
	3 繰 越 金	38,100,000	0	30,050,000	68,150,000	17.8
	4 諸 収 入	713,000	0	0	713,000	0.2
計	352,133,000	0	30,050,000	382,183,000	100.0	
母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	1 繰 越 金	17,699,000	0	0	17,699,000	15.3
	2 諸 収 入	97,846,000	0	0	97,846,000	84.7
	計	115,545,000	0	0	115,545,000	100.0
誠 之 奨 学 資 金 会 計	1 基 金 収 入	11,000	0	0	11,000	0.0
	2 繰 入 金	3,000	0	0	3,000	0.0
	3 繰 越 金	81,479,000	0	0	81,479,000	95.5
	4 諸 収 入	3,821,000	0	0	3,821,000	4.5
計	85,314,000	0	0	85,314,000	100.0	
財 産 区 会 計	1 使用料及び手数料	44,000	0	0	44,000	0.1
	2 財 産 収 入	4,282,000	0	0	4,282,000	5.8
	3 繰 入 金	1,200,000	0	0	1,200,000	1.6
	4 繰 越 金	67,770,000	0	0	67,770,000	92.5
	5 諸 収 入	9,000	0	0	9,000	0.0
計	73,305,000	0	0	73,305,000	100.0	
一般・特別会計合計		269,513,286,000	38,771,112,000	11,231,532,000	319,515,930,000	-

別 歳 入 一 覧 表 (3)

単位:円, %

調 定 額		収 入 済 額				不 納 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
8,518	106.5	8,518	0.0	106.5	100.0	0	0	0
13,000,000	74.9	13,000,000	93.0	74.9	100.0	0	0	0
973,436	9,734.4	973,436	7.0	9,734.4	100.0	0	0	0
13,981,954	80.5	13,981,954	100.0	80.5	100.0	0	0	0
241,234,706	79.8	241,234,706	14.7	79.8	100.0	0	0	0
10,221,000	93.8	10,221,000	0.6	93.8	100.0	0	0	0
1,390,933,931	2,041.0	1,390,933,931	84.7	2,041.0	100.0	0	0	0
706,593	99.1	706,593	0.0	99.1	100.0	0	0	0
1,643,096,230	429.9	1,643,096,230	100.0	429.9	100.0	0	0	0
163,280,274	922.5	163,280,274	63.2	922.5	100.0	0	0	0
144,054,866	147.2	95,065,124	36.8	97.2	66.0	0	48,989,742	0
307,335,140	266.0	258,345,398	100.0	223.6	84.1	0	48,989,742	0
2,105	19.1	2,105	0.0	19.1	100.0	0	0	0
2,947	98.2	2,947	0.0	98.2	100.0	0	0	0
88,955,126	109.2	88,955,126	96.0	109.2	100.0	0	0	0
7,084,681	185.4	3,727,681	4.0	97.6	52.6	0	3,357,000	0
96,044,859	112.6	92,687,859	100.0	108.6	96.5	0	3,357,000	0
26,400	60.0	26,400	0.0	60.0	100.0	0	0	0
31,115,091	726.6	31,115,091	22.5	726.6	100.0	0	0	0
1,200,000	100.0	1,200,000	0.9	100.0	100.0	0	0	0
103,509,537	152.7	103,509,537	74.9	152.7	100.0	0	0	0
2,350,281	26,114.2	2,350,281	1.7	26,114.2	100.0	0	0	0
138,201,309	188.5	138,201,309	100.0	188.5	100.0	0	0	0
313,419,372,581	98.1	307,740,790,131	-	96.3	98.2	611,144,212	5,067,438,238	35,988,215

第 4 表 各会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	788,544,000	△ 8,739,000	0	0
	2 総 務 費	15,024,637,000	6,459,601,000	1,124,018,000	0
	3 民 生 費	79,827,210,000	16,528,722,000	381,009,000	0
	4 衛 生 費	15,630,459,000	5,218,701,000	2,921,506,000	0
	5 労 働 費	585,127,000	60,400,000	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,115,384,000	244,453,000	276,780,000	1,320,000
	7 商 工 費	2,672,549,000	2,995,336,000	338,300,000	0
	8 土 木 費	15,916,955,000	303,584,000	3,087,275,000	0
	9 消 防 費	5,725,099,000	8,114,000	0	23,102,187
	10 教 育 費	22,549,064,000	1,938,150,000	2,516,814,000	1,736,789
	11 災 害 復 旧 費	376,500,000	226,000,000	26,480,000	0
	12 公 債 費	15,012,472,000	1,874,138,000	0	0
	13 諸 支 出 金	306,000,000	0	0	0
	14 予 備 費	150,000,000	126,857,000	0	△ 26,158,976
	計	176,680,000,000	35,975,317,000	10,672,182,000	0
都 市 開 発 会 計	1 都 市 開 発 費	956,891,000	△ 599,973,000	114,800,000	0
	2 宅 地 造 成 費	1,211,000,000	0	407,500,000	0
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 費	11,320,000	0	0	0
	4 公 債 費	14,266,000	0	0	0
	5 諸 支 出 金	41,146,000	6,955,000	0	0
	6 予 備 費	10,000	0	0	0
	計	2,234,633,000	△ 593,018,000	522,300,000	0
集 落 排 水 会 計	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	57,718,000	0	0	0
	2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	204,946,000	900,000	7,000,000	0
	3 予 備 費	10,000	0	0	0
	計	262,674,000	900,000	7,000,000	0

歳出一覧表 (1)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
779,805,000	0.4	729,306,778	0.4	93.5	0	50,498,222
22,608,256,000	10.1	21,290,270,338	10.5	94.2	363,090,000	954,895,662
96,736,941,000	43.3	91,714,320,729	45.2	94.8	2,207,102,000	2,815,518,271
23,770,666,000	10.6	20,322,235,976	10.0	85.5	1,840,203,000	1,608,227,024
645,527,000	0.3	599,710,554	0.3	92.9	23,000,000	22,816,446
2,637,937,000	1.2	2,135,146,519	1.0	80.9	305,384,000	197,406,481
6,006,185,000	2.7	3,677,467,185	1.8	61.2	599,336,000	1,729,381,815
19,307,814,000	8.6	15,415,764,414	7.6	79.8	3,165,624,000	726,425,586
5,756,315,187	2.6	5,626,880,800	2.8	97.8	99,232,000	30,202,387
27,005,764,789	12.1	23,940,459,864	11.8	88.6	1,842,886,000	1,222,418,925
628,980,000	0.3	382,501,774	0.2	60.8	154,100,000	92,378,226
16,886,610,000	7.6	16,875,648,254	8.3	99.9	0	10,961,746
306,000,000	0.1	286,545,834	0.1	93.6	0	19,454,166
250,698,024	0.1	0	0.0	0.0	0	250,698,024
223,327,499,000	100.0	202,996,259,019	100.0	90.9	10,599,957,000	9,731,282,981
471,718,000	21.8	340,883,155	20.1	72.3	81,900,000	48,934,845
1,618,500,000	74.8	1,301,240,548	76.9	80.4	230,360,000	86,899,452
11,320,000	0.5	11,318,944	0.7	100.0	0	1,056
14,266,000	0.7	13,308,544	0.8	93.3	0	957,456
48,101,000	2.2	24,959,079	1.5	51.9	0	23,141,921
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
2,163,915,000	100.0	1,691,710,270	100.0	78.2	312,260,000	159,944,730
57,718,000	21.3	53,783,463	21.7	93.2	0	3,934,537
212,846,000	78.7	193,829,917	78.3	91.1	0	19,016,083
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
270,574,000	100.0	247,613,380	100.0	91.5	0	22,960,620

第 4 表 各会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
国民健康 保険 会計	1 総 務 費	779,042,000	△ 12,375,000	0	0
	2 保 険 給 付 費	28,868,285,000	1,158,000,000	0	0
	3 国民健康保険事業費 納付金	10,823,082,000	0	0	0
	4 保 健 事 業 費	394,786,000	△ 8,436,000	0	0
	5 基 金 積 立 金	0	797,053,000	0	0
	6 諸 支 出 金	48,657,000	81,132,000	0	0
	7 予 備 費	10,000,000	0	0	0
	計	40,923,852,000	2,015,374,000	0	0
介 護 保 險 会計	1 総 務 費	902,225,000	△ 27,966,000	0	0
	2 保 険 給 付 費	38,402,576,000	1,094,000,000	0	0
	3 地 域 支 援 事 業 費	2,801,077,000	△ 9,230,000	0	0
	4 基 金 積 立 金	1,463,000	17,923,000	0	1,000
	5 諸 支 出 金	12,080,000	399,561,000	0	0
	6 予 備 費	5,000,000	0	0	△ 1,000
	計	42,124,421,000	1,474,288,000	0	0
後期高齢者医療 会計	1 総 務 費	132,059,000	△ 2,376,000	0	0
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 高 連 合 納 付 金	6,501,653,000	△ 99,373,000	0	0
	3 諸 支 出 金	7,320,000	0	0	0
	4 予 備 費	3,000,000	0	0	0
	計	6,644,032,000	△ 101,749,000	0	0

歳出一覧表 (2)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
766,667,000	1.8	740,474,984	1.7	96.6	0	26,192,016
30,026,285,000	69.9	29,606,641,283	69.9	98.6	0	419,643,717
10,823,082,000	25.2	10,823,080,529	25.6	100.0	0	1,471
386,350,000	0.9	270,784,808	0.6	70.1	0	115,565,192
797,053,000	1.9	797,053,000	1.9	100.0	0	0
129,789,000	0.3	108,631,075	0.3	83.7	0	21,157,925
10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000
42,939,226,000	100.0	42,346,665,679	100.0	98.6	0	592,560,321
874,259,000	2.0	828,287,807	1.9	94.7	0	45,971,193
39,496,576,000	90.6	38,792,903,963	91.3	98.2	0	703,672,037
2,791,847,000	6.4	2,445,675,672	5.8	87.6	0	346,171,328
19,387,000	0.1	19,386,431	0.0	100.0	0	569
411,641,000	0.9	410,534,708	1.0	99.7	0	1,106,292
4,999,000	0.0	0	0.0	0.0	0	4,999,000
43,598,709,000	100.0	42,496,788,581	100.0	97.5	0	1,101,920,419
129,683,000	2.0	119,073,547	1.8	91.8	0	10,609,453
6,402,280,000	97.9	6,392,866,494	98.1	99.9	0	9,413,506
7,320,000	0.1	5,693,033	0.1	77.8	0	1,626,967
3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	3,000,000
6,542,283,000	100.0	6,517,633,074	100.0	99.6	0	24,649,926

第 4 表 各会計款別

会計別	区 分 款 別			予 算		現 額	
				当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
食肉センター会計	1	営	業 費	52,000	0	0	0
	2	公	債 費	13,325,000	0	0	0
	3	予	備 費	4,000,000	0	0	0
			計	17,377,000	0	0	0
駐車場会計	1	営	業 費	117,560,000	0	30,050,000	0
	2	諸	支 出 金	38,100,000	0	0	0
	3	予	備 費	196,473,000	0	0	0
			計	352,133,000	0	30,050,000	0
母子父子寡婦貸付会計	1	貸	付 金	115,545,000	0	0	0
			計	115,545,000	0	0	0
誠之奨学資金会計	1	運	営 費	5,314,000	0	0	0
	2	予	備 費	80,000,000	0	0	0
			計	85,314,000	0	0	0
財産区会計	1	総	務 費	9,828,000	0	0	1,066,000
	2	予	備 費	63,477,000	0	0	△ 1,066,000
			計	73,305,000	0	0	0
一般・特別会計合計				269,513,286,000	38,771,112,000	11,231,532,000	0

歳出一覧表 (3)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
52,000	0.3	42,542	0.3	81.8	0	9,458
13,325,000	76.7	13,323,944	99.7	100.0	0	1,056
4,000,000	23.0	0	0.0	0.0	0	4,000,000
17,377,000	100.0	13,366,486	100.0	76.9	0	4,010,514
147,610,000	38.6	131,205,320	79.5	88.9	0	16,404,680
38,100,000	10.0	33,778,580	20.5	88.7	0	4,321,420
196,473,000	51.4	0	0.0	0.0	0	196,473,000
382,183,000	100.0	164,983,900	100.0	43.2	0	217,199,100
115,545,000	100.0	33,527,823	100.0	29.0	0	82,017,177
115,545,000	100.0	33,527,823	100.0	29.0	0	82,017,177
5,314,000	6.2	1,802,105	100.0	33.9	0	3,511,895
80,000,000	93.8	0	0.0	0.0	0	80,000,000
85,314,000	100.0	1,802,105	100.0	2.1	0	83,511,895
10,894,000	14.9	6,412,250	100.0	58.9	0	4,481,750
62,411,000	85.1	0	0.0	0.0	0	62,411,000
73,305,000	100.0	6,412,250	100.0	8.7	0	66,892,750
319,515,930,000	-	296,516,762,567	-	92.8	10,912,217,000	12,086,950,433

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (1)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
1 市税	72,481,683,000	32.5	75,777,212,091	35.9	104.5
(1) 普通税	63,830,823,000		67,015,347,858		
(2) 目的税	8,650,860,000		8,761,864,233		
2 地方譲与税	1,518,000,000	0.7	1,616,480,841	0.8	106.5
(1) 地方揮発油譲与税	303,000,000		324,955,000		
(2) 自動車重量譲与税	904,000,000		929,092,000		
(3) 地方道路譲与税	0		4		
(4) 森林環境譲与税	49,000,000		48,730,000		
(5) 特別とん譲与税	262,000,000		313,703,837		
3 利子割交付金	62,000,000	0.0	59,927,000	0.0	96.7
(1) 利子割交付金	62,000,000		59,927,000		
4 配当割交付金	263,000,000	0.1	382,147,000	0.2	145.3
(1) 配当割交付金	263,000,000		382,147,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	253,000,000	0.1	416,022,000	0.2	164.4
(1) 株式等譲渡所得割交付金	253,000,000		416,022,000		
6 法人事業税交付金	732,000,000	0.3	968,735,000	0.5	132.3
(1) 法人事業税交付金	732,000,000		968,735,000		
7 地方消費税交付金	11,020,000,000	4.9	11,055,648,000	5.2	100.3
(1) 地方消費税交付金	11,020,000,000		11,055,648,000		
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0.0	51,354,492	0.0	107.0
(1) ゴルフ場利用税交付金	48,000,000		51,354,492		
9 環境性能割交付金	179,000,000	0.1	154,965,000	0.1	86.6
(1) 環境性能割交付金	179,000,000		154,965,000		
10 地方特例交付金	1,633,000,000	0.7	1,670,918,000	0.8	102.3
(1) 地方特例交付金	517,000,000		552,657,000		
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,116,000,000		1,118,261,000		
11 地方交付税	18,544,569,000	8.3	19,210,799,000	9.1	103.6
(1) 地方交付税	18,544,569,000		19,210,799,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (2)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
12 交通安全対策特別交付金	60,000,000	0.0	62,580,000	0.0	104.3
(1) 交通安全対策特別交付金	60,000,000		62,580,000		
13 分担金及び負担金	133,253,000	0.1	123,718,043	0.1	92.8
(1) 分担金	14,500,000		14,061,060		
(2) 負担金	118,753,000		109,656,983		
14 使用料及び手数料	3,519,252,000	1.6	3,114,331,801	1.5	88.5
(1) 使用料	2,370,788,000		2,016,598,761		
① 総務使用料	43,933,000		24,767,387		
② 民生使用料	908,742,000		747,084,373		
③ 衛生使用料	105,947,000		102,728,193		
④ 農林水産業使用料	2,981,000		2,953,962		
⑤ 商工使用料	53,626,000		52,473,728		
⑥ 土木使用料	913,474,000		847,064,293		
⑦ 教育使用料	342,085,000		239,526,825		
(2) 手数料	1,148,464,000		1,097,733,040		
① 総務手数料	189,920,000		170,670,050		
② 民生手数料	550,000		495,300		
③ 衛生手数料	897,567,000		858,686,340		
④ 農林水産業手数料	156,000		102,800		
⑤ 商工手数料	10,000		0		
⑥ 土木手数料	58,763,000		66,527,150		
⑦ 教育手数料	1,498,000		1,251,400		
15 国・県支出金	72,278,095,000	32.4	70,353,584,982	33.4	97.3
(1) 負担金	43,386,458,000		41,656,075,937		
① 総務費負担金	451,776,000		394,614,590		
② 民生費負担金	37,189,913,000		37,058,667,152		
③ 衛生費負担金	4,293,846,000		2,938,303,379		
④ 労働費負担金	2,000		781		
⑤ 土木費負担金	109,380,000		43,745,127		
⑥ 消防費負担金	2,100,000		0		
⑦ 教育費負担金	1,115,877,000		1,083,188,908		
⑧ 災害復旧費負担金	223,564,000		137,556,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (3)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
(2) 補助金	28,065,557,000		27,881,248,541		
① 総務費補助金	3,463,849,000		3,415,325,339		
② 民生費補助金	14,653,536,000		16,274,642,463		
③ 衛生費補助金	3,687,529,000		3,514,242,911		
④ 農林水産業費補助金	481,107,000		363,078,370		
⑤ 商工費補助金	263,012,000		121,025,400		
⑥ 土木費補助金	2,390,531,000		1,637,997,000		
⑦ 消防費補助金	678,000		0		
⑧ 教育費補助金	3,063,490,000		2,519,337,118		
⑨ 災害復旧費補助金	61,825,000		35,599,940		
(3) 委託金	826,080,000		816,260,504		
① 総務費委託金	764,290,000		754,372,095		
② 民生費委託金	8,537,000		9,265,594		
③ 衛生費委託金	7,749,000		6,755,000		
④ 農林水産業費委託金	356,000		356,000		
⑤ 商工費委託金	4,317,000		4,317,000		
⑥ 土木費委託金	40,831,000		41,194,815		
16 財産収入	888,141,000	0.4	1,021,120,551	0.5	115.0
(1) 財産運用収入	251,828,000		239,127,179		
① 財産貸付収入	205,387,000		210,165,780		
② 利子及び配当金	26,900,000		26,906,525		
③ 基金運用収入	19,541,000		2,054,874		
(2) 財産売却収入	636,313,000		781,993,372		
① 不動産売却収入	634,813,000		780,677,102		
② 生産物売却収入	1,500,000		1,316,270		
17 寄附金	790,339,000	0.4	973,542,404	0.5	123.2
(1) 寄附金	790,339,000		973,542,404		
① 総務費寄附金	9,725,000		7,645,000		
② 民生費寄附金	22,547,000		23,476,067		
③ 衛生費寄附金	1,167,000		1,167,000		
④ 労働費寄附金	200,000		200,000		
⑤ 農林水産業費寄附金	8,775,000		9,040,000		
⑥ 商工費寄附金	19,297,000		20,369,588		
⑦ 土木費寄附金	200,000		1,950,000		
⑧ 教育費寄附金	728,428,000		909,694,749		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (4)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
18 繰入金	8,479,088,260	3.8	4,470,212,106	2.1	52.7
(1) 特別会計繰入金	79,200,000		51,773,380		
(2) 基金繰入金	8,396,668,260		4,415,311,762		
(3) 財産区繰入金	3,220,000		3,126,964		
19 繰越金	5,776,565,740	2.6	5,776,566,156	2.7	100.0
(1) 繰越金	5,776,565,740		5,776,566,156		
20 諸収入	2,955,313,000	1.3	2,285,300,965	1.1	77.3
(1) 延滞金加算金及び過料	60,050,000		66,713,867		
① 延滞金	60,000,000		66,713,867		
② 加算金	50,000		0		
(2) 市預金利子	541,000		192,316		
(3) 貸付金元利収入	1,688,178,000		1,020,270,051		
(4) 雑入	1,206,544,000		1,198,124,731		
① 滞納処分費	0		228,800		
② 違約金及び延納利息	0		3,310,700		
③ 雑入	1,206,544,000		1,194,585,231		
保育所等食事収入	171,826,000		149,844,524		
雑入	254,009,000		282,086,551		
その他	780,709,000		762,654,156		
21 市債	21,713,200,000	9.7	11,224,100,000	5.3	51.7
(1) 市債	21,713,200,000		11,224,100,000		
① 総務債	1,933,600,000		1,822,600,000		
② 民生債	417,200,000		292,200,000		
③ 衛生債	1,409,500,000		1,273,600,000		
④ 農林水産業債	451,900,000		227,300,000		
⑤ 商工債	469,000,000		455,000,000		
⑥ 土木債	4,693,800,000		2,547,400,000		
⑦ 消防債	113,500,000		0		
⑧ 教育債	3,133,100,000		2,339,400,000		
⑨ 災害復旧債	291,600,000		166,600,000		
⑩ 臨時財政対策債	8,800,000,000		2,100,000,000		
歳 入 合 計	223,327,499,000	100.0	210,769,265,432	100.0	94.4

第 6 表 歳出予算決

区 分 節 別		一 般 会 計 (計)					特	
		予 算 額		決 算 額			予 算 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	
1	報 酬	4,314,400,165	1.9	4,182,363,173	2.1	96.9	186,878,300	
2	給 料	11,422,569,653	5.1	11,352,669,658	5.6	99.4	569,438,752	
3	職 員 手 当 等	8,757,072,285	3.9	8,498,493,298	4.2	97.0	342,949,248	
4	共 済 費	4,383,072,509	2.0	4,264,521,333	2.1	97.3	200,848,500	
5	災 害 補 償 費	10,947,000	0.0	7,783,527	0.0	71.1	0	
7	報 償 費	710,757,925	0.3	549,535,281	0.3	77.3	30,519,000	
8	旅 費	270,680,216	0.1	135,930,474	0.1	50.2	10,765,200	
9	交 際 費	4,685,000	0.0	618,518	0.0	13.2	0	
10	需 用 費	5,714,943,546	2.6	5,034,945,746	2.5	88.1	87,034,000	
11	役 務 費	1,143,064,195	0.5	975,456,191	0.5	85.3	440,608,816	
12	委 託 料	28,850,568,643	12.9	24,135,535,479	11.9	83.7	1,677,666,740	
13	使用料及び賃借料	1,642,577,135	0.7	1,478,947,730	0.7	90.0	58,094,000	
14	工 事 請 負 費	20,973,661,993	9.4	16,279,145,801	8.0	77.6	771,283,772	
15	原 材 料 費	102,453,372	0.1	94,259,015	0.0	92.0	0	
16	公 有 財 産 購 入 費	518,955,173	0.2	267,472,457	0.1	51.5	364,445,000	
17	備 品 購 入 費	1,460,475,736	0.7	1,351,816,310	0.7	92.6	20,844,000	
18	負担金補助及び交付金	40,821,154,144	18.3	35,002,515,838	17.2	85.7	89,040,667,414	
19	扶 助 費	49,133,452,089	22.0	47,967,793,670	23.6	97.6	25,350,000	
20	貸 付 金	2,113,768,000	1.0	1,418,880,000	0.7	67.1	119,040,000	
21	補償補填及び賠償金	528,112,925	0.2	339,626,437	0.2	64.3	212,400,958	
22	償還金利子及び割引料	18,395,415,000	8.3	18,358,399,493	9.0	99.8	745,889,000	
23	投 資 及 び 出 資 金	913,400,000	0.4	777,584,924	0.4	85.1	0	
24	積 立 金	8,296,842,272	3.7	8,261,612,266	4.1	99.6	824,352,000	
25	寄 附 金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	100.0	0	
26	公 課 費	21,688,000	0.0	20,071,400	0.0	92.5	19,253,300	
27	繰 出 金	12,542,084,000	5.6	12,210,281,000	6.0	97.4	79,200,000	
	予 備 費	250,698,024	0.1	0	0.0	0.0	360,903,000	
合 計		223,327,499,000	100.0	202,996,259,019	100.0	90.9	96,188,431,000	

算節別分類表

単位:円, %

別会計(計)				一般・特別会計(合計)				
構成比率	決算額			予算額		決算額		
	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率
0.2	173,522,629	0.2	92.9	4,501,278,465	1.4	4,355,885,802	1.5	96.8
0.6	559,269,577	0.6	98.2	11,992,008,405	3.8	11,911,939,235	4.0	99.3
0.3	325,522,691	0.3	94.9	9,100,021,533	2.8	8,824,015,989	3.0	97.0
0.2	193,748,516	0.2	96.5	4,583,921,009	1.4	4,458,269,849	1.5	97.3
0.0	0	0.0	-	10,947,000	0.0	7,783,527	0.0	71.1
0.0	11,014,355	0.0	36.1	741,276,925	0.2	560,549,636	0.2	75.6
0.0	4,682,550	0.0	43.5	281,445,416	0.1	140,613,024	0.0	50.0
0.0	0	0.0	-	4,685,000	0.0	618,518	0.0	13.2
0.1	57,476,668	0.1	66.0	5,801,977,546	1.8	5,092,422,414	1.7	87.8
0.5	400,974,778	0.4	91.0	1,583,673,011	0.5	1,376,430,969	0.5	86.9
1.7	1,459,113,406	1.6	87.0	30,528,235,383	9.6	25,594,648,885	8.6	83.8
0.1	53,096,837	0.1	91.4	1,700,671,135	0.5	1,532,044,567	0.5	90.1
0.8	641,734,670	0.7	83.2	21,744,945,765	6.8	16,920,880,471	5.7	77.8
0.0	0	0.0	-	102,453,372	0.0	94,259,015	0.0	92.0
0.4	364,091,260	0.4	99.9	883,400,173	0.3	631,563,717	0.2	71.5
0.0	16,945,500	0.0	81.3	1,481,319,736	0.5	1,368,761,810	0.5	92.4
92.6	87,449,156,657	93.5	98.2	129,861,821,558	40.6	122,451,672,495	41.3	94.3
0.0	20,646,364	0.0	81.4	49,158,802,089	15.4	47,988,440,034	16.2	97.6
0.1	34,082,800	0.0	28.6	2,232,808,000	0.7	1,452,962,800	0.5	65.1
0.2	156,538,314	0.2	73.7	740,513,883	0.2	496,164,751	0.2	67.0
0.8	710,383,181	0.8	95.2	19,141,304,000	6.0	19,068,782,674	6.4	99.6
0.0	0	0.0	-	913,400,000	0.3	777,584,924	0.3	85.1
0.9	824,305,815	0.9	100.0	9,121,194,272	2.9	9,085,918,081	3.1	99.6
0.0	0	0.0	-	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	100.0
0.0	12,423,600	0.0	64.5	40,941,300	0.0	32,495,000	0.0	79.4
0.1	51,773,380	0.0	65.4	12,621,284,000	4.0	12,262,054,380	4.1	97.2
0.4	0	0.0	0.0	611,601,024	0.2	0	0.0	0.0
100.0	93,520,503,548	100.0	97.2	319,515,930,000	100.0	296,516,762,567	100.0	92.8

第 7 表 市 税 賦 課

区 分 税 目 別		調 定 額				収 入		
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	収 納 率
普 通 税	市 民 税	30,444,750,152	39.4	30,273,561,419	39.5	29,632,811,513	39.1	97.3
	現年課税分	29,581,603,236	38.3	29,378,042,256	38.3	29,353,311,104	38.7	99.2
	滞納繰越分	863,146,916	1.1	895,519,163	1.2	279,500,409	0.4	32.4
	固 定 資 産 税	33,142,081,591	42.9	32,769,298,061	42.7	32,588,021,963	43.0	98.3
	現年課税分	32,228,601,900	41.7	32,198,873,500	42.0	32,090,599,408	42.3	99.6
	滞納繰越分	913,479,691	1.2	570,424,561	0.7	497,422,555	0.7	54.5
	軽 自 動 車 税	1,577,238,973	2.0	1,527,946,450	2.0	1,537,332,699	2.0	97.5
	現年課税分	1,539,065,600	2.0	1,486,473,500	1.9	1,527,742,879	2.0	99.3
	滞納繰越分	38,173,373	0.0	41,472,950	0.1	9,589,820	0.0	25.1
	市 た ば こ 税	3,257,581,326	4.2	3,116,065,870	4.1	3,257,181,683	4.3	100.0
	現年課税分	3,257,184,621	4.2	3,116,065,870	4.1	3,257,181,683	4.3	100.0
	滞納繰越分	396,705	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
普 通 税 (計)	68,421,652,042	88.5	67,686,871,800	88.3	67,015,347,858	88.4	97.9	
現年課税分	66,606,455,357	86.2	66,179,455,126	86.3	66,228,835,074	87.3	99.4	
滞納繰越分	1,815,196,685	2.3	1,507,416,674	2.0	786,512,784	1.1	43.3	
目 的 税	入 湯 税	9,375,550	0.0	8,242,200	0.0	9,375,550	0.0	100.0
	現年課税分	9,375,550	0.0	8,242,200	0.0	9,375,550	0.0	100.0
	事 業 所 税	3,661,581,800	4.8	3,619,703,900	4.7	3,637,585,500	4.8	99.3
	現年課税分	3,613,489,900	4.7	3,605,906,600	4.7	3,605,028,100	4.8	99.8
	滞納繰越分	48,091,900	0.1	13,797,300	0.0	32,557,400	0.0	67.7
	都 市 計 画 税	5,201,991,577	6.7	5,319,668,110	7.0	5,114,903,183	6.8	98.3
	現年課税分	5,058,409,300	6.5	5,226,930,600	6.9	5,036,717,468	6.7	99.6
	滞納繰越分	143,582,277	0.2	92,737,510	0.1	78,185,715	0.1	54.5
	目 的 税 (計)	8,872,948,927	11.5	8,947,614,210	11.7	8,761,864,233	11.6	98.7
	現年課税分	8,681,274,750	11.2	8,841,079,400	11.6	8,651,121,118	11.5	99.7
	滞納繰越分	191,674,177	0.3	106,534,810	0.1	110,743,115	0.1	57.8
	合 計	77,294,600,969	100.0	76,634,486,010	100.0	75,777,212,091	100.0	98.0
現年課税分	75,287,730,107	97.4	75,020,534,526	97.9	74,879,956,192	98.8	99.5	
滞納繰越分	2,006,870,862	2.6	1,613,951,484	2.1	897,255,899	1.2	44.7	

徴収状況調

単位:円, %

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		過 納 額	
令和2年度			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
金 額	構 成 比 率	収 納 率						
29,330,438,848	39.4	96.9	65,048,215	64,144,785	746,890,424	878,977,786	5,615,382	3,118,743
29,070,479,548	39.0	99.0	0	0	228,292,132	307,562,708	4,454,520	2,959,416
259,959,300	0.4	29.0	65,048,215	64,144,785	518,598,292	571,415,078	1,160,862	159,327
31,816,193,380	42.7	97.1	30,260,910	45,725,974	523,798,718	907,378,707	3,016,749	2,180,666
31,670,668,054	42.5	98.4	0	0	138,002,492	528,205,446	2,905,703	2,163,462
145,525,326	0.2	25.5	30,260,910	45,725,974	385,796,226	379,173,261	111,046	17,204
1,487,147,575	2.0	97.3	4,099,845	2,722,646	35,806,429	38,076,229	276,800	257,044
1,475,243,023	2.0	99.2	0	0	11,322,721	11,230,477	272,445	257,044
11,904,552	0.0	28.7	4,099,845	2,722,646	24,483,708	26,845,752	4,355	0
3,115,669,165	4.2	100.0	0	0	399,643	396,705	0	0
3,115,669,165	4.2	100.0	0	0	2,938	396,705	0	0
0	0.0	-	0	0	396,705	0	0	0
65,749,448,968	88.3	97.1	99,408,970	112,593,405	1,306,895,214	1,824,829,427	8,908,931	5,556,453
65,332,059,790	87.7	98.7	0	0	377,620,283	847,395,336	7,632,668	5,379,922
417,389,178	0.6	27.7	99,408,970	112,593,405	929,274,931	977,434,091	1,276,263	176,531
8,242,200	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
8,242,200	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
3,571,612,000	4.8	98.7	0	0	23,996,300	48,091,900	0	0
3,567,779,400	4.8	98.9	0	0	8,461,800	38,127,200	0	0
3,832,600	0.0	27.8	0	0	15,534,500	9,964,700	0	0
5,164,713,090	6.9	97.1	4,756,460	7,433,959	82,331,934	147,521,061	474,184	354,534
5,141,054,122	6.9	98.4	0	0	21,691,832	85,876,478	456,730	351,738
23,658,968	0.0	25.5	4,756,460	7,433,959	60,640,102	61,644,583	17,454	2,796
8,744,567,290	11.7	97.7	4,756,460	7,433,959	106,328,234	195,612,961	474,184	354,534
8,717,075,722	11.7	98.6	0	0	30,153,632	124,003,678	456,730	351,738
27,491,568	0.0	25.8	4,756,460	7,433,959	76,174,602	71,609,283	17,454	2,796
74,494,016,258	100.0	97.2	104,165,430	120,027,364	1,413,223,448	2,020,442,388	9,383,115	5,910,987
74,049,135,512	99.4	98.7	0	0	407,773,915	971,399,014	8,089,398	5,731,660
444,880,746	0.6	27.6	104,165,430	120,027,364	1,005,449,533	1,049,043,374	1,293,717	179,327

第 8 表 市債

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度借入額
目 的 別			
一 般 会 計	総 務 債	2,486,211,634	1,822,600,000
	民 生 債	3,409,448,582	292,200,000
	衛 生 債	3,397,306,497	1,273,600,000
	農 林 水 産 業 債	3,108,872,834	227,300,000
	商 工 債	246,027,878	455,000,000
	土 木 債	29,994,324,055	2,547,400,000
	消 防 債	674,347,836	0
	教 育 債	29,573,623,298	2,339,400,000
	災 害 復 旧 債	2,842,003,159	166,600,000
	減 税 補 填 債	960,895,701	0
	臨 時 財 政 対 策 債	64,908,593,083	2,100,000,000
	減 収 補 填 債	1,415,033,768	0
	計	143,016,688,325	11,224,100,000
特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 債	1,536,524,462	485,000,000
	集 落 排 水 事 業 債	1,960,997,712	7,400,000
	食 肉 セ ン タ ー 債	175,681,692	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	559,045,950	0
		計	4,232,249,816
合 計		147,248,938,141	11,716,500,000

借入・償還額調

単位:円

令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
元 金	利 子	計	
362,044,196	8,797,619	370,841,815	3,946,767,438
350,216,306	10,767,671	360,983,977	3,351,432,276
849,821,719	28,831,035	878,652,754	3,821,084,778
518,611,816	19,105,300	537,717,116	2,817,561,018
60,489,466	883,687	61,373,153	640,538,412
4,276,341,988	185,653,543	4,461,995,531	28,265,382,067
146,017,962	1,556,516	147,574,478	528,329,874
2,483,229,864	79,943,805	2,563,173,669	29,429,793,434
38,135,844	867,675	39,003,519	2,970,467,315
287,575,372	1,660,152	289,235,524	673,320,329
6,595,928,258	189,603,787	6,785,532,045	60,412,664,825
361,573,854	17,990,819	379,564,673	1,053,459,914
16,329,986,645	545,661,609	16,875,648,254	137,910,801,680
29,629,048	2,942,153	32,571,201	1,991,895,414
109,775,958	29,853,262	139,629,220	1,858,621,754
12,975,805	348,139	13,323,944	162,705,887
0	0	0	559,045,950
152,380,811	33,143,554	185,524,365	4,572,269,005
16,482,367,456	578,805,163	17,061,172,619	142,483,070,685

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (1)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
1 一般会計	135,953,991,346	134,992,053,341	99.3	34,533,569	927,404,436	5,400
分担金及び負担金	124,015,043	123,718,043	99.8	0	297,000	0
道路橋りょう費負担金	100,477,400	100,180,400	99.7	0	297,000	0
滞納繰越分	297,000	0	0.0	0	297,000	0
使用料及び手数料	3,359,401,787	3,114,331,801	92.7	2,297,138	242,772,848	5,400
保育所等保育料	589,220,513	569,422,813	96.6	1,118,550	18,679,150	0
現年分	560,392,100	557,663,820	99.5	0	2,728,280	0
滞納繰越分	21,654,913	4,594,843	21.2	1,118,550	15,941,520	0
延長保育料(現年分)	6,998,200	6,990,000	99.9	0	8,200	0
延長保育料 (滞納繰越分)	1,600	600	37.5	0	1,000	0
預かり保育料	173,700	173,550	99.9	0	150	0
放課後児童クラブ利用料	151,795,020	150,829,500	99.4	366,180	599,340	5,400
現年分	150,760,200	150,565,200	99.9	0	195,000	5,400
滞納繰越分	1,034,820	264,300	25.5	366,180	404,340	0
内海ふれあいホール使用料	2,559,878	1,788,239	69.9	0	771,639	0
滞納繰越分	1,011,639	240,000	23.7	0	771,639	0
道路占用料	130,485,768	130,435,488	100.0	6,476	43,804	0
現年分	130,430,489	130,428,921	100.0	0	1,568	0
滞納繰越分	55,279	6,567	11.9	6,476	42,236	0
溝渠使用料	41,321,178	38,127,448	92.3	641,700	2,552,030	0
現年分	38,500,478	37,912,198	98.5	0	588,280	0
滞納繰越分	2,820,700	215,250	7.6	641,700	1,963,750	0
公園使用料	16,239,488	16,070,648	99.0	0	168,840	0
滞納繰越分	183,840	15,000	8.2	0	168,840	0
住宅使用料	788,004,798	574,593,092	72.9	121,362	213,290,344	0
現年分	569,630,028	561,295,989	98.5	0	8,334,039	0
滞納繰越分	218,374,770	13,297,103	6.1	121,362	204,956,305	0
住宅駐車場使用料	56,160,784	49,501,583	88.1	0	6,659,201	0
現年分	48,819,820	48,283,772	98.9	0	536,048	0
滞納繰越分	7,340,964	1,217,811	16.6	0	6,123,153	0
幼稚園保育料	717,370	666,000	92.8	42,870	8,500	0
滞納繰越分	57,970	6,600	11.4	42,870	8,500	0
財産収入	1,023,049,783	1,021,120,551	99.8	0	1,929,232	0
財産貸付収入	212,095,012	210,165,780	99.1	0	1,929,232	0
滞納繰越分	2,033,107	103,875	5.1	0	1,929,232	0
諸収入	2,999,942,752	2,285,300,965	76.2	32,236,431	682,405,356	0
災害援護資金貸付金元利 収入	10,963,508	219,280	2.0	0	10,744,228	0
滞納繰越分	10,963,508	219,280	2.0	0	10,744,228	0
老人居室整備資金貸付金 元利収入	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
滞納繰越分	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (2)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
世帯更生資金貸付金元利収入	36,600,804	106,000	0.3	0	36,494,804	0
滞納繰越分	36,600,804	106,000	0.3	0	36,494,804	0
新規就農研修資金貸付金元利収入	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000	0
滞納繰越分	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000	0
住宅資金貸付金元利収入	318,289,921	13,481,858	4.2	0	304,808,063	0
現年分	1,504,752	554,552	36.9	0	950,200	0
滞納繰越分	316,785,169	12,927,306	4.1	0	303,857,863	0
奨学資金貸付金元金収入	76,079,639	54,624,913	71.8	0	21,454,726	0
現年分	55,193,174	53,495,526	96.9	0	1,697,648	0
滞納繰越分	20,886,465	1,129,387	5.4	0	19,757,078	0
違約金	3,627,320	3,310,700	91.3	0	316,620	0
滞納繰越分	316,620	0	0.0	0	316,620	0
児童扶養手当返還金	19,705,440	4,421,220	22.4	0	15,284,220	0
現年分	3,482,870	2,460,180	70.6	0	1,022,690	0
滞納繰越分	16,222,570	1,961,040	12.1	0	14,261,530	0
児童手当返還金	3,080,000	1,435,000	46.6	0	1,645,000	0
現年分	1,570,000	1,085,000	69.1	0	485,000	0
滞納繰越分	1,510,000	350,000	23.2	0	1,160,000	0
重度心身障害者医療費返還金	50,234,547	49,997,532	99.5	0	237,015	0
滞納繰越分	312,990	75,975	24.3	0	237,015	0
ひとり親家庭自立支援事業費返還金	454,000	0	0.0	0	454,000	0
滞納繰越分	454,000	0	0.0	0	454,000	0
老人保護措置費一部負担金	43,885,823	41,672,107	95.0	0	2,213,716	0
現年分	41,649,139	40,632,423	97.6	0	1,016,716	0
滞納繰越分	2,236,684	1,039,684	46.5	0	1,197,000	0
生活保護扶助費返還金	399,994,274	111,506,143	27.9	32,129,951	256,358,180	0
現年分	113,022,008	83,772,334	74.1	0	29,249,674	0
滞納繰越分	286,972,266	27,733,809	9.7	32,129,951	227,108,506	0
電気水道等使用収入	33,874,006	33,762,425	99.7	0	111,581	0
現年分	33,874,006	33,762,425	99.7	0	111,581	0
障害福祉サービス事業費返還金	26,223,065	1,185,296	4.5	0	25,037,769	0
滞納繰越分	25,107,769	70,000	0.3	0	25,037,769	0
高齢者生活福祉センター一部負担金	2,551,677	2,371,677	92.9	0	180,000	0
現年分	2,551,677	2,371,677	92.9	0	180,000	0
在宅老人短期保護措置費一部負担金	192,920	0	0.0	0	192,920	0
滞納繰越分	192,920	0	0.0	0	192,920	0
児童短期保護事業等一部負担金	226,300	81,850	36.2	0	144,450	0
現年分	115,050	81,850	71.1	0	33,200	0
滞納繰越分	111,250	0	0.0	0	111,250	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (3)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
公営住宅共益費等負担金	888,586	3,000	0.3	0	885,586	0
滞納繰越分	888,586	3,000	0.3	0	885,586	0
幼稚園給食収入	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
滞納繰越分	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
予知しない収入	9,023,863	8,348,211	92.5	0	675,652	0
現年分	8,458,660	8,348,211	98.7	0	110,449	0
滞納繰越分	565,203	0	0.0	0	565,203	0
2 都市開発会計	2,197,529,110	2,197,302,860	100.0	0	226,250	0
諸収入	273,068	46,818	17.1	0	226,250	0
中新涯土地区画整理事業 換地清算金	261,250	35,000	13.4	0	226,250	0
滞納繰越分	261,250	35,000	13.4	0	226,250	0
3 集落排水会計	254,610,225	249,562,794	98.0	390,000	4,657,431	0
分担金及び負担金	8,748,100	5,367,232	61.4	390,000	2,990,868	0
農業集落排水事業費分担 金	374,000	282,000	75.4	0	92,000	0
滞納繰越分	374,000	282,000	75.4	0	92,000	0
漁業集落排水事業費分担 金	8,374,100	5,085,232	60.7	390,000	2,898,868	0
滞納繰越分	4,866,600	1,577,732	32.4	390,000	2,898,868	0
使用料及び手数料	52,874,749	51,208,186	96.8	0	1,666,563	0
農業集落排水処理施設使 用料	19,315,640	19,112,140	98.9	0	203,500	0
現年分	19,069,600	18,892,500	99.1	0	177,100	0
滞納繰越分	246,040	219,640	89.3	0	26,400	0
漁業集落排水処理施設使 用料	33,551,871	32,088,808	95.6	0	1,463,063	0
現年分	32,215,795	31,726,955	98.5	0	488,840	0
滞納繰越分	1,336,076	361,853	27.1	0	974,223	0
4 国民健康保険会計	35,030,252,994	35,016,354,514	100.0	1,506,560	12,391,920	0
諸収入	144,111,136	130,212,656	90.4	1,506,560	12,391,920	0
一般被保険者返納金	34,808,146	21,128,932	60.7	1,480,153	12,199,061	0
現年分	19,086,454	16,494,326	86.4	0	2,592,128	0
滞納繰越分	15,721,692	4,634,606	29.5	1,480,153	9,606,933	0
指定公費負担医療分返納 金	152,005	12,000	7.9	1,221	138,784	0
滞納繰越分	152,005	12,000	7.9	1,221	138,784	0
5 介護保険会計	42,654,410,568	42,586,018,156	99.8	15,516,689	52,875,723	10,374,300
介護保険料	8,813,030,819	8,744,654,145	99.2	15,516,689	52,859,985	10,374,300
第1号被保険者保険料	8,813,030,819	8,744,654,145	99.2	15,516,689	52,859,985	10,374,300
現年分	8,741,530,100	8,720,603,535	99.8	0	20,926,565	10,374,300
滞納繰越分	71,500,719	24,050,610	33.6	15,516,689	31,933,420	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (4)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
6 後期高齢者医療会計	6,599,816,553	6,554,833,984	99.3	9,708,686	35,273,883	8,808,793
後期高齢者医療保険料	5,042,641,784	4,997,659,215	99.1	9,708,686	35,273,883	8,808,793
後期高齢者医療保険料	5,042,641,784	4,997,659,215	99.1	9,708,686	35,273,883	8,808,793
現年分	4,998,943,719	4,987,488,067	99.8	0	11,455,652	8,808,793
滞納繰越分	43,698,065	10,171,148	23.3	9,708,686	23,818,231	0
7 母子父子寡婦貸付会計	307,335,140	258,345,398	84.1	0	48,989,742	0
諸収入	144,054,866	95,065,124	66.0	0	48,989,742	0
母子福祉資金貸付金元利 収入	134,956,925	88,525,407	65.6	0	46,431,518	0
現年分	82,756,974	81,766,367	98.8	0	990,607	0
滞納繰越分	52,199,951	6,759,040	12.9	0	45,440,911	0
寡婦福祉資金貸付金元利 収入	4,858,167	2,299,943	47.3	0	2,558,224	0
滞納繰越分	2,920,299	362,075	12.4	0	2,558,224	0
8 誠之奨学資金会計	96,044,859	92,687,859	96.5	0	3,357,000	0
諸収入	7,084,681	3,727,681	52.6	0	3,357,000	0
誠之奨学資金貸付金元金収 入	7,084,000	3,727,000	52.6	0	3,357,000	0
現年分	3,564,000	3,227,000	90.5	0	337,000	0
滞納繰越分	3,520,000	500,000	14.2	0	3,020,000	0
一般・特別会計合計	224,889,270,288	223,742,438,399	99.5	61,655,504	1,085,176,385	19,188,493

注: 諸収入のうち収入未済額が100,000円以下のものは除外した。